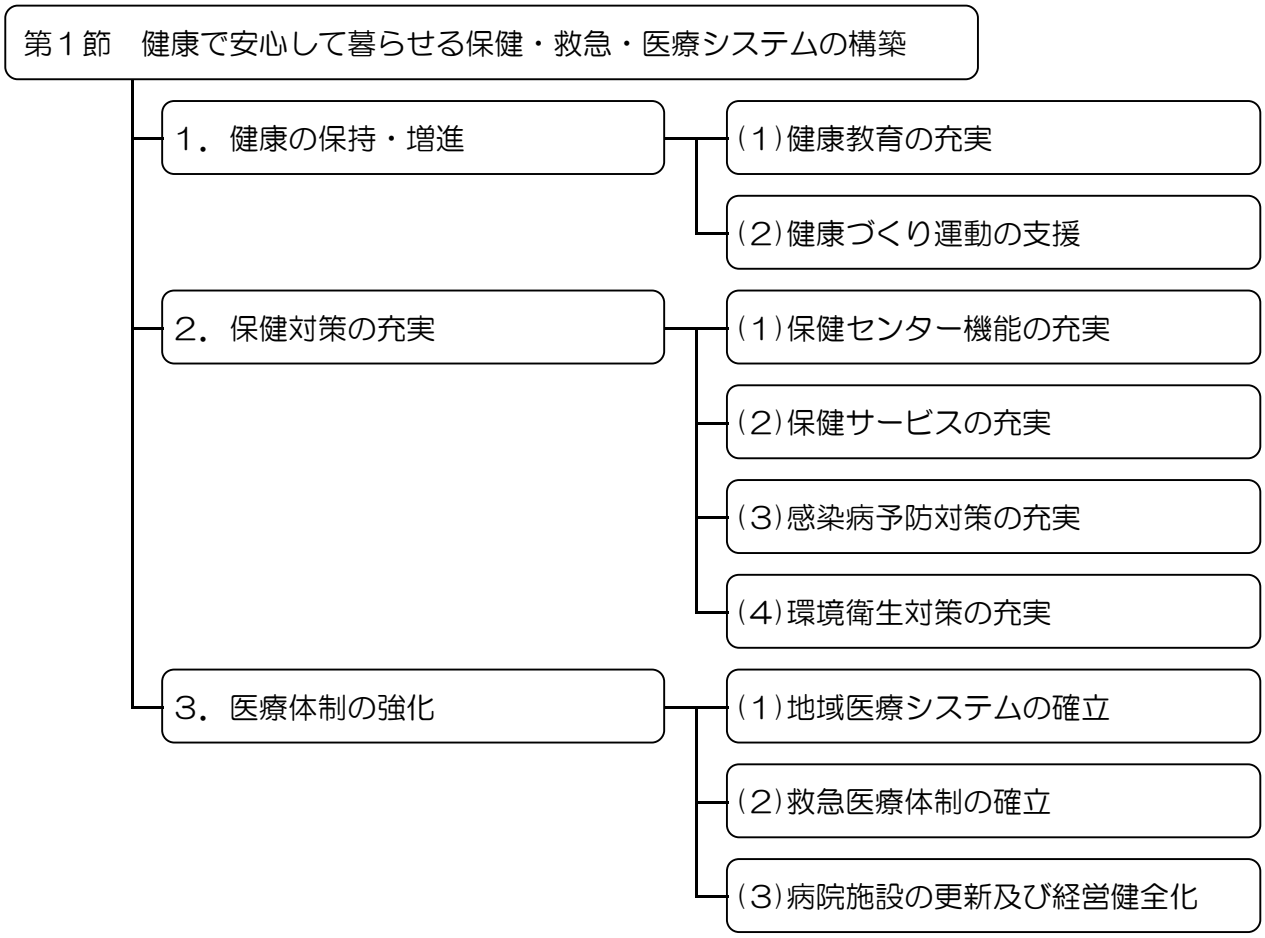
第１章　安心・安全のまち
：やすらぎのある住環境を支える社会システムの形成

①　施策体系



②　基本方針

市民が生涯にわたって健やかに暮らせ、心身の健康づくりを進めていくため、健康の保持・増進、疾病の予防・治療・リハビリテーションなどを含む総合的な保健・救急・医療および福祉対策を実施し、安心で健康な生活を送れる保健・救急・医療システムの整った地域を形成する。また、地域医療体制や医療施設の充実を図るとともに、健康の保持・増進に向けた教育や啓発活動の充実、疾病予防のための保健対策の充実を図る。

〇施策の方向

１　市民の心身の健康づくりを進めるため、健康に対する意識の普及・啓発や交流の場づくりを進める。

２　日常的な健康管理・健康増進をはじめ、疾病予防、治療、リハビリテーションに至る総合的な保健・予防対策の充実に努める。

３　すべての市民が身近な形で初期医療が受けられる地域医療のシステム化を充実するとともに、市立病院の機能強化、救急医療体制の充実、予防から治療・リハビリテーションまでの総合的な医療体制の整備を推進する。

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	1	1 2	-	事務名	健康増進事業	概算経費	39,270千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市民の健康の保持・増進を図り、疾病の早期発見・治療に結びつけるとともに、生活機能の低下を予防し、要介護状態に陥るのを防ぐ。							健康増進課	
平成22年			平成23年			平成24年		
相談、啓発、指導・訓練、がん検診			相談、啓発、指導・訓練、がん検診			相談、啓発、指導・訓練、がん検診		

施策体系番号	1	1	1	1	事務名	健康すこやか推進事業 (キャラバン・メイト活動)	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
国の「認知症を知るキャンペーン」として、都道府県の研修を受けたキャラバンメイトの啓発活動により、認知症の正しい理解や予防のための知識普及・情報提供等を行う。							健康増進課	
平成22年			平成23年			平成24年		
キャラバンメイト活動			キャラバンメイト活動			キャラバンメイト活動		

施策体系番号	1	1	1	2	事務名	阪南新生断酒会補助事業	概算経費	45千円/年
事　業　概　要							備　　考	
アルコール依存症の断酒を目指し、断酒活動に関して研修を行い、生活の向上や社会復帰を図る。							生活支援課	
平成22年			平成23年			平成24年		
補助金の支出			補助金の支出			補助金の支出		

施策体系番号	1	1	2	1 2	事務名	母子保健事業	概算経費	27,897千円/年
事　業　概　要							備　　考	
母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、育児指導、保健指導、健康相談、健康教育を行い、市民の健康の向上を図る。							健康増進課	
平成22年			平成23年			平成24年		
相談、指導、健康診査			相談、指導、健康診査			相談、指導、健康診査		

施策体系番号	1	1	2	1	事務名	保健センター管理運営事業	概算経費	10,405千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市民の健康保持・増進を図るため、安全でより効果的な健康づくりを行う拠点施設として設置する。							健康増進課	
平成22年			平成23年			平成24年		
健康診査、健康教育等の実施			健康診査、健康教育等の実施			健康診査、健康教育等の実施		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	1	2	2	事務名	特定健康診査・特定保健指導事業	概算経費	41,751千円/年
事　業　概　要							備　　考	
「高齢者の医療の確保に関する法律」の改正に基づき保険者の義務になったことにより、健康増進・疾病予防と医療費の増加の抑制を目的とし、４０歳から７４歳までの国民健康保険加入者を対象として生活習慣病の予防に重点をおき、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）該当者及びその予備軍を減少させるため、健康診査・保健指導を行う。							保険年金課	
平成22年			平成23年			平成24年		
健康診査、保健指導			健康診査、保健指導			健康診査、保健指導		

施策体系番号	1	1	2	3	事務名	飼い犬登録及び狂犬病予防事業	概算経費	701千円/年
事　業　概　要							備　　考	
狂犬病の発生及び蔓延を予防するとともに、犬の正しい飼い方を啓発し、飼養者のマナーの向上を図る。							生活環境課	
平成22年			平成23年			平成24年		
飼い犬登録事務、狂犬病予防集合注射事務			飼い犬登録事務、狂犬病予防集合注射事務			飼い犬登録事務、狂犬病予防集合注射事務		

施策体系番号	1	1	2	3	事務名	予防接種実施事業	概算経費	63,171千円/年
事　業　概　要							備　　考	
法的に規定されている予防接種を実施することで、伝染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防する。							健康増進課	
平成22年			平成23年			平成24年		
予防接種の実施			予防接種の実施			予防接種の実施		

施策体系番号	1	1	2	4	事務名	あき地の適正管理及び勧告事務事業	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
適正に管理されていないあき地についての苦情を受け付け、指導・勧告を行い、良好な生活環境の保全を図る。							生活環境課	
平成22年			平成23年			平成24年		
苦情受付、指導・勧告			苦情受付、指導・勧告			苦情受付、指導・勧告		

施策体系番号	1	1	2	4	事務名	衛生害虫駆除対策事業	概算経費	40千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市民の快適な住環境を確保するため、衛生害虫の駆除を推進・啓発する。							生活環境課	
平成22年			平成23年			平成24年		
駆除の推進・啓発			駆除の推進・啓発			駆除の推進・啓発		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

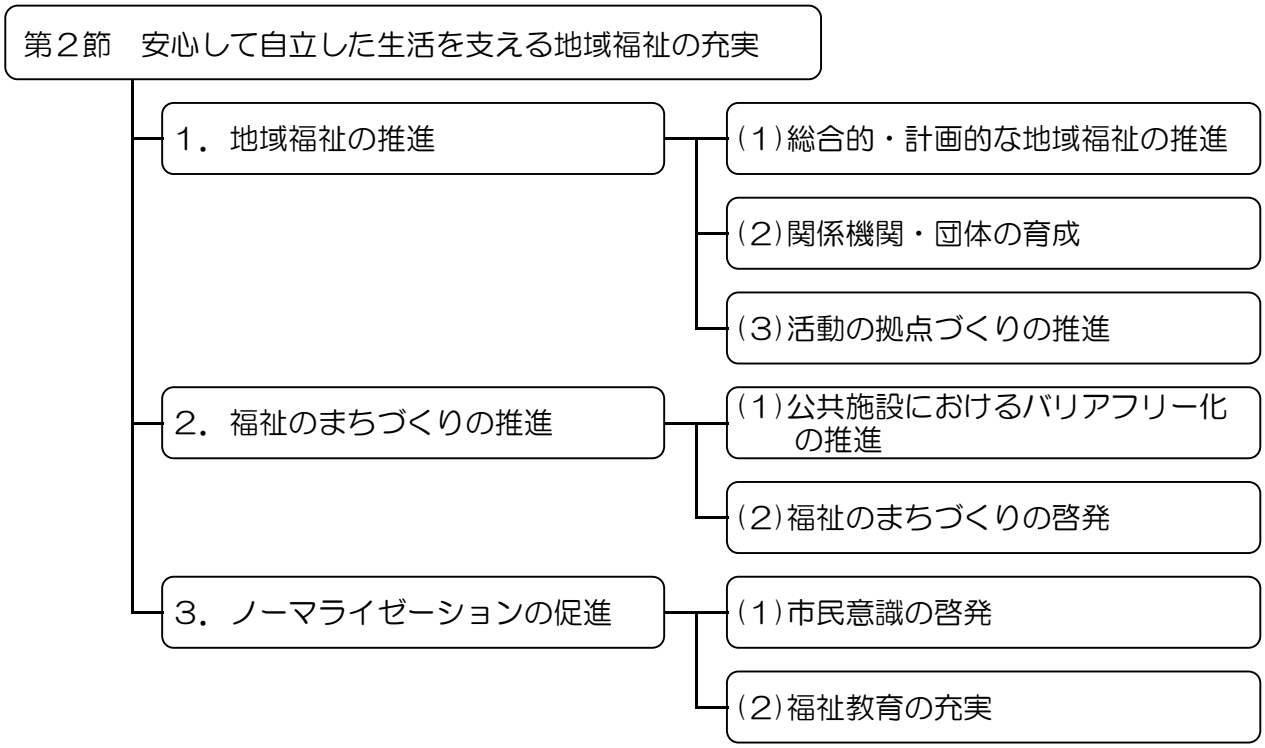
施策体系番号	1	1	3	1	事務名	看護師職養成所運営事業	概算経費	1,399千円/年
事　業　概　要							備　　考	
地域医療に欠かせない「正看護師」の養成のため、泉佐野市以南で唯一の看護職養成所である「泉佐野泉南医師会看護専門学校」での養成運営を補助する。							健康増進課	
平成22年			平成23年			平成24年		
運営費の補助			運営費の補助			運営費の補助		

施策体系番号	1	1	3	2	事務名	休日診療委託事業	概算経費	1,000千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市内の医療機関が休診となる土・日・祝日における診療体制を「泉佐野・熊取・田尻休日診療所」に依頼し、市民の医療不安を解消する。							健康増進課	
平成22年			平成23年			平成24年		
運営費の補助(赤字時)			運営費の補助(赤字時)			運営費の補助(赤字時)		

施策体系番号	1	1	3	2	事務名	救急医療施設運営費補助事業	概算経費	2,441千円/年
事　業　概　要							備　　考	
休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の受け入れ可能な医療施設を確保し、市民の救急医療に対する不安を取り除く。							健康増進課	
平成22年			平成23年			平成24年		
輪番制の担当、運営費の補助			輪番制の担当、運営費の補助			輪番制の担当、運営費の補助		

施策体系番号	1	1	3	2	事務名	自動体外式除細動器(AED)設置事業	概算経費	―
事　業　概　要							備　　考	
心臓発作等を発症した人の救命のため、救命救急措置に必要な自動体外式除細動器を設置する。							教育総務課	
平成22年			平成23年			平成24年		
設置へ向け検討			設置へ向け検討			設置へ向け検討		

① 施策体系



② 基本方針

市民一人ひとりが、安定した豊かな生活を営み、誰もが社会の活動に参加し、生きがいを追求できるような福祉サービスの充実を図る。また、ノーマライゼーションの理念のもとにあらゆる世代の市民が地域社会に参加し、相互に助けあうことのできる地域福祉体制の確立を図る。

○ 施策の方向

１　市民の基本的人権が大切にされ、市民自治・市民主体による地域福祉サービスや公民協働による福祉体制を確立するため、地域保健福祉事業と連携して地域における相談活動等の推進を図る。

２　高齢者や障害者に配慮した地域環境の整備・改善を進めるとともに、バイアフリー化や人にやさしいユニバーサルデザインの導入など福祉のまちづくりを進める。

３　地域福祉の考え方を地域に根づかせるため、ノーマライゼーションの理念の啓発や教育面での充実を図る。

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	2	1	1	事務名	★地域福祉経営(地域福祉推進連絡協議会運営事業)	概算経費	137千円/年
事　業　概　要							備　　考	
公民協働により「地域福祉推進計画」の見直し・進捗管理を行うとともに、保健福祉個別計画（高齢者・障がい者・子育て・健康づくり等の対象者別・分野別の計画）を「地域福祉推進計画」と一体的・総合的に推進する。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
公民協働のまちづくりの推進			公民協働のまちづくりの推進			公民協働のまちづくりの推進		

施策体系番号	1	2	1	1	事務名	★地域福祉経営(団塊の世代まちづくり参画推進事業)	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
団塊の世代の「まちづくり」への参画を推進し、その知識・経験を地域における課題解決や「まちの活性化」に活かし、多様な市民活動による「まちづくり」が広がる仕組みを確立する。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
公民協働のまちづくりの推進			公民協働のまちづくりの推進			公民協働のまちづくりの推進		

施策体系番号	1	2	1	1	事務名	いきいきネット相談支援センター事業	概算経費	24,000千円/年
事　業　概　要							備　　考	
中学校区単位に設置しているいきいきネット相談支援センターに相談員を配置し、要援護者又はその家族の支援を通じて、地域の福祉向上と自立生活支援のための基盤づくりを行い、健康福祉ネットワークの構築を図る。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
相談、研修機会の提供			相談、研修機会の提供			相談、研修機会の提供		

施策体系番号	1	2	1	1	事務名	くらしの安心ダイヤル運営事業	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
地域における高齢者・障がいがある人のいる世帯の見守り・声かけ機能を強化するとともに、主体的に社会参加や自立した生活ができる安心・安全のまちづくりを推進し、また、自然災害等の非常時に備え、安否確認等が容易に実施できるよう防災体制の整備を行う。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
安否確認、ネットワーク形成			安否確認、ネットワーク形成			安否確認、ネットワーク形成		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	2	1	2	事務名	遺族会補助事業	概算経費	344千円/年
事　業　概　要							備　　考	
戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく団体に補助を行い、戦没者遺族との親睦と諸研究等により会員個々の識見向上を図るとともに歴史の継承を図る。							生活支援課	
平成22年			平成23年			平成24年		
補助金の支出			補助金の支出			補助金の支出		

施策体系番号	1	2	1	2	事務名	健康すこやか推進事業 (キャラバン・メイト活動)	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
国の「認知症を知るキャンペーン」として、都道府県の研修を受けたキャラバンメイトの啓発活動により、認知症の正しい理解や予防のための知識普及・情報提供等を行う。							健康増進課	
平成22年			平成23年			平成24年		
キャラバンメイト活動			キャラバンメイト活動			キャラバンメイト活動		

施策体系番号	1	2	1	3	事務名	小地域ネットワーク活動等推進 事業費補助事業	概算経費	20,684千円/年
事　業　概　要							備　　考	
自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い・助け合い活動を小学校区単位で推進する。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
ボランティアの組織化、相談体制の支援			ボランティアの組織化、相談体制の支援			ボランティアの組織化、相談体制の支援		

施策体系番号	1	2	1	3	事務名	地域福祉基金助成事業	概算経費	100千円/年
事　業　概　要							備　　考	
阪南市地域福祉基金の運用益を活用した助成金を交付することにより、先駆的な事業を実施する団体を支援し、地域福祉活動の推進を図る。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
団体の育成			団体の育成			団体の育成		

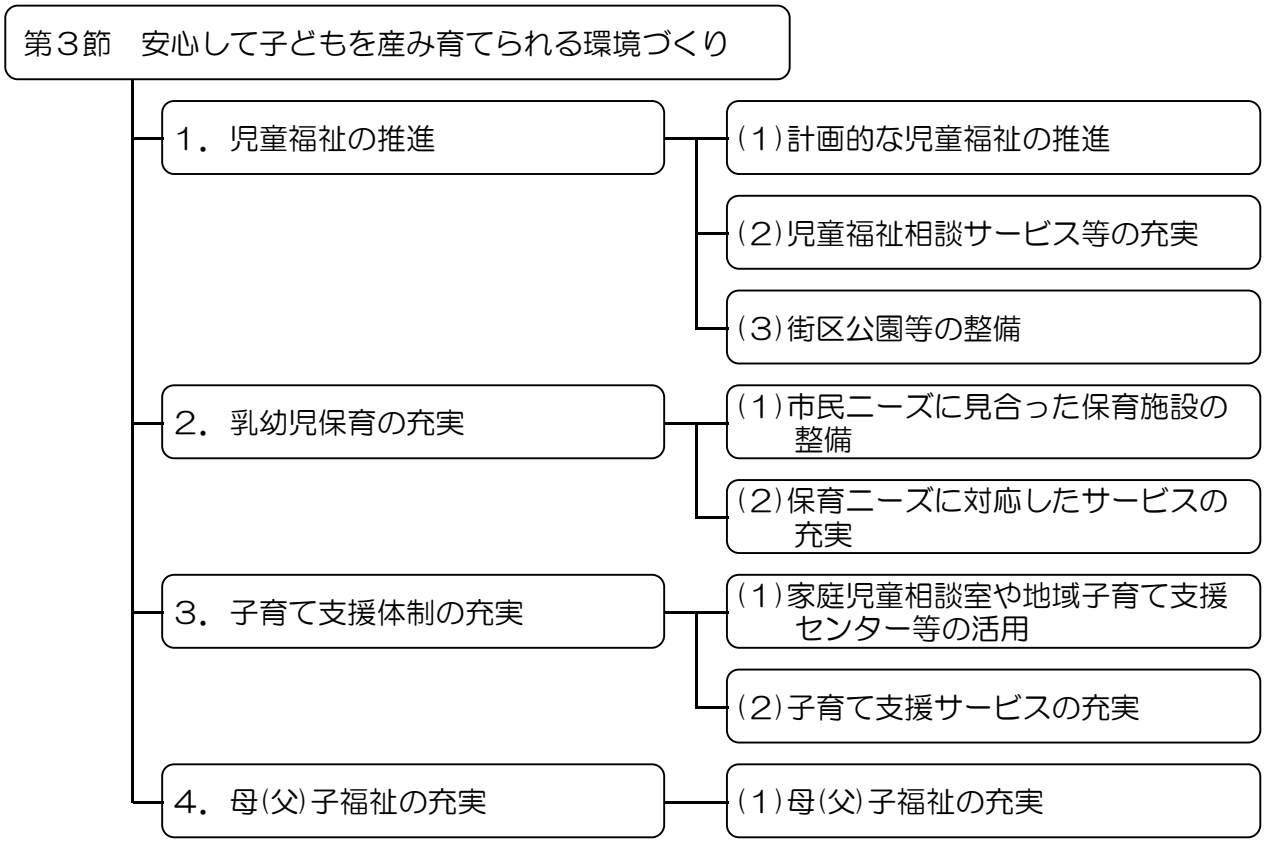
③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	2	3	1	事務名	市民意識啓発事業	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
障がいのある人の自立と協調の精神を養い、社会活動への道を開くことができるよう、障がい児(者)スポーツ教室等の開催や各種イベントへの参加を推進する。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
啓発			啓発			啓発		

施策体系番号	1	2	3	1	事務名	精神保健福祉啓発事業	概算経費	70千円/年
事　業　概　要							備　　考	
広く市民に精神保健福祉の知識を提供し、精神障がいのある人に対する偏見差別を解消するとともに、地域における精神障がいのある人の在宅生活を支援できるボランティアを養成する。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
啓発講座の開催			啓発講座の開催			啓発講座の開催		

① 施策体系



② 基本方針

近年の少子化の進展に対応して、多様な保育ニーズに応じた各種事業の充実を図るとともに、誰もが安心して子どもを産み育てることができる社会の実現に向け、計画的な取組みとともに、子育て支援体制の整備を図る。また、地域社会の中での子育て環境の向上に配慮した児童福祉サービスや母(父)子福祉サービスの充実を図る。

○ 施策の方向

１　安心して子どもを産み育てることができる環境づくりや子どもの権利が尊重できる社会を形成するため、国や府の動向を踏まえ、地域社会の特性を活かしながら、計画的な児童福祉対策を推進する。

２　出生率の低下による少子化に対して市民の保育ニーズに合った各種保育事業の展開を図る。

３　家庭児童相談室や地域子育て支援センター等の有効活用を図る。

４　母子及び父子家庭の生活安定と社会参加のため、各種支援施策の充実を図る。

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	3	1	1	事務名	助産施設入所扶助事業	概算経費	1,680千円/年
事　業　概　要							備　　考	
経済的な理由により入院し出産することが困難な妊産婦に対し助産施設入所を実施し、母子保健上、母体保護を図る。							こども家庭課	
平成22年		平成23年			平成24年			
助産施設入所の相談、支援		助産施設入所の相談、支援			助産施設入所の相談、支援			

施策体系番号	1	3	1	1	事務名	子ども手当事業	概算経費	1,051,874千円/年
事　業　概　要							備　　考	
子どもを養育している者に手当を支給することにより、次世代の社会を担う子ども１人ひとりの育ちを社会全体で支援する。							こども家庭課	
平成22年		平成23年			平成24年			
手当の支給		手当の支給			手当の支給			

施策体系番号	1	3	1	1	事務名	児童扶養手当給付事業	概算経費	275,330千円/年
事　業　概　要							備　　考	
離婚等により父と生計を同じくしていない等、母子家庭状態にある世帯の児童について、その監護する母又は母に代わって養育している人に対し手当を支給し、生活の安定と自立の促進を通じて児童の健全育成を図る。							こども家庭課	
平成22年		平成23年			平成24年			
手当の支給		手当の支給			手当の支給			

施策体系番号	1	3	1	1	事務名	乳幼児医療助成事業	概算経費	59,656千円/年
事　業　概　要							備　　考	
就学前の乳幼児に係る医療費の一部を助成することにより、乳幼児の健全育成に寄与し、もって児童福祉の向上を図る。							保険年金課	
平成22年		平成23年			平成24年			
医療費の助成		医療費の助成			医療費の助成			

施策体系番号	1	3	1 3	2 1	事務名	家庭児童相談事業	概算経費	31千円/年
事　業　概　要							備　　考	
家庭における適正な育児など児童福祉の向上を図るため、育児や家庭の悩みなど児童に関する相談を受け、助言指導や関係機関の紹介を行う。							こども家庭課	
平成22年		平成23年			平成24年			
無料相談、助言		無料相談、助言			無料相談、助言			

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	3	2	2	事務名	私立保育所運営費負担事業	概算経費	273,659千円/年
事　業　概　要							備　　考	
保護者の労働・疾病等の事由により、児童の保育に欠けるところがある場合、保護者からの申込みにより保育を実施するための費用を負担する。							こども家庭課	
平成22年					平成23年		平成24年	
私立保育所への保育の実施委託					私立保育所への保育の実施委託		私立保育所への保育の実施委託	

施策体系番号	1	3	2	2	事務名	私立保育所運営費補助事業 (延長保育費等)	概算経費	59,467千円/年
事　業　概　要							備　　考	
私立保育所に対し補助を実施することにより、延長保育等、入所児童の処遇改善及び健全な育成並びに当該保育所の円滑な運営を図る。							こども家庭課	
平成22年					平成23年		平成24年	
私立保育所への運営費補助					私立保育所への運営費補助		私立保育所への運営費補助	

施策体系番号	1	3	2	2	事務名	公立保育所運営事業	概算経費	150,848千円/年
事　業　概　要							備　　考	
保護者の労働又は疾病等の事由により、児童の保育に欠けるところがある場合に、保護者からの申込みにより児童の保育を行う。							こども家庭課	
平成22年					平成23年		平成24年	
就学前の児童の保育、子育て支援					就学前の児童の保育、子育て支援		就学前の児童の保育、子育て支援	

施策体系番号	1	3	2	2	事務名	障害児通園施設指定管理委託事業 (たんぽぽ園)	概算経費	27,500千円/年
事　業　概　要							備　　考	
障がいのある児童や発達につまずきのある児童に対し、日常生活における基本的な動作の取得及び集団生活への適応訓練等の個別の課題に沿った発達援助を行い、障がい児福祉の増進に寄与する。							こども家庭課	
平成22年					平成23年		平成24年	
指定管理委託					指定管理委託		指定管理委託	

施策体系番号	1	3	3	2	事務名	子育て支援短期利用事業	概算経費	169千円/年
事　業　概　要							備　　考	
児童を養育している家庭の保護者が疾病等の事由により一時的に養育が困難になった場合等に、児童福祉施設等において一定期間、養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。							こども家庭課	
平成22年					平成23年		平成24年	
夜間養護等事業、短期入所生活援助事業					夜間養護等事業、短期入所生活援助事業		夜間養護等事業、短期入所生活援助事業	

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	3	3	2	事務名	乳幼児家庭支援事業	概算経費	2,430千円/年
事　業　概　要							備　　考	
乳幼児のいる家庭の経済的負担を軽減するため、市指定ごみ袋を満２歳になるまで、１ヶ月当たり１０枚配布する。							こども家庭課	
平成22年			平成23年			平成24年		
市指定ごみ袋の配布			市指定ごみ袋の配布			市指定ごみ袋の配布		

施策体系番号	1	3	3	2	事務名	こんにちは赤ちゃん事業	概算経費	9千円/年
事　業　概　要							備　　考	
保健師や講習を受けた訪問員が、生後４ヶ月までの乳児のいる全家庭を訪問し、相談や子育てに役立つ情報を提供する(原則、第１子を保健師が、第２子以降を訪問員が訪問)。							こども家庭課	
平成22年			平成23年			平成24年		
家庭訪問、相談、情報提供			家庭訪問、相談、情報提供			家庭訪問、相談、情報提供		

施策体系番号	1	3	3	2	事務名	地域子育て支援センター事業	概算経費	2,216千円/年
事　業　概　要							備　　考	
家庭や地域での子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭への支援活動の企画・調整・実施を担当する職員を配置し、地域の子育て活動に対する支援を行う。							こども家庭課	
平成22年			平成23年			平成24年		
相談、支援			相談、支援			相談、支援		

施策体系番号	1	3	3	2	事務名	つどいの広場事業	概算経費	2,419千円/年
事　業　概　要							備　　考	
子育て中の親の子育てへの負担感を緩和するため、親子が気軽に集える交流の場を開設し、子育て支援機能の充実を図る。							こども家庭課	
平成22年			平成23年			平成24年		
広場の開設、相談・援助、情報の提供等			広場の開設、相談・援助、情報の提供等			広場の開設、相談・援助、情報の提供等		

施策体系番号	1	3	3	2	事務名	ファミリー・サポート・センター事業	概算経費	2,000千円/年
事　業　概　要							備　　考	
育児のサポートを行いたい者とサポートを受けたい者を組織化し、会員相互のサポート活動を行うことで、地域の子育て支援機能の充実を図る。							こども家庭課	
平成22年			平成23年			平成24年		
センターの運営、講座の実施			センターの運営、講座の実施			センターの運営、講座の実施		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	3	3	2	事務名	児童虐待防止ネットワーク事業	概算経費	78千円/年
事　業　概　要							備　　考	
福祉・教育・保健・医療・消防(救急対応)・警察等の各関係機関が連携してネットワークを構築し、児童虐待の予防、早期発見、対応をすることにより、子どもが安心して過ごせるよう支援する。							こども家庭課	
平成22年			平成23年			平成24年		
啓発、支援			啓発、支援			啓発、支援		

施策体系番号	1	3	3	2	事務名	母子保健事業	概算経費	27,897千円/年
事　業　概　要							備　　考	
母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、育児指導、保健指導、健康相談、健康教育を行い、市民の健康の向上を図る。							健康増進課	
平成22年			平成23年			平成24年		
相談、指導、健康診査			相談、指導、健康診査			相談、指導、健康診査		

施策体系番号	1	3	3	2	事務名	留守家庭児童会運営事業	概算経費	88,499千円/年
事　業　概　要							備　　考	
下校時に家庭に保護者がいない小学校１年生から３年生の児童及び小学校4年生から6年生の障がいのある児童を対象に、家庭教育を補充し、個人的・集団的に生活指導を行い、児童の健全な育成を図る。							生涯学習推進室	
平成22年			平成23年			平成24年		
指定管理委託、上荘小学校留守家庭児童会新設移転、高学年障がい児受入			指定管理委託、高学年障がい児受入			指定管理委託、高学年障がい児受入		

施策体系番号	1	3	4	1	事務名	母子生活支援施設入所扶助事業	概算経費	1,800千円/年
事　業　概　要							備　　考	
配偶者の無い女子、夫や恋人等身近な男性からの暴力や虐待を受けている女子又はこれに準ずる事情にある女子をその監護すべき児童とともに入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援する。							こども家庭課	
平成22年			平成23年			平成24年		
入所支援、自立支援			入所支援、自立支援			入所支援、自立支援		

施策体系番号	1	3	4	1	事務名	母子家庭自立支援給付事業	概算経費	129千円/年
事　業　概　要							備　　考	
職業能力の向上をめざした教育訓練講座を受講する母子家庭の母に対し、給付金を支給することにより、母子家庭の自立に対する就労支援を行う。							こども家庭課	
平成22年			平成23年			平成24年		
給付金の支給			給付金の支給			給付金の支給		

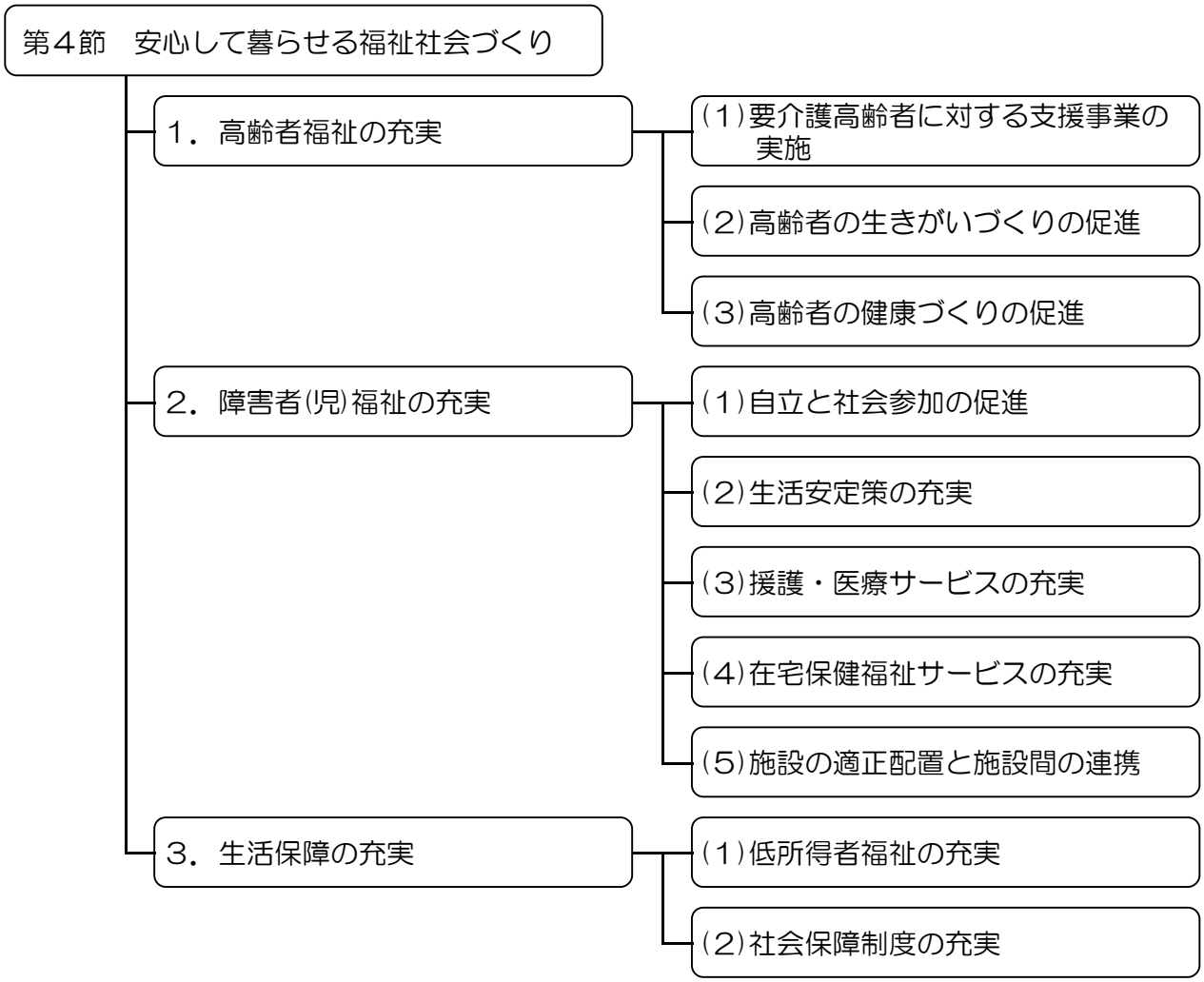
③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	3	4	1	事務名	ひとり親家庭医療費助成事業	概算経費	46,661千円/年
事　業　概　要							備　　考	
ひとり親家庭に対し、保険適用医療費の自己負担分の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。							こども家庭課	
平成22年				平成23年		平成24年		
医療費の助成				医療費の助成		医療費の助成		

施策体系番号	1	3	4	1	事務名	母子・父子福祉対策事業	概算経費	2,649千円/年
事　業　概　要							備　　考	
ドメスティック・バイオレンス等が深刻化するなか、より専門的継続的な相談を受けられるように母子自立支援員を配置し、援助・支援を行うことにより、母子家庭等及び寡婦の福祉の増進を図る。							こども家庭課	
平成22年				平成23年		平成24年		
母子自立支援員の配置拡充、相談・支援・貸付				母子自立支援員の配置、相談・支援・貸付		母子自立支援員の配置、相談・支援・貸付		

① 施策体系



② 基本方針

保健・医療・福祉の連携を進め、高齢者や障害者自身が自らの意志で自立と社会参加をめざし、健康で生きがいを持った豊かな生活を営むための、介護を含む様々なサービスを推進し、高齢者や障害者が地域の中で安心して暮らせる環境づくりを図る。また、生活保護を要する低所得者世帯を対象とした生活保護制度の充実を図るとともに、社会保障制度の充実に努める。

○ 施策の方向

１　高齢者社会の進展にともない、多様なニーズに対応した介護など住宅や施設の福祉サービスの充実を図るとともに、地域が一体となった保健・医療・福祉の総合的な高齢者福祉対策を進める。

２　障害者の自立と社会参加を促進するため、地域社会の連携を醸成し、障害者の実情に合わせた就労環境や生活環境の整備、地域ケア体制などの充実により、生活の安定やバイアフリーの社会づくりを進める。

３　生活保護を必要とする低所得者の生活安定と健康で文化的な生活を保障し、自立支援につながるよう、生活保護制度の充実や就業機会・相談体制の拡充を図る。また、社会保障制度の充実を図る。

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	4	1	1	事務名	日常生活自立支援事業	概算経費	3,033千円/年
事　業　概　要							備　　考	
認知症等により判断能力が不十分な人が自立した地域生活を送れるよう、福祉サービスの利用及び金銭管理等を支援する。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
事業費の補助			事業費の補助			事業費の補助		

施策体系番号	1	4	1	1	事務名	老人保護措置事業	概算経費	6,928千円/年
事　業　概　要							備　　考	
居宅において養護を受けることが困難な高齢者の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者の福祉を図る。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
相談、入所支援			相談、入所支援			相談、入所支援		

施策体系番号	1	4	1	1	事務名	在日外国人高齢者福祉金給付事業	概算経費	240千円/年
事　業　概　要							備　　考	
昭和５７年１月１日の国民年金法の改正により、外国人に対しても国民年金への加入が義務付けられたが、すでに受給権を得られない年齢に達していた高齢者を救済する。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
給付金の支給			給付金の支給			給付金の支給		

施策体系番号	1	4	1	1	事務名	老人福祉電話設置事業	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
低所得のひとり暮らし高齢者等の閉じこもり防止と緊急連絡確保のために必要な電話を貸与する。							介護保険課	
平成22年			平成23年			平成24年		
電話の貸与			電話の貸与			電話の貸与		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	4	1	1	事務名	緊急通報装置設置事業	概算経費	2,700千円/年
事　業　概　要							備　　考	
虚弱なひとり暮らし高齢者等が、急病等の緊急事態発生時に簡易に親族、近隣者及び警備会社に通報できることにより、本人の生命の安全を図る。							介護保険課	
平成22年					平成23年	平成24年		
緊急通報装置の貸与					緊急通報装置の貸与	緊急通報装置の貸与		

施策体系番号	1	4	1	1	事務名	介護保険利用者負担支援事業	概算経費	102千円/年
事　業　概　要							備　　考	
障害者ホームヘルプサービスを利用していた低所得の障がいのある人に対し、利用者負担の軽減措置を講じることにより、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図る。							介護保険課	
平成22年					平成23年	平成24年		
助成金の支給					助成金の支給	助成金の支給		

施策体系番号	1	4	1	1	事務名	社会福祉法人利用者負担減免助成事業	概算経費	70千円/年
事　業　概　要							備　　考	
生計困難者に対する介護サービスに係る利用者負担軽減制度を実施している社会福祉法人に対し、市がその費用の一部を助成し、低所得者の介護サービス利用を確保しつつ生活の安定を図り、介護保険制度の円滑な実施に資す							介護保険課	
平成22年					平成23年	平成24年		
助成金の支給					助成金の支給	助成金の支給		

施策体系番号	1	4	1	1	事務名	介護予防サービス計画作成委託事業	概算経費	15,772千円/年
事　業　概　要							備　　考	
介護保険要介護度認定において要支援１・２と認定された人の介護予防サービス計画の作成を地域包括支援センターから介護支援専門員に委託し、介護保険の円滑な利用を図る。							介護保険課	
平成22年					平成23年	平成24年		
計画作成の委託					計画作成の委託	計画作成の委託		

施策体系番号	1	4	1	1	事務名	老人福祉センター運営事業 (指定管理委託事業)	概算経費	25,139千円/年
事　業　概　要							備　　考	
老人福祉センターにおいて本市在住の６０歳以上の人に対し入浴サービス等を供与し、健康で明るい生活を営んでもらうことを目的とする。							介護保険課	
平成22年					平成23年	平成24年		
入浴サービス・健康相談等					入浴サービス・健康相談等	入浴サービス・健康相談等		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	4	1	2	事務名	シルバー人材センター運営事業	概算経費	12,758千円/年
事　業　概　要							備　　考	
高齢者に、その生活様式に合わせた臨時的な雇用を提供するともに、様々な社会参加を通じて、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上・活性化を図る。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
雇用・社会参加機会の提供			雇用・社会参加機会の提供			雇用・社会参加機会の提供		

施策体系番号	1	4	1	3	事務名	健康増進事業	概算経費	39,270千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市民の健康の保持・増進を図り、疾病の早期発見・治療に結びつけるとともに、生活機能の低下を予防し、要介護状態に陥るのを防ぐ。							健康増進課	
平成22年			平成23年			平成24年		
相談、啓発、指導・訓練、がん検診			相談、啓発、指導・訓練、がん検診			相談、啓発、指導・訓練、がん検診		

施策体系番号	1	4	2	1	事務名	障害者就労移行支援事業	概算経費	2,296千円/年
事　業　概　要							備　　考	
就労を希望する障がいのある人に対して、生産活動などの機会の提供を通じて就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を行う。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
訓練の支援			訓練の支援			訓練の支援		

施策体系番号	1	4	2	1	事務名	旧法障害者入所施設事業	概算経費	50,945千円/年
事　業　概　要							備　　考	
在宅生活が困難な障がいのある人が施設で生活することにより生活の安定を保障し、また、自立に向けた支援を行う。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
施設入所の支援			施設入所の支援			施設入所の支援		

施策体系番号	1	4	2	1	事務名	旧法障害者通所施設事業	概算経費	94,152千円/年
事　業　概　要							備　　考	
一般就労が特に困難な障がいのある人が授産施設に通うことにより、授産事業による訓練と作業を行う場を保障するとともに必要な生活援助をし、地域社会での社会参加と自立を図る。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
授産施設の利用相談・支援			授産施設の利用相談・支援			授産施設の利用相談・支援		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	4	2	1	事務名	障害者施設入所支援事業	概算経費	36,785千円/年
事　業　概　要							備　　考	
在宅生活が困難な障がいのある人が施設で生活することにより生活の安定を保障し、また、自立に向けた支援を行う。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
施設入所の支援			施設入所の支援			施設入所の支援		

施策体系番号	1	4	2	1	事務名	障害者自立訓練事業	概算経費	4,012千円/年
事　業　概　要							備　　考	
障がいにより日常生活に支障があるため、施設で必要な機能訓練や生活訓練を受けることで社会参加できるよう自立を図る。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
訓練の支援			訓練の支援			訓練の支援		

施策体系番号	1	4	2	1	事務名	障害者就労継続支援事業	概算経費	79,818千円/年
事　業　概　要							備　　考	
通常の事業所での雇用が困難な方に対して生産活動などの機会の提供を通じて、知識や能力向上のために必要な訓練を行う。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
訓練の支援			訓練の支援			訓練の支援		

施策体系番号	1	4	2	1	事務名	障害者(児)コミュニケーション支援事業	概算経費	3,347千円/年
事　業　概　要							備　　考	
聴覚及び音声・言語障がいのある人(児童)に対し手話通訳者を派遣し、その社会生活における円滑な意思疎通の確保を図ることにより、聴覚障がいのある人等の福祉の増進に資する。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
手話通訳者の派遣、ろうあ者福祉指導員による相談			手話通訳者の派遣、ろうあ者福祉指導員による相談			手話通訳者の派遣、ろうあ者福祉指導員による相談		

施策体系番号	1	4	2	1	事務名	身体障害者自動車運転免許取得等助成事業	概算経費	300千円/年
事　業　概　要							備　　考	
身体障がいのある人の移動手段を確保するため、自動車運転免許の取得及び自動車改造費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減するとともに、住み慣れた地域社会の中で自立し社会参加の促進を図る。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
助成金の交付			助成金の交付			助成金の交付		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	4	2	1	事務名	障害者移動支援事業	概算経費	23,562千円/年
事　業　概　要							備　　考	
身体・知的障がいのある人(児童)の外出時の移動の介助を行うことにより、障がいのある人(児童)の自立と社会参加を促進、支援する。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
ガイドヘルパーの派遣			ガイドヘルパーの派遣			ガイドヘルパーの派遣		

施策体系番号	1	4	2	1	事務名	障害者(児)福祉タクシー利用料助成事業	概算経費	912千円/年
事　業　概　要							備　　考	
重度の障がいのある人(児童)の移動の手段を確保するため、タクシー利用料金の一部を助成することにより、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進す							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
助成券の交付			助成券の交付			助成券の交付		

施策体系番号	1	4	2	1	事務名	障害者(児)社会参加促進事業	概算経費	100千円/年
事　業　概　要							備　　考	
障がいのある人(児童)の自立と社会参加を促進し、障がいのある人自身が社会の一員である確かな実感を得ることができるように支援する。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
身体障害者レクリエーション大会への補助、バス運転手補助事業			身体障害者レクリエーション大会への補助、バス運転手補助事業			身体障害者レクリエーション大会への補助、バス運転手補助事業		

施策体系番号	1	4	2	1	事務名	手話講習会開催事業	概算経費	123千円/年
事　業　概　要							備　　考	
手話通訳者及び聴覚障がい者を講師として、講習会を行うことにより、手話及び聴覚障がい者福祉の理解・啓発を図る。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
講習会の開催			講習会の開催			講習会の開催		

施策体系番号	1	4	2	1	事務名	障害者週間記念事業	概算経費	416千円/年
事　業　概　要							備　　考	
障害者週間(１２／３～１２／９)の趣旨を広く周知し、障がい者問題に対する市民の理解と認識を深め、障がいのある人の自立と社会参加の促進を図							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
啓発活動(ふれあいキャンペーン・障害者文化祭等の開催)			啓発活動(ふれあいキャンペーン・障害者文化祭等の開催)			啓発活動(ふれあいキャンペーン・障害者文化祭等の開催)		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	4	2	1	事務名	点字講習会開催事業	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
点字認識者を講師として招き講習会を行うことにより、点字及び視覚障がい者福祉の理解・認識を深め、啓発を図る。							市民福祉課	
平成22年					平成23年	平成24年		
					講習会の開催			

施策体系番号	1	4	2	1	事務名	身体障害者緊急通報装置設置事業	概算経費	106千円/年
事　業　概　要							備　　考	
ひとり暮らしの重度身体障がいのある人が、急病等の緊急事態発生時に簡易に親族、近隣者及び警備会社に通報できることにより、本人の生命の安全							市民福祉課	
平成22年					平成23年	平成24年		
緊急通報装置の貸与					緊急通報装置の貸与	緊急通報装置の貸与		

施策体系番号	1	4	2	1	事務名	福祉作業所等通所授産助成事業	概算経費	24,991千円/年
事　業　概　要							備　　考	
障害者福祉作業所運営事業、小規模授産施設運営事業を行う団体に対し補助金を交付することにより運営の安定化を図り、障がいのある人の社会参加・社会的自立を支援する。							市民福祉課	
平成22年					平成23年	平成24年		
補助金の交付					補助金の交付	補助金の交付		

施策体系番号	1	4	2	1	事務名	地域活動支援センター事業 (まつのき園指定管理事業)	概算経費	12,000千円/年
事　業　概　要							備　　考	
障がいのある人が通い、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進する。							市民福祉課	
平成22年					平成23年	平成24年		
創作的活動・生産活動の機会の提供					創作的活動・生産活動の機会の提供	創作的活動・生産活動の機会の提供		

施策体系番号	1	4	2	1	事務名	相談支援事業 (まつのき園指定管理事業)	概算経費	6,711千円/年
事　業　概　要							備　　考	
在宅で生活する障がいのある児童(人)の福祉の向上のため、身近な地域での療養指導や相談等を行い、地域における生活を支援する。							市民福祉課	
平成22年					平成23年	平成24年		
相談、援助					相談、援助	相談、援助		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	4	2	1	事務名	障がい児教育支援事業	概算経費	276千円/年
事　業　概　要							備　　考	
障がいのある児童やその保護者の教育充実、社会参加の機会向上に必要な支援を行う。							学校教育課	
平成22年			平成23年			平成24年		
移動用バスの提供、総合相談会の開催			移動用バスの提供、総合相談会の開催			移動用バスの提供、総合相談会の開催		

施策体系番号	1	4	2	1	事務名	障害者就業・生活支援センター事業(府事業)	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
地域レベルでの職業生活における自立を図る「障害者就業・生活支援センター」と市・まつのき園をはじめ各関係機関が連携し、障がい者の就労支援等を行う。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
相談支援機関の育成			相談支援機関の育成			相談支援機関の育成		

施策体系番号	1	4	2	2	事務名	重度障害者(児)家庭ごみ袋給付事業	概算経費	87千円
事　業　概　要							備　　考	
日常生活用具給付等事業に基づき紙おむつを受給している重度障がい者(児)に対し、紙おむつを廃棄するための1年分の家庭ごみ袋(30リットル袋、1ヶ月10枚)を現物給付し、経済的負担の軽減を図る。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
ごみ袋の給付			ごみ袋の給付			ごみ袋の給付		

施策体系番号	1	4	2	2	事務名	障害者福祉電話設置助成事業	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
重度の身体障がいのある人がいる世帯の緊急連絡方法確保のため、電話を貸与する。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
電話の貸与			電話の貸与			電話の貸与		

施策体系番号	1	4	2	2	事務名	更生医療給付事業	概算経費	47,003千円/年
事　業　概　要							備　　考	
障がいのある人が自立した日常生活および社会生活を営むために、身体上の障がいを軽減するための医療費助成を行う。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
医療費の助成			医療費の助成			医療費の助成		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	4	2	2	事務名	補装具費支給事業	概算経費	13,300千円/年
事　業　概　要							備　　考	
身体障がいのある人(児童)の失われた身体機能を補完・代償するための補装具の購入費等を支給し、職業その他の日常生活の能率の向上を図る。							市民福祉課	
平成22年				平成23年		平成24年		
補装具費の支給				補装具費の支給		補装具費の支給		

施策体系番号	1	4	2	2	事務名	障害者(児)日常生活用具助成事業	概算経費	10,150千円/年
事　業　概　要							備　　考	
日常生活に支障のある在宅の重度の身体障がいのある人(児童)の日常生活を改善するために日常生活用具を給付し、本人・介護者の負担の軽減及び生活の利便性の向上を図る。							市民福祉課	
平成22年				平成23年		平成24年		
用具の給付				用具の給付		用具の給付		

施策体系番号	1	4	2	2	事務名	特別障害者手当等給付事業	概算経費	25,465千円/年
事　業　概　要							備　　考	
常時特別の介護を必要とする状態にある重度の身体障がい・知的障がい・精神障がいのある人及びその家族の、介護のための経済的負担を軽減する。							市民福祉課	
平成22年				平成23年		平成24年		
給付金の支給				給付金の支給		給付金の支給		

施策体系番号	1	4	2	2	事務名	外国人心身障害者給付事業	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
重度の心身障がいのある在日外国人である制度的無年金者に対して、給付金を支給することにより、経済的負担を軽減する。							市民福祉課	
平成22年				平成23年		平成24年		
給付金の支給 (予算の補正で対応)				給付金の支給 (予算の補正で対応)		給付金の支給 (予算の補正で対応)		

施策体系番号	1	4	2	2	事務名	障害者医療助成事業	概算経費	75,636千円/年
事　業　概　要							備　　考	
重度の身体障がいのある人及び知的障がいのある人並びに身体障がいと中度の知的障がいのある人の医療費を助成することにより、健康の保持及び生活の安定を図る。							市民福祉課	
平成22年				平成23年		平成24年		
医療費の助成				医療費の助成		医療費の助成		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	4	2	2	事務名	重度障害者訪問看護利用助成事業	概算経費	1,309千円/年
事　業　概　要							備　　考	
重度の障がいがあり在宅において療養が必要になった人に対し、利用料の一部を助成することにより、訪問看護の利用を促進し、生活の質に配慮した在宅医療の促進を図る。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
医療費の助成 (予算の補正で対応)			医療費の助成 (予算の補正で対応)			医療費の助成 (予算の補正で対応)		

施策体系番号	1	4	2	2	事務名	難病患者福祉対策事業	概算経費	325千円/年
事　業　概　要							備　　考	
在宅の難病患者等に日常生活用具を給付し、また、ホームヘルパーを派遣することにより、日常生活の便宜及び介護者の負担軽減を図り、難病患者等の自立と社会参加を促進し、難病患者の福祉の増進を図る。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
日常生活用具の給付、 ホームヘルパーの派遣			日常生活用具の給付、 ホームヘルパーの派遣			日常生活用具の給付、 ホームヘルパーの派遣		

施策体系番号	1	4	2	3	事務名	障害者災害対策事業	概算経費	30千円/年
事　業　概　要							備　　考	
震災等大規模災害時に備え、ぼうこう直腸機能障がいによる非常用ストマ用装具を備蓄する。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
装具の備蓄			装具の備蓄			装具の備蓄		

施策体系番号	1	4	2	4	事務名	障害者(児)居宅介護事業	概算経費	42,000千円/年
事　業　概　要							備　　考	
在宅で生活する障がいのある人(児童)に対してホームヘルパーを派遣し、日常生活の家事や介護等のサービスを行い、健全で安心して生活を営めるよう支援し、自立を支援する。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
ホームヘルパーの派遣			ホームヘルパーの派遣			ホームヘルパーの派遣		

施策体系番号	1	4	2	4	事務名	障害者(児)短期入所事業	概算経費	11,000千円/年
事　業　概　要							備　　考	
障がいのある人(児童)が介護者の都合等により一時的に在宅生活ができないときに短期的に施設に入所することにより、社会訓練の機会を得るとともに提供地域で安定した生活を送り、また、介護者の介護負担を軽減する。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
短期入所支援			短期入所支援			短期入所支援		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	4	2	4	事務名	障害者(児)行動援護事業	概算経費	869千円/年
事　業　概　要							備　　考	
知的障がいがある人(児童)又は精神障がいのある人(児童)のうち、行動上著しい困難があるため常時介護が必要な人に対して、行動する際に生じる危険を回避するために必要な援助や外出の際の移動中の介護を行う。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
外出時の支援			外出時の支援			外出時の支援		

施策体系番号	1	4	2	4	事務名	重度障害者訪問介護事業	概算経費	9,866千円/年
事　業　概　要							備　　考	
重度の肢体不自由の人に対する居宅での入浴、排泄及び食事の介助のほか、外出の際の移動中の介護など総合的な介護を行う。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
居宅・外出時の支援			居宅・外出時の支援			居宅・外出時の支援		

施策体系番号	1	4	2	4	事務名	障害者生活介護事業	概算経費	75,251千円/年
事　業　概　要							備　　考	
障害者支援施設等の施設で日中に行われる入浴、排泄及び食事の介助、並びに、創作的活動、生産活動の機会の提供を行う。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
介護の提供			介護の提供			介護の提供		

施策体系番号	1	4	2	4	事務名	児童デイサービス事業	概算経費	14,200千円/年
事　業　概　要							備　　考	
障がいのある児童に対する日常生活での基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等の支援を行う。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
児童デイサービスの提供			児童デイサービスの提供			児童デイサービスの提供		

施策体系番号	1	4	2	4	事務名	障害者共同生活援助事業	概算経費	7,668千円/年
事　業　概　要							備　　考	
日常生活において少しの援助があれば地域での共同生活が可能な障がいのある人に、食事の世話、日常生活面における相談等の援助を行う世話人を配置し、在宅生活の維持を援助し、自立を支援する。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
グループホーム利用支援			グループホーム利用支援			グループホーム利用支援		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	4	2	4	事務名	障害者共同生活介護事業	概算経費	31,089千円/年
事　業　概　要							備　　考	
日常生活において地域での共同生活が可能な障がいのある人に対して、入浴、排泄及び食事の介護を行い、日常生活面における相談等の援助を行う世話人を配置し、在宅生活の維持を援助し、自立を支援する。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
ケアホーム利用支援			ケアホーム利用支援			ケアホーム利用支援		

施策体系番号	1	4	2	4	事務名	障害者成年後見制度利用支援事業	概算経費	458千円/年
事　業　概　要							備　　考	
判断能力が不十分な障がいのある人のうち、親族がいない人について、成年後見審判請求の必要がある場合に市が親族に代わり当該請求を行う。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
審判請求の支援			審判請求の支援			審判請求の支援		

施策体系番号	1	4	2	4	事務名	障害児タイムケア事業 (障害者(児)日中一時支援事業)	概算経費	3,200千円/年
事　業　概　要							備　　考	
障がいのある人(児童)の日中活動の場を確保し、家族の就労支援及び一時的な休息を図るために、日帰りでの短期入所サービスを提供する。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
家族の就労・休息の支援			家族の就労・休息の支援			家族の就労・休息の支援		

施策体系番号	1	4	2	4	事務名	重度障害者住宅改造助成事業	概算経費	200千円/年
事　業　概　要							備　　考	
障がいのある人の生活する住宅の改造に必要な経費の全部又は一部を助成し、生活を改善することにより、介護者の負担を軽減し、障がいのある人が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送れるように援助する。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
助成金の支給			助成金の支給			助成金の支給		

施策体系番号	1	4	2	5	事務名	福祉作業所等機能強化事業	概算経費	2,250千円/年
事　業　概　要							備　　考	
授産活動の販売促進や商品開発等に取り組む「授産事業開拓員」を配置する福祉作業所等の小規模通所授産施設に補助を行う。							市民福祉課	
平成22年			平成23年			平成24年		
小規模通所授産施設の支援			小規模通所授産施設の支援			小規模通所授産施設の支援		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

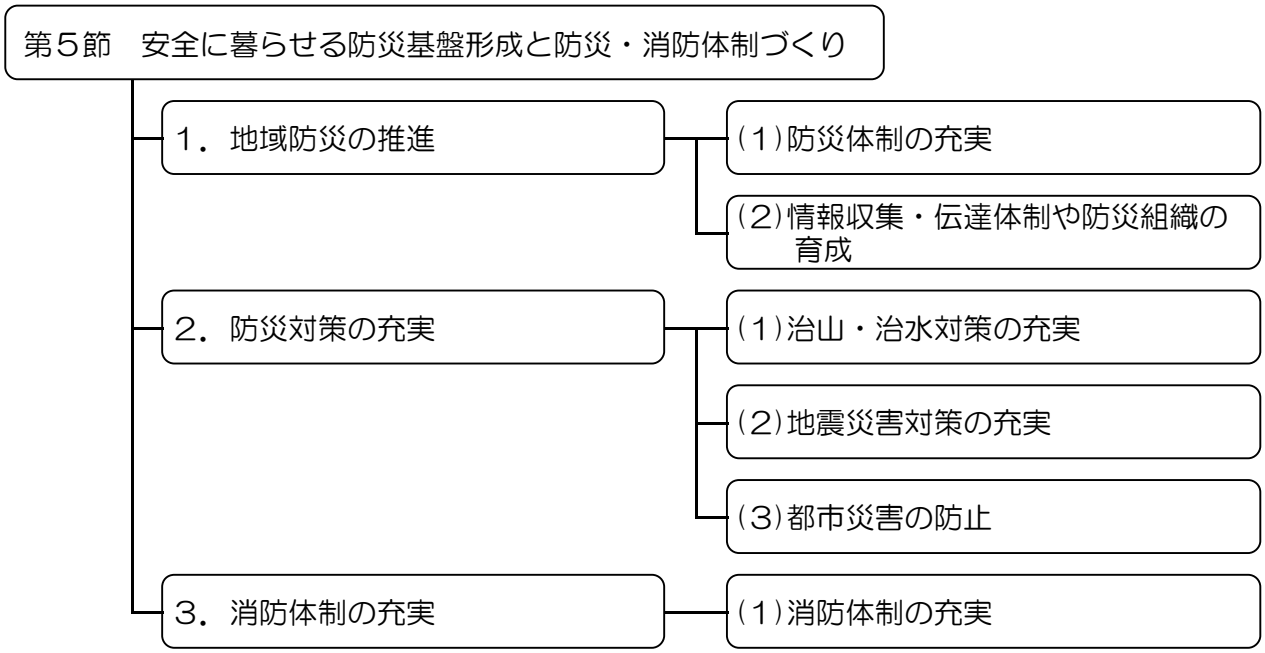
施策体系番号	1	4	3	1	事務名	生活保護扶助事業	概算経費	899,718千円/年
事　業　概　要							備　　考	
生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を支援する。							生活支援課	
平成22年			平成23年			平成24年		
家庭訪問及び調査、扶助費の支給			家庭訪問及び調査、扶助費の支給			家庭訪問及び調査、扶助費の支給		

施策体系番号	1	4	3	1	事務名	ホームレス自立支援推進事業	概算経費	582千円/年
事　業　概　要							備　　考	
ホームレスの人に一定期間宿所を提供し、食事の提供、健康診断、生活相談及び職業相談・紹介を行うことにより、就労による自立を支援する。							生活支援課	
平成22年			平成23年			平成24年		
相談・就労自立支援			相談・就労自立支援			相談・就労自立支援		

施策体系番号	1	4	3	1	事務名	民生委員協議会補助事業	概算経費	1,831千円/年
事　業　概　要							備　　考	
民生委員法に基づき要援護者の自立支援に携わる委員の活動を補助することにより、国・府・市の福祉施策や多種多様な福祉ニーズに伴う委員活動の充実を図る。							生活支援課	
平成22年			平成23年			平成24年		
補助金の支出			補助金の支出			補助金の支出		

施策体系番号	1	4	3	2	事務名	老人医療助成事業 (一部負担金等一部助成)	概算経費	89,994千円/年
事　業　概　要							備　　考	
老人医療制度廃止に伴い、新しい制度になり、一定の要件（障がい者等）を満たしている６５歳以上の高齢者に対して、医療費の一部負担金相当額等の一部を助成することにより、高齢者の健康保持及び増進を図る。							保険年金課	
平成22年			平成23年			平成24年		
医療費の助成			医療費の助成			医療費の助成		

① 施策体系



② 基本方針

安全で住みやすい生活環境を確保するため、自然災害に対する各種対策を適切に実施するとともに、自然災害や都市災害時の防災体制の確立と地域ごとのきめこまかな防災システムの構築を図る。

○ 施策の方向

１　災害予防対策、災害応急対策および災害復旧に関して、市民との相互協力および連携を図り、防災活動の総合的かつ計画的な地域防災を推進する。

２　市民の生命・財産を守る防災基盤の整備を進めるとともに、治山・治水事業などを重点的に進め、災害に強いまちづくりを進める。

３　消防・救急体制の充実強化、広域化を図る。また、地域における防火意識の高揚を図るとともに消防団による警防活動・啓発活動等の充実を図る。

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	5	1	2	事務名	自主防災組織育成事業	概算経費	594千円/年
事　業　概　要							備　　考	
防災資機材など、自主防災組織の育成・設立の推進により地域防災力の向上をめざす。							危機管理課	
平成22年			平成23年			平成24年		
防災資機材の整備、組織化の推進			防災資機材の整備、組織化の推進			防災資機材の整備、組織化の推進		

施策体系番号	1	5	1	2	事務名	防災情報充実強化事業	概算経費	695千円/年
事　業　概　要							備　　考	
大阪府と府内市町村が連携し、パソコンや携帯電話を通じて、気象情報や災害発生時の被害・避難情報など幅広い防災情報の提供を行う。							危機管理課	
平成22年			平成23年			平成24年		
防災情報の共有・提供			防災情報の共有・提供			防災情報の共有・提供		

施策体系番号	1	5	1	2	事務名	土砂災害情報システム運営事業	概算経費	799千円/年
事　業　概　要							備　　考	
土砂災害から市民の生命を守るため、災害情報の伝達や避難が早く行えるように警戒避難体制を整備する。							土木管理室	
平成22年			平成23年			平成24年		
雨量情報の提供、土砂災害防災訓練			雨量情報の提供、土砂災害防災訓練			雨量情報の提供、土砂災害防災訓練		

施策体系番号	1	5	2	1	事務名	★浸水対策事業	概算経費	―
事　業　概　要							備　　考	
近年ゲリラ的集中豪雨が増加し、流水機能の弱い区域では排水不良箇所がしばしば発生していることを踏まえ、市内の水路網の調査を行い、改修を行う。							土木管理室	
平成22年			平成23年			平成24年		
実施方法の検討			実施方法の検討			実施方法の検討		

施策体系番号	1	5	2	1	事務名	河川管理事業	概算経費	32,346千円/年
事　業　概　要							備　　考	
河川・水路の改修や補修及び清掃や非常時のポンプ作動等に対応し、市民の住環境の改善と防災上の安全を図る。							土木管理室	
平成22年			平成23年			平成24年		
河川施設の管理・補修、非常時の対応			河川施設の管理・補修、非常時の対応			河川施設の管理・補修、非常時の対応		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	5	2	2	事務名	★民間建築物耐震化推進事業	概算経費	2,100千円/年
事　業　概　要							備　　考	
既存民間建築物の所有者が実施する耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を補助し、耐震化の促進を図る。							危機管理課	
平成22年					平成23年	平成24年		
既存建築物の耐震化の促進					既存建築物の耐震化の促進	既存建築物の耐震化の促進		

施策体系番号	1	5	2	2	事務名	障害者災害対策事業	概算経費	30千円/年
事　業　概　要							備　　考	
震災等大規模災害時に備え、ぼうこう直腸機能障がいによる非常用ストマ用装具を備蓄する。							市民福祉課	
平成22年					平成23年	平成24年		
装具の備蓄					装具の備蓄	装具の備蓄		

施策体系番号	1	5	2	2	事務名	重度身体障害者人工呼吸器用 自家発電機等給付費	概算経費	100千円/年
事　業　概　要							備　　考	
筋萎縮性側索硬化症等の重度の身体障がい者が使用している人工呼吸器が、災害時等の停電時でも作動するように、自家発電機等を給付する。							市民福祉課	
平成22年					平成23年	平成24年		
発電機の給付					発電機の給付	発電機の給付		

施策体系番号	1	5	3	1	事務名	消防団活動事業	概算経費	22,370千円/年
事　業　概　要							備　　考	
火災、その他の災害の発生時において、市民の生命・財産を守るため、消防団の活動体制の充実強化を図り、地域防災力の向上をめざす。							危機管理課	
平成22年					平成23年	平成24年		
消防団体制の強化、地域防災力の向上					消防団体制の強化、地域防災力の向上	消防団体制の強化、地域防災力の向上		

施策体系番号	1	5	3	1	事務名	★防災拠点整備事業 (消防団分団庫建替事業)	概算経費	80,500千円
事　業　概　要							備　　考	
火災、その他の災害の発生時において、市民の生命・財産を守るため、地域の防災活動拠点である消防団第2分団庫・第4分団庫の建替えを行い、地域防災力の向上をめざす。							危機管理課	
平成22年					平成23年	平成24年		
消防団体制の強化、地域防災力の向上					消防団体制の強化、地域防災力の向上	消防団体制の強化、地域防災力の向上		

① 施策体系

- 第６節　安全な暮らしを支える防犯や交通安全等の基盤づくり
  - １．防犯体制の充実
    - (１)防犯施設の管理・充実
    - (２)防犯・風致等の啓発活動
  - ２．交通安全対策の充実
    - (１)交通安全対策の充実
    - (２)交通安全思想の普及・啓発

② 基本方針

市民が安心して住むことのできる健全な地域づくりをめざして、防犯・風致対策や交通安全対策を進める。

○ 施策の方向

１　市民が犯罪等に不安を感じないようにするため、地域と連携した防犯活動や防犯体制の充実を図り、犯罪を未然に防止する体制づくりを進める。

２　交通事故から市民を守るため、交通安全施設の整備拡充や交通安全教育等の普及・啓発を進める。

③ 事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	6	1	1	事務名	防犯灯維持管理事業	概算経費	27,965千円/年
事　業　概　要							備　　考	
防犯灯を適正に維持管理することにより、夜間における犯罪発生を防止し、市民の安全を確保する。							生活環境課	
平成22年			平成23年			平成24年		
防犯灯の維持管理			防犯灯の維持管理			防犯灯の維持管理		

施策体系番号	1	6	1	2	事務名	保護司会補助事業	概算経費	320千円/年
事　業　概　要							備　　考	
民間ボランティア団体である保護司会を補助することにより、「社会を明るくする運動」の推進等、犯罪者の社会的自立等を側面から援助する活動の充実を図る。							生活支援課	
平成22年			平成23年			平成24年		
補助金の支出			補助金の支出			補助金の支出		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	1	6	1	2	事務名	更生保護女性会補助事業	概算経費	81千円/年
事　業　概　要							備　　考	
保護司会の下部組織である更生保護女性会の活動を補助することにより、女性の更生保護に関する活動の充実を図る。							生活支援課	
平成22年			平成23年			平成24年		
補助金の支出			補助金の支出			補助金の支出		

施策体系番号	1	6	2	1	事務名	交通安全対策施設設置事業	概算経費	12,260千円/年
事　業　概　要							備　　考	
交通安全施設(道路照明等の付属施設、道路反射鏡、ガードレール、区画線)の整備及び維持管理を行い、市民の安全な交通を確保する。							土木管理室	
平成22年			平成23年			平成24年		
交通安全施設の設置			交通安全施設の設置			交通安全施設の設置		

施策体系番号	1	6	2	2	事務名	阪南市交通事故をなくす運動推進協議会補助金	概算経費	900千円/年
事　業　概　要							備　　考	
交通事故の根絶を図るために、泉南警察署及び関係機関の協力を得、幼児交通安全教育、運転者講習会、高齢者運転実技指導教室の実施、地区の要望による安全周知看板の設置、全国安全運動時の啓発をはじめとする啓発事業を行う。							生活環境課	
平成22年			平成23年			平成24年		
交通安全の啓発			交通安全の啓発			交通安全の啓発		

第２章　出会い、躍動するまち
：次世代に引き継ぐ都市基盤の形成

① 施策体系

- 第１節　広域的道路網の整備と生活空間道路の整備
  - １．広域幹線道路・幹線道路の整備
    - (１)第二阪和国道の早期整備及び広域道路交通ネットワークの形成
    - (２)幹線道路及び周辺の整備
    - (３)臨海部における道路交通機能の強化
  - ２．生活空間道路の整備
    - (１)生活道路網の整備
    - (２)快適な生活空間道路の整備

② 基本方針

第二阪和国道の整備促進とともに、はしご状の幹線道路網の整備を図る。また、幹線道路網との整合を図りながら、市街地における快適な生活空間道路網の整備を進める。さらに、広域的な道路交通ネットワーク機能の強化を図る。

○　施策の方向

１　第二阪和国道の早期整備を図り、関西国際空港・大阪方面及び和歌山紀北方面との連携を強化する。また、第二阪和国道、国道２６号を連絡する南北方向の幹線道路の整備を進め、はしご状の幹線道路網の形成を図る。また、臨海部における新たな交通軸の整備について検討する。

２　広域幹線及び幹線道路整備との整合を図りつつ、既成市街地内等の生活道路の整備を進める。また、生活道路の整備にあたっては、交通空間、生活空間、防災空間等さまざまな機能を持つオープンスペースとして、通過交通の規制等、豊かな空間整備を行うとともに、タウンモビリティの導入など快適に移動できるための条件整備を進める。

③ 事業計画及び事業概要

★は政策事項

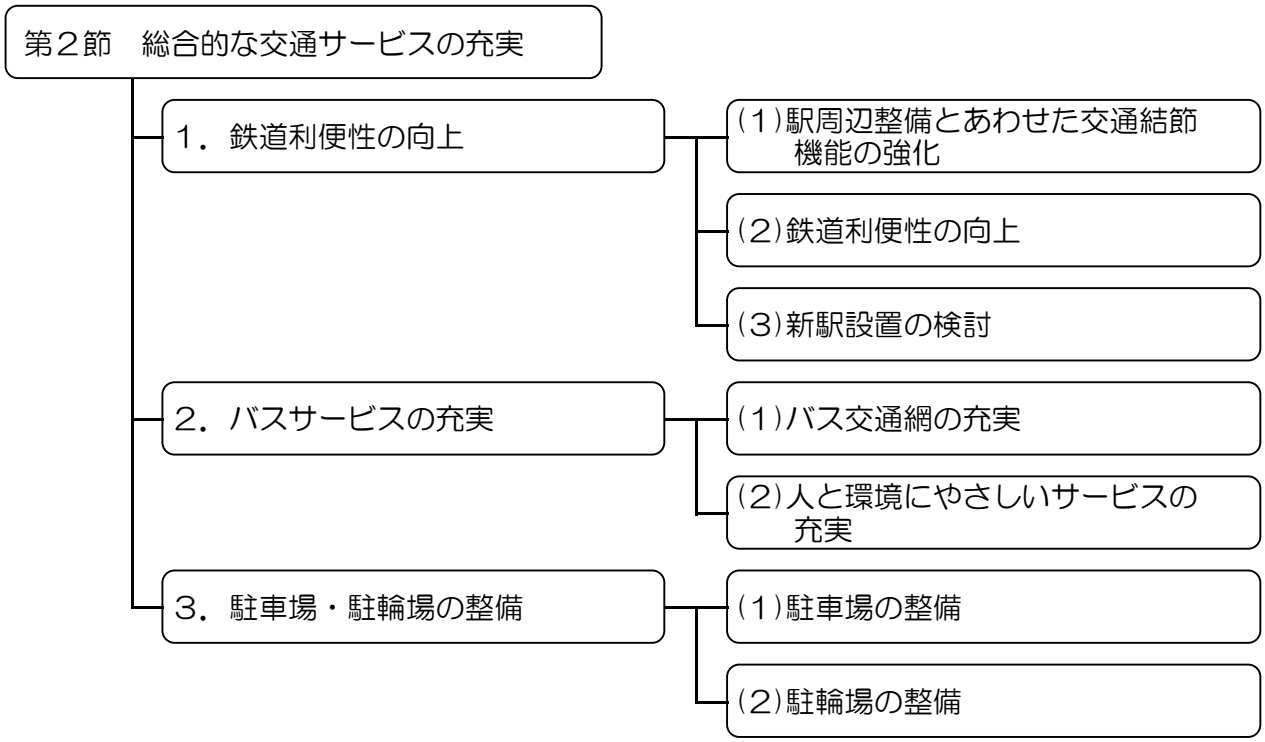
施策体系番号	2	1	1	2	事務名	道路台帳整備事業	概算経費	1,277千円/年
事　業　概　要							備　　考	
道路管理者がその管理事務を円滑に遂行するため、台帳の更新及び既存データの電子化を図る。							土木管理室	
平成22年			平成23年			平成24年		
道路台帳の更新・電子化			道路台帳の更新・電子化			道路台帳の更新・電子化		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

<table>
<tr><td>施策体系番号</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>事務名</td><td colspan="3">道路維持管理事業</td><td>概算経費</td><td>56,375千円/年</td></tr>
<tr><td colspan="9">事　業　概　要</td><td colspan="2">備　　考</td></tr>
<tr><td colspan="9">ライフラインの基盤である道路の日常的な維持管理を図り、市民の生活環境を保全する。</td><td colspan="2" rowspan="3">土木管理室</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成22年</td><td colspan="3">平成23年</td><td colspan="3">平成24年</td></tr>
<tr><td colspan="3">点検、維持管理・改善</td><td colspan="3">点検、維持管理・改善</td><td colspan="3">点検、維持管理・改善</td></tr>
</table>

① 施策体系



② 基本方針

鉄道駅周辺整備等を進め、交通結節機能の強化等を図るとともに、道路網の整備にあわせ、バス路線の拡充などバスサービスの利便性の向上を図る。さらに、主要駅等において駐車場、駐輪場の整備を図る。

○ 施策の方向

１　鉄道各駅周辺の整備を進め、交通結節機能の強化を図るとともに、輸送力の向上等について関係機関に要望する。

２　バス路線の充実強化、福祉バスなど市内各地域におけるバスサービスの利便性の向上を図る。

３　主要駅及び主要な公共施設について、適切な規模の駐車場や駐輪場の整備を図り、路上駐車、駐輪の抑制を図る。

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

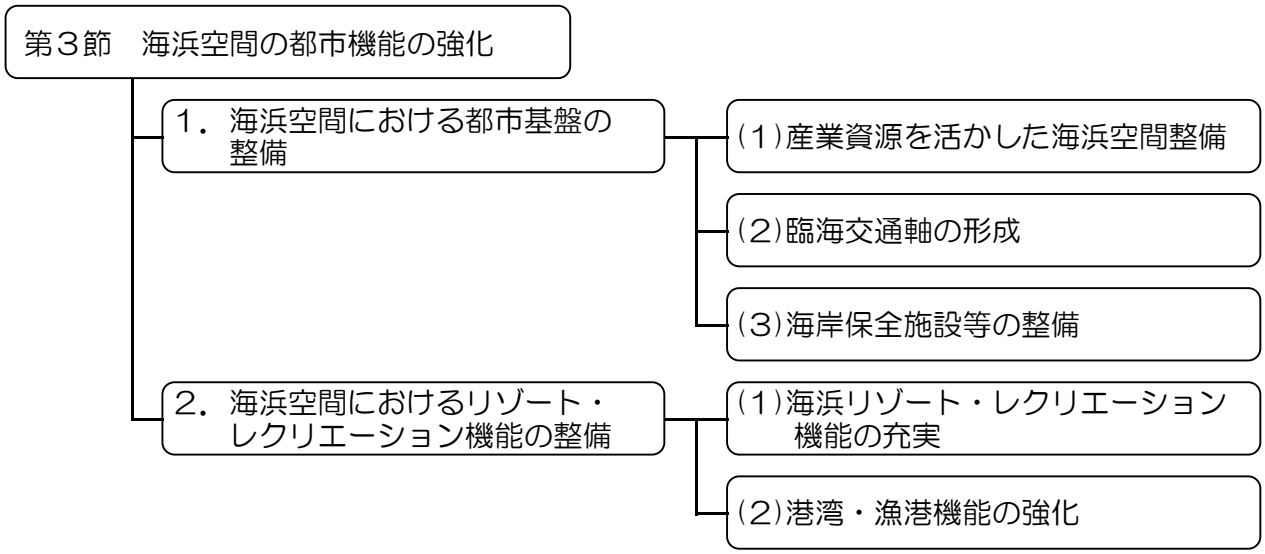
施策体系番号	2	2	2	2	事務名	コミュニティバス運行事業	概算経費	38,638千円/年
事　業　概　要							備　　考	
南海線とＪＲ線との連絡や公共施設等の交通ネットワーク化により、高齢者等移動手段を持たない交通弱者に対するサービスの向上を図る。							都市整備課	
平成22年			平成23年			平成24年		
バス運行			バス運行			バス運行		

施策体系番号	2	2	3	2	事務名	和泉鳥取駅前地区整備事業	概算経費	2,550千円
事　業　概　要							備　　考	
和泉鳥取駅の利用環境を改善するため、まちづくり交付金を導入し、自転車等駐車場整備に併せて、駅周辺地区の整備を行う。							土木管理室	
平成22年			平成23年			平成24年		
供用開始後に事後評価を実施								

施策体系番号	2	2	3	2	事務名	駅前自転車等駐車場運営事業	概算経費	6,314千円/年
事　業　概　要							備　　考	
鉄道利用者へ自転車置場を提供し、駅周辺の路上駐輪をなくすことによって安全な道路交通を確保する。							土木管理室	
平成22年			平成23年			平成24年		
駐輪場の確保・運営管理			駐輪場の確保・運営管理			駐輪場の確保・運営管理		

施策体系番号	2	2	3	2	事務名	放置自転車対策事業	概算経費	3,508千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市内４駅周辺の自転車等放置禁止区域内に放置されている自転車及び駐輪場内に長期間留め置きしている自転車を撤去することにより、歩行者などの通行の妨げとなることを防ぎ、また駐輪場内の有効スペースを確保する。							土木管理室	
平成22年			平成23年			平成24年		
放置自転車の撤去・返還			放置自転車の撤去・返還			放置自転車の撤去・返還		

① 施策体系



② 基本方針

臨海部における新たな道路交通機能の形成、海岸保全機能の充実、港湾・漁港機能の強化、リゾート・レクリエーション機能の整備など，海浜空間の都市機能の整備を図る。また、関西国際空港の立地インパクトを有効に活用できる海浜空間の都市機能の形成を図る。

○ 施策の方向

１　市民のかけがえのない財産である海浜空間の特性を活かして、海浜部における新たな交通軸形成や海岸保全施設等の都市基盤整備を図る。

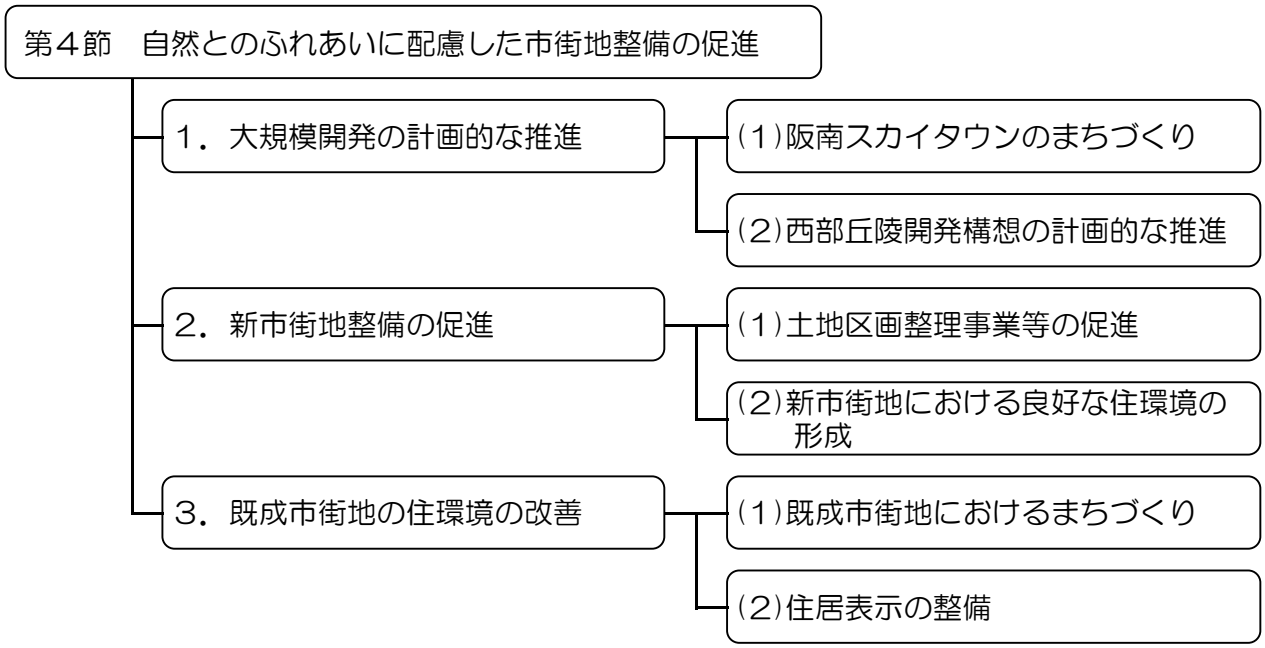
２　安全で親水性の高い海岸整備を促進するとともに、リゾートやレジャー等の市民に開かれた憩いの場やスポーツ活動・文化活動の場としての海浜レクリエーション機能の形成を図る。

③ 事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	2	3	2	1	事務名	せんなん里海公園の整備促進	概算経費	ー
事　業　概　要							備　　考	
海と人との新しいふれあいの場として、また、マリンレジャーの拠点としての整備を促進し、本市の豊かな自然環境と歴史・文化的資源の活用を図る。							みらい戦略室	
平成22年				平成23年		平成24年		
府直轄事業 (人工磯浜の整備等)				府直轄事業 (人工磯浜の整備等)		府直轄事業 (人工磯浜の整備等)		

① 施策体系



② 基本方針

西部丘陵開発構想などの大規模開発については、豊かな自然との調和に配慮したまちづくりを促進するとともに、計画的な市街地整備を進める。また、新市街地については、土地区画整理事業など計画的な市街地整備を促進し、あわせて良好なまちづくりを進める。さらに既成市街地については、住環境の改善など、それぞれの特徴を生かし、自然とのふれあいに配慮した市街地の整備の促進を図る。

○ 施策の方向

１　本市の豊かな自然とのふれあいに配慮し、これを活かしながら、阪南スカイタウンのまちづくりを促進するとともに、西部丘陵開発構想の具体化など、計画的な市街地整備を進める。

２　駅周辺における土地区画整理事業など計画的な市街地整備を促進し、あわせて良好なまちづくりを進める。また、社会情勢に応じた適切な開発指導行政を推進する。

３　既に良好な住環境の形成されている計画的開発地等については、住環境の維持、向上に努めるとともに、地区の特性に応じた手法による環境改善を図る。

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

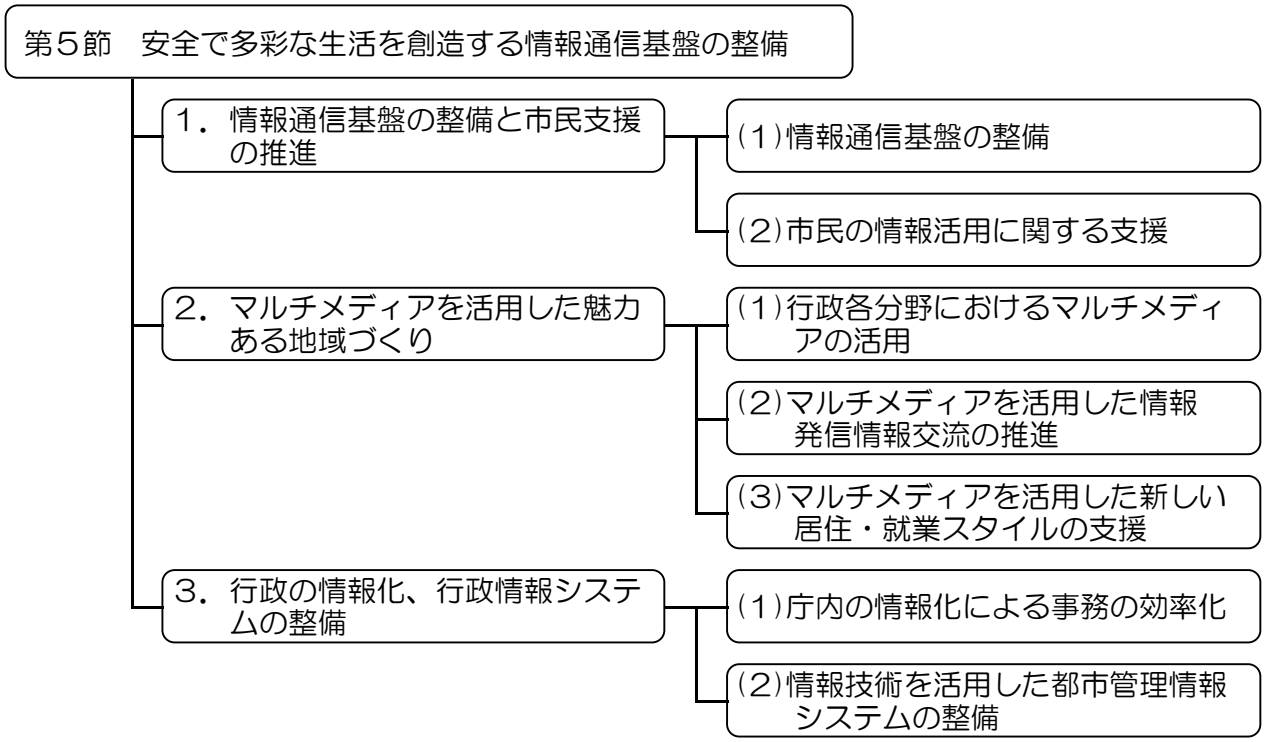
施策体系番号	2	4	1	1	事務名	府市連絡会等による情報交換	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
大阪府等との情報交換により、住宅供給の促進を図る。							都市整備課・商工労働観光課	
平成22年		平成23年			平成24年			
住宅供給の促進		住宅供給の促進			住宅供給の促進			

施策体系番号	2	4	1	1	事務名	地区計画制度の導入	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
地区計画制度等の地区単位でのまちづくり手法の活用を推進し、良好なまちづくりを図る。							都市整備課	
平成22年		平成23年			平成24年			
計画の推進		計画の推進			計画の推進			

施策体系番号	2	4	3	2	事務名	★住居表示整備事業	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
町名・地番が混在している地域の住居表示を整備することにより、市民生活の利便性の向上を図る。							市民課	
平成22年		平成23年			平成24年			
実施体制の調整		実施体制の調整			実地調査			

施策体系番号	2	4	3	1	事務名	生産緑地地区の計画決定	概算経費	147千円/年
事　業　概　要							備　　考	
生産緑地地区の指定により、市街化区域内の優れた環境機能等を計画的に保全し、良好な都市環境の形成を図る。							都市整備課	
平成22年		平成23年			平成24年			
生産緑地地区の指定		生産緑地地区の指定			生産緑地地区の指定			

① 施策体系



② 基本方針

市内全域がＣＡＴＶ受信可能エリアとなるよう、情報通信基盤整備をさらに推進するとともに、すべての市民が豊かな情報交流や情報活用が行えるようシステム化、ネットワーク化に努める。また、福祉、文化、教育、観光など多方面において、マルチメディアを活用した豊かで魅力ある地域づくりを推進する。あわせて行政内部の情報化、行政情報システムの整備など、都市管理情報システムの構築を図る。

○ 施策の方向

１　ＣＡＴＶを中心とした情報通信基盤を市内全域に整備するとともに、市民間の情報格差をなくし、すべての市民がＩＴ革命(情報通信技術革命)に対応し市民生活を享受できるよう、市民の情報の活用に関する支援を図る。

２　行政各分野において、マルチメディアを活用した市民サービスの向上を図るとともに、コミュニティチャンネルなど地域に密着した身近な地域情報交流の媒体を整備する。また、テレワークなど新しいライフスタイルの実現を支援する。

３　庁内の情報化及び各公共施設とのネットワーク化により、諸証明発行業務の自動化など行政サービスの効率化を図るとともに市民生活情報の提供など市民サービスの向上を図る。また、情報技術を活用した都市管理情報システムの構築を図る。

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

<table>
<tr><td>施策体系番号</td><td>2</td><td>5</td><td>3</td><td>1</td><td>事務名</td><td colspan="2">情報システム管理運営費</td><td>概算経費</td><td>101,511千円/年</td></tr>
<tr><td colspan="8">事　業　概　要</td><td colspan="2">備　　考</td></tr>
<tr><td colspan="8">システムの拡充・更新により行政事務を効率化・簡素化し、併せて情報保護のため情報セキュリティ対策の向上を図る。</td><td colspan="2" rowspan="3">秘書広報課</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成22年</td><td colspan="3">平成23年</td><td colspan="2">平成24年</td></tr>
<tr><td colspan="3">情報システムセキュリティの充実、安定した行政事務の運営、市WEBサイトの更新</td><td colspan="3">情報システムセキュリティの充実、安定した行政事務の運営</td><td colspan="2">情報システムセキュリティの充実、安定した行政事務の運営</td></tr>
</table>

① 施策体系

- 第６節　安定した暮らしを支える供給処理システムの充実
  - １．上下水道の整備
    - （１）上水道の整備
    - （２）下水道の整備
  - ２．廃棄物、し尿処理システムの高度化
    - （１）廃棄物処理対策の効率化、適正化
    - （２）し尿処理の効率化及び施設整備

② 基本方針

快適な都市生活、良好な都市環境の創出に向け、既存の供給処理施設の適切な維持管理を図るとともに、今後の需要増に対応した供給処理施設の拡充整備および管理運営システムの高度化、効率化の推進を図る。

○ 施策の方向

１　上水道については、引き続き府営水道の受水を確保しながら、施設の拡張および整備充実を図る。また、下水道については、既存住宅地の老朽管の更新等適切な維持管理を図るとともに、流域下水道施設の整備充実、公共下水道区域の拡大、整備促進を図り、下水道普及率の向上に努める。

２　廃棄物、し尿については、人口の増加に対応した処理能力、収集サービスの向上に努め、合理的かつ効率的な処理体制を確立する。廃棄物については、市民、事業者の積極的な参画を促し、その減量化に努めるとともに、処理施設の拡充整備など安全で効率的な処理体制の整備を推進する。また、し尿処理については、公共下水道計画との整合を図りつつ、環境センターによる衛生処理体制を整備する。

③ 事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	2	6	1	1	事務名	★上水道の整備(配水池耐震化事業)	概算経費	711,994千円
事業概要							備考	
配水の用に供する施設で、震災時に水の貯留機能を確保できるよう施設の耐震化を図る。							水道工務課	
平成22年			平成23年			平成24年		
配水池の耐震工事等			配水池の耐震化の検討			配水池の耐震工事		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	2	6	1	1	事務名	★上水道の整備(石綿管更新事業)	概算経費	327,265千円
事　業　概　要							備　　考	
水道使用者に、より安定して水を供給するため水道施設を整備するにあたり、石綿管の敷設替えを進め、耐震管を敷設し、災害に強い水道施設を整備する。							水道工務課	
平成22年				平成23年		平成24年		
水道管の更新				水道管の更新				

施策体系番号	2	6	1	1	事務名	★上水道の整備 (耐震型緊急貯水槽整備事業)	概算経費	125,000千円
事　業　概　要							備　　考	
災害に備え、送水または配水に用いる管路であって水の貯留機能を併せ持つ施設を整備する。							水道工務課	
平成22年				平成23年		平成24年		
						設計委託		

施策体系番号	2	6	1	1	事務名	公共下水道事業	概算経費	167,000千円/年
事　業　概　要							備　　考	
公共下水道は、市民が健康で安全かつ快適な生活を確保するうえで欠くことのできない都市基盤整備であることから、事業区域の拡大、整備促進を図り、下水道の普及率の向上に努める。							下水道課	
平成22年				平成23年		平成24年		
公共下水道汚水管布設工事、設計委託業務				公共下水道汚水管布設工事、設計委託業務		公共下水道汚水管布設工事、設計委託業務		

施策体系番号	2	6	2	1	事務名	一般廃棄物収集事業	概算経費	132,718千円/年
事　業　概　要							備　　考	
一般家庭から排出されたごみを収集運搬し、市民・事業者・行政の協力のもと、地球環境の保全など環境と共生する地域づくりを推進する。							資源対策課	
平成22年				平成23年		平成24年		
ごみ収集運搬、啓発				ごみ収集運搬、啓発		ごみ収集運搬、啓発		

施策体系番号	2	6	2	1	事務名	有価物集団回収推進事業	概算経費	9,051千円/年
事　業　概　要							備　　考	
有価物の集団収集を推進し、市民のリサイクル意識を高め、ごみの減量化・再資源化を促進する。							資源対策課	
平成22年				平成23年		平成24年		
有価物回収に対する報奨金の交付、活動促進				有価物回収に対する報奨金の交付、活動促進		有価物回収に対する報奨金の交付、活動促進		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	2	6	2	1	事務名	分別収集啓発事業	概算経費	962千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市民のごみの分別収集に対する意識を高め、ごみの再資源化を促進し、リサイクル社会の構築を図る。							資源対策課	
平成22年			平成23年			平成24年		
ごみ収集日程カレンダーの配布、啓発			ごみ収集日程カレンダーの配布、啓発			ごみ収集日程カレンダーの配布、啓発		

施策体系番号	2	6	2	1	事務名	生ごみ減量化処理機器購入補助事業	概算経費	1,000千円/年
事　業　概　要							備　　考	
生ごみ減量化処理機器を普及させることにより、生ごみの発生を抑制するとともに、ごみの減量化・資源化に対する市民意識を高める。							資源対策課	
平成22年			平成23年			平成24年		
購入費の補助			購入費の補助			購入費の補助		

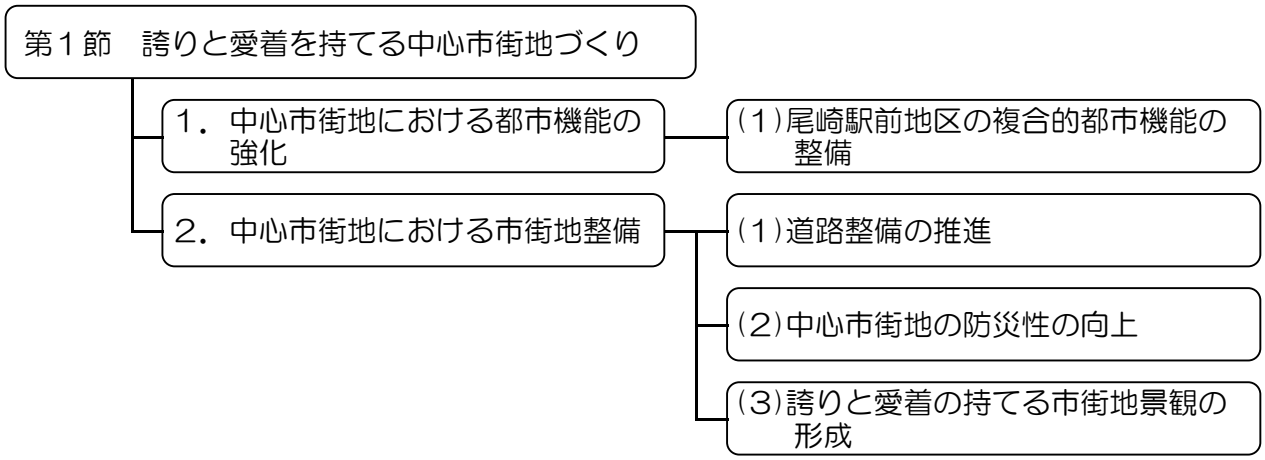
施策体系番号	2	6	2	1	事務名	不法投棄対策処分事業	概算経費	100千円/年
事　業　概　要							備　　考	
不法投棄への適切な対応(指導・連絡)及び発生防止に向けた啓発活動を行い、良好な生活環境を図る。							生活環境課	
平成22年			平成23年			平成24年		
指導・連絡			指導・連絡			指導・連絡		

施策体系番号	2	6	2	2	事務名	合併処理浄化槽設置整備費補助事業	概算経費	6,766千円/年
事　業　概　要							備　　考	
公共下水道の補完事業として、合併処理浄化槽の整備を図り、し尿と雑排水を併せて処理することにより、公共用水域の水質及び生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図る。							生活環境課	
平成22年			平成23年			平成24年		
補助金の支給			補助金の支給			補助金の支給		

施策体系番号	2	6	2	2	事務名	し尿処理施設運営事業(はんなん浄化センターMIZUTAMA館)	概算経費	187,968千円/年
事　業　概　要							備　　考	
し尿及び浄化槽汚泥の適正処理のため、し尿処理施設(はんなん浄化センターＭＩＺＵＴＡＭＡ館)の運転管理業務と脱水汚泥等の運搬処分業務を行うとともに、施設の稼働状況等を把握するための各種調査及び点検等を実施する。							生活環境課	
平成22年			平成23年			平成24年		
し尿等の処理			し尿等の処理			し尿等の処理		

第３章　楽しく暮らせるまち
：豊かな住生活を支える環境の形成

①　施策体系



②　基本方針

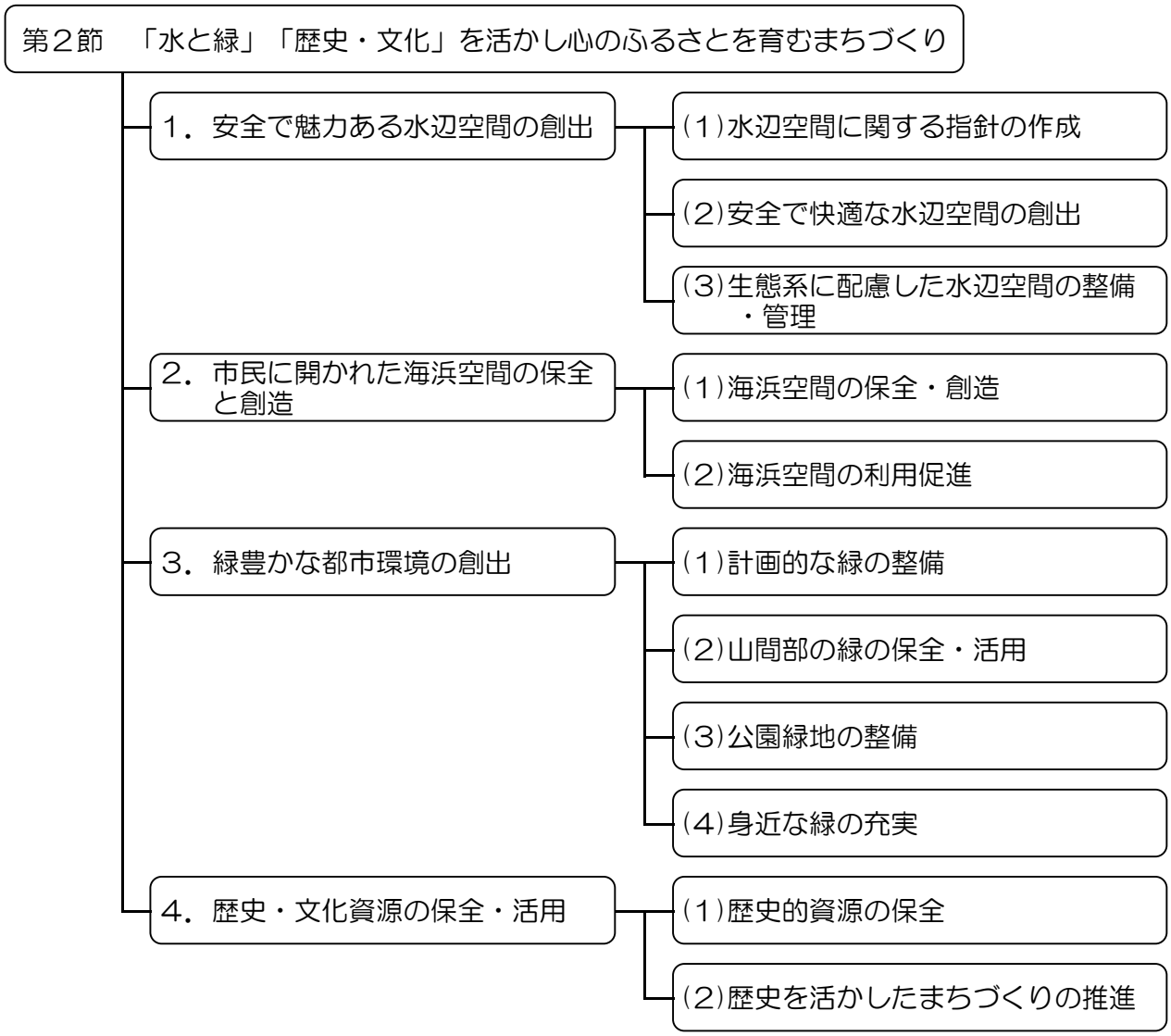
尾崎駅周辺の中心市街地については、防災性の高い市街地、良好な都市景観・都市環境の形成を図る。また、中核となる駅前地区については、交通ターミナル機能、商業・業務機能を持つ複合的都市機能の整備を図り、市民が誇りと愛着の持てる中心市街地の都市空間の形成を図る。

○　施策の方向

１　中心市街地の中核となる尾崎駅前地区を中心に商業、業務、都市型住宅等、中心市街地の中核にふさわしい都市機能を複合的に集積したまちづくりを推進する。

２　尾崎駅周辺の中心市街地については、防災性の高い市街地を形成し、都市環境、都市景観の形成を図る。

① 施策体系



② 基本方針

河川などの水辺空間や森林、市街地周辺の緑、旧街道や古い街並みなど、自然、歴史・文化資源を活かしたまちづくりを行い、市民がいつまでも心のふるさととして、愛し続けることができるまちづくりを進める。

○ 施策の方向

１　河川、ため池などの水辺空間については、改修などによる安全性の確保を行うとともに、市民に親しまれる快適な親水空間としての整備活用を図る。また、その際、生態系の保全やミチゲーションに配慮した取組みを進める。

２　海浜部のそれぞれの特徴を活かし、海浜環境の保全と創造に努め、市民に開かれた親水空間の形成を図る。

３　緑豊かな快適な都市環境を創出するため、山間部の緑を保全するとともに、公園の適正配置、整備を進める。公園の整備水準の低い既成市街地等を中心に、ポケットパークの整備や緑化・花卉など身近な緑の整備を進める。

４　文化財などの歴史的資源を保全するとともに、旧街道周辺の古い街並みを活かすなど、歴史を活かしたまちづくりを進める。

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	3	2	1	3	事務名	★ため池整備維持補修事業(鳥取ダム)	概算経費	600千円/年
事　業　概　要							備　　考	
大規模災害に備え、鳥取ダムの管理・検査体制を強化するため、管理用通路等を補修する。							農林水産課	
平成22年			平成23年			平成24年		
ため池の整備改修			ため池の整備改修			ため池の整備改修		

施策体系番号	3	2	1	3	事務名	ため池整備事業(池谷池)	概算経費	63,000千円/年
事　業　概　要							備　　考	
池谷池の整備改修を行う。							農林水産課	
平成22年			平成23年			平成24年		
ため池の整備改修			ため池の整備改修			ため池の整備改修		

施策体系番号	3	2	1	3	事務名	ため池整備事業(池谷上池)	概算経費	15,750千円/年
事　業　概　要							備　　考	
池谷上池の整備改修を行う。平成22年度は整備改修に伴う国庫補助要望を行う。							農林水産課	
平成22年			平成23年			平成24年		
ため池の整備改修			ため池の整備改修			ため池の整備改修		

施策体系番号	3	2	3	2	事務名	林道区域における不法投棄の抑制及び自然環境保全	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
林道を利用する市民から不法投棄巡視員を募り、通報等の役割を担っていただくことで、不法投棄の防止、自然環境の保全並びに市民啓発を図る。							農林水産課	
平成22年			平成23年			平成24年		
不法投棄の取締り			不法投棄の取締り			不法投棄の取締り		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	3	2	3	3	事務名	公園維持管理事業	概算経費	32,461千円/年
事　業　概　要							備　　考	
遊具の点検、清掃等の日常管理を行い、都市における緑豊かな住環境を維持し、子どもたちに良好な遊び場を提供する。							土木管理室	
平成22年		平成23年			平成24年			
遊具の点検、清掃等		遊具の点検、清掃等			遊具の点検、清掃等			

施策体系番号	3	2	3	3	事務名	わんぱく王国維持管理事業	概算経費	27,232千円/年
事　業　概　要							備　　考	
ふるさと創生事業の一環として地域の活性化(阪南市の活性化)を目的に設置され、市民に自然の風景地と親しむ場を提供し、健康で文化的な生活の確保を図る。							土木管理室	
平成22年		平成23年			平成24年			
指定管理者により管理		指定管理者により管理			指定管理者により管理			

施策体系番号	3	2	4	1	事務名	文化財保護事業	概算経費	12,306千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市内に存在する文化財を市民・国民の財産として、所在・状況を確認し、保存し、活用を図る。また、生涯学習の一環として文化財や歴史の学習機会を提供し、文化財保護施策の一環として市民に文化財保護の啓発を図る。							生涯学習推進室	
平成22年		平成23年			平成24年			
埋蔵文化財の発掘調査、文化財の保存、文化財展の開催、講義等の開催		埋蔵文化財の発掘調査、文化財の保存、文化財展の開催、講義等の開催			埋蔵文化財の発掘調査、文化財の保存、文化財展の開催、講義等の開催			

施策体系番号	3	2	4	2	事務名	生涯学習推進事業	概算経費	2,011千円/年
事　業　概　要							備　　考	
多様化、増加する生涯学習・社会教育に関する市民ニーズに対応すべく、情報発信を行う。また、社会教育団体や地域サークルの育成を図る。							生涯学習推進室	
平成22年		平成23年			平成24年			
情報収集・発信、団体活動の支援		情報収集・発信、団体活動の支援			情報収集・発信、団体活動の支援			

① 施策体系

- 第３節　市街地の個性を活かした多様で魅力ある都市景観の創出
  - １．自然・歴史を活かした美しい景観の形成
    - (１)自然景観の保全・活用
    - (２)歴史景観の保全・活用
  - ２．市街地の特性に応じた個性ある景観の形成
    - (１)個性ある美しい景観形成の推進
    - (２)市民の参画による美しい景観づくりの推進

② 基本方針

豊かな自然景観や歴史的景観を保全・活用し、自然豊かなふれあいのあるまちづくりを進めるとともに、潤いのある自然と共生する都市景観の形成、市民の資産となるような魅力ある固有の景観の形成を図る。

○ 施策の方向

１　自然景観の保全を図るとともに、せんなん里海公園など新たな親水環境の整備や大規模開発とあわせ、自然景観を活かした新たな都市景観の創出を図る。また、尾崎地区や山中渓地区における歴史的街並みの保全・整備を進める。

２　市街地の特性に応じた、個性的な市街地景観の形成を図る。

③ 事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	３	３	１	１	事務名	せんなん里海公園の整備促進	概算経費	―
事　業　概　要							備　　考	
海と人との新しいふれあいの場として、また、マリンレジャーの拠点としての整備を促進し、本市の豊かな自然環境と歴史・文化的資源の活用を図る。							みらい戦略室	
平成22年				平成23年		平成24年		
府直轄事業 (人工磯浜の整備等)				府直轄事業 (人工磯浜の整備等)		府直轄事業 (人工磯浜の整備等)		

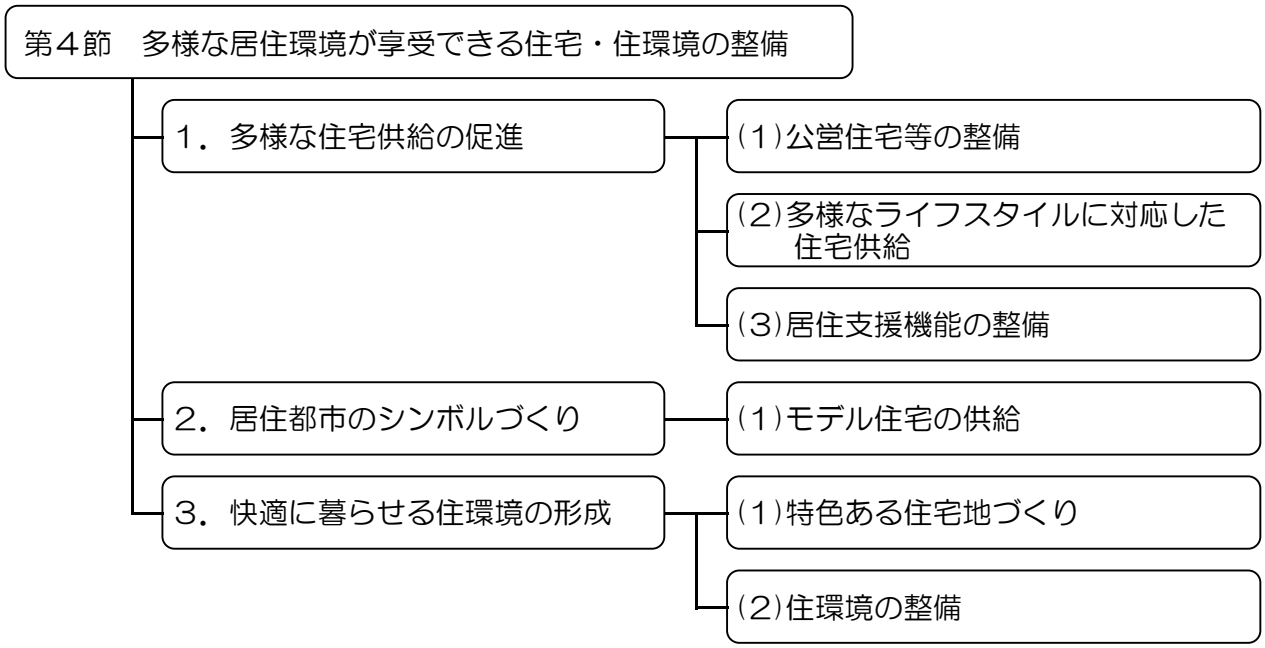
③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	3	3	2	1	事務名	不法屋外広告物対策事業	概算経費	73千円/年
事　業　概　要							備　　考	
まちの景観の保全と交通の安全を確保するため、大阪府屋外広告物条例に違反する簡易広告物を撤去する。							生活環境課	
平成22年			平成23年			平成24年		
撤去活動			撤去活動			撤去活動		

施策体系番号	3	3	2	2	事務名	アダプトプログラム(まちの里親制度)推進事業	概算経費	230千円/年
事　業　概　要							備　　考	
地域住民による公共施設の環境美化を推進し、地域の環境向上と地域に愛される公共施設づくりをめざし、地域ボランティア団体の活動支援を行う。							土木管理室	
平成22年			平成23年			平成24年		
美化・緑化運動			美化・緑化運動			美化・緑化運動		

① 施策体系



② 基本方針

少子高齢化やライフスタイルの変化に伴う住宅要求の多様化、高度化に対応するとともに、誰もが安心して快適に暮らせるまちとなるよう、多様な住宅供給を図る。また、地区の特性に応じた魅力ある住環境を形成し、豊かな居住都市にふさわしい住宅・住環境の整備を図る。

○ 施策の方向

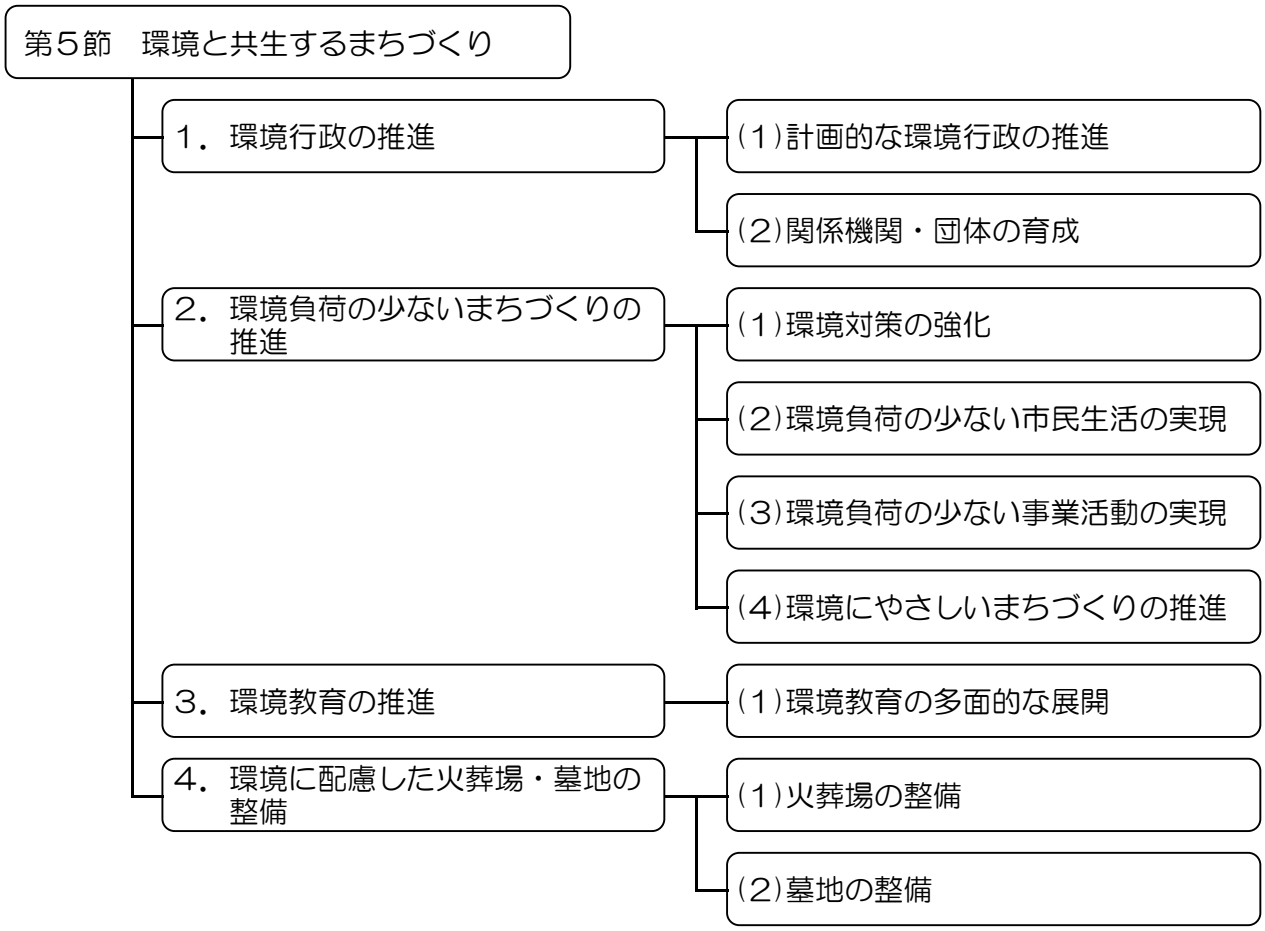
１　住宅政策を都市政策の主要な分野として位置づけ、誰もが、快適に定住できるよう、さまざまな家族構成や所得階層、ライフスタイルに対応した住宅の供給を促進する。

２　阪南スカイタウンなどでは、情報化や高齢社会の到来に対応した新しい居住モデルとなるようなシンボル性の高い多様な住宅供給をまちづくりと一体的に進める。

３　既成市街地における住環境の改善、新市街地における自然環境と調和した良好な住環境の形成に努める。

施策体系番号	3	4	3	2	事務名	緑地維持管理等事業	概算経費	1,916千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市道や民地に隣接している緑地の雑木や雑草の伐採等を行い、快適な住環境の確保を図る。							土木管理室	
平成22年		平成23年			平成24年			
緑地の維持管理		緑地の維持管理			緑地の維持管理			

① 施策体系



② 基本方針

自然環境を保全しつつ、環境問題への対策を強化充実するとともに、計画的な環境行政を進める。また、市民・事業者・行政の協力のもと、地球環境の保全など、環境と共生する地域づくりの推進を図る。

○ 施策の方向

１　市民・事業者・行政の協力による環境目標づくりなどを進め、計画的な環境行政を推進する。

２　行政自らが環境負荷の少ない自治体運営を行うとともに、環境にやさしいまちづくりや、循環型地域社会の実現を促進する。

３　市民・事業者・行政との協力を強化するため、各層・各年代に対する環境教育を実施し、市民の環境に関する意識の高揚を図る。

４　火葬場、墓地については、既存施設の適切な維持管理を進めるとともに、市民の生活環境との調和に留意しながら、需要増に対応した施設整備を図る。

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	3	5	2	1	事務名	環境保全対策運営事業(公害対策)	概算経費	2,491千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市域の環境保全のため、環境基本法に基づく環境基準の達成状況及び一般環境の状態を監視し、また公害規制法令に基づき、事業所等に対し排出基準の指導を実施する。							生活環境課	
平成22年				平成23年		平成24年		
各種環境調査、事業所立入調査				各種環境調査、事業所立入調査		各種環境調査、事業所立入調査		

施策体系番号	3	5	2	1	事務名	地球温暖化対策事業	概算経費	31千円/年
事　業　概　要							備　　考	
行政自ら地球温暖化対策並びに環境保全に対する取り組みを講じることで環境負荷の少ない自治体運営を行い、市民、事業所とともに環境と共生するまちづくりを推進する。							生活環境課	
平成22年				平成23年		平成24年		
市民啓発、庁内運動				市民啓発、庁内運動		市民啓発、庁内運動		

施策体系番号	3	5	2	2	事務名	サイクルエイド事業	概算経費	170千円/年
事　業　概　要							備　　考	
引き取り手のない自転車を修理点検を行い再生し、アジアの子どもたちへの再生自転車寄贈活動を通じて市民レベルでの草の根国際交流の輪を広げる。							土木管理室	
平成22年				平成23年		平成24年		
撤去自転車の点検修理・寄贈				撤去自転車の点検修理・寄贈		撤去自転車の点検修理・寄贈		

施策体系番号	3	5	2	4	事務名	アダプトプログラム(まちの里親制度)推進事業	概算経費	230千円/年
事　業　概　要							備　　考	
地域住民による公共施設の環境美化を推進し、地域の環境向上と地域に愛される公共施設づくりをめざし、地域ボランティア団体の活動支援を行う。							土木管理室	
平成22年				平成23年		平成24年		
美化・緑化運動				美化・緑化運動		美化・緑化運動		

施策体系番号	3	5	2	4	事務名	★モビリティ・マネジメント事業(公共交通の利用促進策)	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
公共交通機関や自転車の利用を促進し、二酸化炭素排出量の削減、燃料消費の低減など環境にやさしいまちづくりを推進する。							都市整備課	
平成22年				平成23年		平成24年		
公共交通機関利用の促進				公共交通機関利用の促進		公共交通機関利用の促進		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	3	5	4	1	事務名	火葬場運営事業	概算経費	10,010千円/年
事　業　概　要							備　　考	
死亡された市民等を市立火葬場で火葬するため、円滑な火葬業務と施設・設備の適切な維持管理を行う。							生活環境課	
平成22年			平成23年			平成24年		
火葬業務			火葬業務			火葬業務		

施策体系番号	3	5	4	1	事務名	★火葬場建設事業	概算経費	―
事　業　概　要							備　　考	
施設の老朽化、旧式設備の維持管理面及び環境面での問題解決を図るため、周辺環境との調和に最善の配慮を払いつつ新築移転を検討する。							生活環境課	
平成22年			平成23年			平成24年		
建設の検討			建設の検討			建設の検討		

第４章　心の豊かさを育むまち
：生涯にわたって自分らしく生きる人を育て文化を育む環境の形

① 施策体系

- 第１節　健やかな心とからだを育む学校教育の推進
  - １．幼稚園教育の充実
    - (1)教育環境の充実
    - (2)教育内容の充実
    - (3)教職員への研修などの充実
    - (4)幼稚園・家庭・地域の連携強化
    - (5)３歳児保育の推進
  - ２．義務教育の充実
    - (1)ゆとりと特色のある教育の展開
    - (2)地域や自然の中での体験学習の充実
    - (3)スクールカウンセラーなどの教育相談体制の充実
    - (4)教職員への研修などの充実
    - (5)人権教育の推進
    - (6)障害教育の充実
    - (7)学校保健の充実
    - (8)教育施設などの整備
  - ３．高等教育の充実
    - (1)高等教育機関等の充実
    - (2)高等教育機関等を活かした生涯学習の展開

② 基本方針

幼稚園・学校や家庭、地域社会がそれぞれの教育機能を十分に発揮し、行政も含めて一体となって子どもの生きる力を育む。また、幼稚園・学校教育において、教育内容の充実、教職員への研修などの充実、教育施設などの更新・充実を図る。さらに、生涯学習の推進、地域づくり、地域活性化などを図るとともに、高等教育の充実・地域との連携を促進する。

○ 施策の方向

1 幼稚園教育の普及・充実を図るとともに、幼稚園・家庭・地域の連携強化など教育環境の向上を図る。

2 ゆとりある教育活動と総合的な学習の時間に対応した義務教育を実施するとともに、自然とのふれあいや体験学習を通じ、情報，環境、国際理解などの教育課題に対応した教育を推進する。また、教職員への研修やスクールカウンセラーの配置などにより義務教育環境の向上に努める。

3 大学等高等教育機関の誘致を行い、専門的知識や技術等の修得の場に恵まれたまちづくりを推進する。

③ 事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	4	1	1	1	事務名	★小中学校及び幼稚園の整理統合整備計画(尾崎幼稚園の改築)	概算経費	394,000千円
事業概要							備考	
平成１９年４月の尾崎・福島・西鳥取幼稚園の整理統合に伴い、統合先である尾崎幼稚園について、耐力度調査結果等を踏まえ、施設の耐震化等を図るため、新築移転する。							教育総務課	
平成22年		平成23年				平成24年		
実施に向け検討		実施に向け検討				実施に向け検討		

施策体系番号	4	1	1	1	事務名	幼稚園管理事業	概算経費	27,351千円/年（一般のみ）
事業概要							備考	
学校教育法第２２条（義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長の為に適当な環境を与えて、その心身の発育を助長することを目的とする。）を達成する為、施設の維持管理等、教育環境の充実に努める。							教育総務課	
平成22年		平成23年				平成24年		
保育・教育の実施、施設管理		保育・教育の実施、施設管理				保育・教育の実施、施設管理		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	4	1	1	1	事務名	私立幼稚園就園助成事業	概算経費	37,792千円/年
事　業　概　要							備　　考	
多様な幼稚園教育を提供するため、私立幼稚園に就園している園児の保護者に対し、所得に応じ、経済的負担の軽減を図り、私立幼稚園への就園をより容易にする。							教育総務課	
平成22年				平成23年		平成24年		
就園奨励金の支給、就園助成金の支給				就園奨励金の支給、就園助成金の支給		就園奨励金の支給、就園助成金の支給		

施策体系番号	4	1	1	2	事務名	幼稚園教育課程理解推進事業	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
教育課程研修園を定め、研究発表、研究協議等を行うことで幼稚園教育の振興・充実を図る。							学校教育課	
平成22年				平成23年		平成24年		
教員の研修				教員の研修		教員の研修		

施策体系番号	4	1	1	3	事務名	幼児教育力推進事業	概算経費	50千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市教育委員会主催の幼稚園教員対象の研修会を持ち、職員の資質向上を目的として推進する。							学校教育課	
平成22年				平成23年		平成24年		
教員の研修				教員の研修		教員の研修		

施策体系番号	4	1	1	4	事務名	預かり保育事業	概算経費	2,186千円/年
事　業　概　要							備　　考	
幼稚園が家庭と連携して積極的に子育てを支援するため、保護者の希望により、園児について教育時間終了後も教育活動を行う。							学校教育課	
平成22年				平成23年		平成24年		
教育時間終了後も教育活動				教育時間終了後も教育活動		教育時間終了後も教育活動		

施策体系番号	4	1	1	4	事務名	子育て支援体制の整備	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
他機関と連携して、子育て相談、子育て講演会を持ち、その支援に努める。							学校教育課	
平成22年				平成23年		平成24年		
子育て支援				子育て支援		子育て支援		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	4	1	1	5	事務名	３歳児保育推進事業	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
３歳児の教育課程の見直しと研究協議等を行うことでその充実を図る。							学校教育課	
平成22年			平成23年			平成24年		
研究協議			研究協議			研究協議		

施策体系番号	4	1	2	1	事務名	受付員配置事業	概算経費	12,500千円/年
事　業　概　要							備　　考	
学校園を取り巻く安全性が求められる中、市立の各幼稚園・小学校に受付員を配置し、園児・児童の安全を確保する。							教育総務課	
平成22年			平成23年			平成24年		
幼稚園及び小学校に受付員の配置			幼稚園及び小学校に受付員の配置			幼稚園及び小学校に受付員の配置		

施策体系番号	4	1	2	1	事務名	小学校就学援助事業	概算経費	31,387千円/年
事　業　概　要							備　　考	
児童の学習機会を保障し、義務教育の円滑な実施のため、経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し必要な援助を行う。							教育総務課	
平成22年			平成23年			平成24年		
学用品費等の支給			学用品費等の支給			学用品費等の支給		

施策体系番号	4	1	2	1	事務名	小学校特別支援教育就学奨励事業	概算経費	881千円/年
事　業　概　要							備　　考	
義務教育という観点から、小学校の支援学級に入級する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資する。							教育総務課	
平成22年			平成23年			平成24年		
学用品費等の支給			学用品費等の支給			学用品費等の支給		

施策体系番号	4	1	2	1	事務名	中学校就学援助事業	概算経費	14,000千円/年
事　業　概　要							備　　考	
生徒の学習機会を保障し、義務教育の円滑な実施のため、経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し必要な援助を行う。							教育総務課	
平成22年			平成23年			平成24年		
学用品費等の支給			学用品費等の支給			学用品費等の支給		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	4	1	2	1	事務名	中学校特別支援教育就学奨励事業	概算経費	214千円/年
事　業　概　要							備　　考	
義務教育という観点から、中学校の支援学級に入級する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資する。							教育総務課	
平成22年					平成23年		平成24年	
学用品費等の支給					学用品費等の支給		学用品費等の支給	

施策体系番号	4	1	2	1	事務名	学校図書館専任司書配置事業	概算経費	12,215千円/年
事　業　概　要							備　　考	
図書館専任司書の専門的知識を活用した図書館整備やサービスにより、学校図書館施設の有効利用を進め、子どもの読書意欲向上とより良い読書習慣の確立を通じて、豊かな心と主体的な問題解決学習能力の向上を図る。							学校教育課	
平成22年					平成23年		平成24年	
全小中学校へ図書館専任司書の配置					全小中学校へ図書館専任司書の配置		全小中学校へ図書館専任司書の配置	

施策体系番号	4	1	2	1	事務名	適応指導教室実施事業	概算経費	3,221千円/年
事　業　概　要							備　　考	
心理的又は情緒的な要因によって登校できない状況にある子どもの、集団生活への適応と校園生活への復帰を支援する。							学校教育課	
平成22年					平成23年		平成24年	
教育相談、登校支援					教育相談、登校支援		教育相談、登校支援	

施策体系番号	4	1	2	1	事務名	外国青年英語指導助手活用事業	概算経費	7,878千円/年
事　業　概　要							備　　考	
ネイティヴスピーカーによる英語授業等の英語活動により、園児・児童・生徒の英語への興味関心を深め、コミュニケーション能力を高め、国際理解や異文化理解を進める。							学校教育課	
平成22年					平成23年		平成24年	
英語活動、交流(研修)活動					英語活動、交流(研修)活動		英語活動、交流(研修)活動	

施策体系番号	4	1	2	3	事務名	進路選択支援事業	概算経費	―
事　業　概　要							備　　考	
子どもたちの夢や希望の実現を支援するため、経済的理由等で進学・就学が困難な子どもたちを支援する。							学校教育課	
平成22年					平成23年		平成24年	
奨学金等の情報提供・相談					奨学金等の情報提供・相談		奨学金等の情報提供・相談	

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	4	1	2	3	事務名	スクールカウンセラー配置事業	概算経費	1,664千円/年
事　業　概　要							備　　考	
教師とは違った立場で、児童・生徒、保護者からの不登校をはじめとするあらゆる相談に対応し、問題解決と自立に向けての支援を行う。							学校教育課	
平成22年				平成23年		平成24年		
幼稚園・小中学校への カウンセラーの派遣				幼稚園・小中学校への カウンセラーの派遣		幼稚園・小中学校への カウンセラーの派遣		

施策体系番号	4	1	2	4	事務名	教職員研修事業	概算経費	768千円/年
事　業　概　要							備　　考	
園児・児童・生徒に対する指導・支援のより一層の充実のために、教職員の資質・指導力の向上を図る。							学校教育課	
平成22年				平成23年		平成24年		
教職員研修				教職員研修		教職員研修		

施策体系番号	4	1	2	5	事務名	児童教育支援(通訳)事業	概算経費	407千円/年
事　業　概　要							備　　考	
国際化社会が進む中、帰国子女や就労目的で来日する方の子どものために、日本語指導を行う等により、市内の各学校園における本人や保護者との意思の疎通を図る。							学校教育課	
平成22年				平成23年		平成24年		
日本語の学習、母語による相談				日本語の学習、母語による相談		日本語の学習、母語による相談		

施策体系番号	4	1	2	6	事務名	障がい児教育支援事業	概算経費	276千円/年
事　業　概　要							備　　考	
障がいのある児童やその保護者の教育充実、社会参加の機会向上に必要な支援を行う。							学校教育課	
平成22年				平成23年		平成24年		
移動用バスの提供、総合相談会の開催				移動用バスの提供、総合相談会の開催		移動用バスの提供、総合相談会の開催		

施策体系番号	4	1	2	6	事務名	就学指導事業	概算経費	100千円/年
事　業　概　要							備　　考	
多方面からの専門的な診断により、障害のある幼児・児童・生徒一人ひとりに最も適切な教育環境を提供し、可能性を最大限に伸ばす。							学校教育課	
平成22年				平成23年		平成24年		
就学指導委員会の設置、就学・進路相談				就学指導委員会の設置、就学・進路相談		就学指導委員会の設置、就学・進路相談		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	4	1	2	6	事務名	障がい児介助員配置事業	概算経費	36,902千円/年
事　業　概　要							備　　考	
すべての子どもに等しく学習権を保障するため、日常的に介助が必要とされる子どもに介助員を配置する。							学校教育課	
平成22年			平成23年			平成24年		
障がい児介助員の配置			障がい児介助員の配置			障がい児介助員の配置		

施策体系番号	4	1	2	7	事務名	小学校保健事業	概算経費	17,144千円/年
事　業　概　要							備　　考	
より良い学校生活を送るため及び学校教育の円滑な実施のため、児童及び教職員の健康の保持増進を図り、定期健診等を行う。							教育総務課	
平成22年			平成23年			平成24年		
定期健診、各種検診、環境調査			定期健診、各種検診、環境調査			定期健診、各種検診、環境調査		

施策体系番号	4	1	2	7	事務名	中学校保健事業	概算経費	9,061千円/年
事　業　概　要							備　　考	
より良い学校生活を送るため及び学校教育の円滑な実施のため、生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、定期健診等を行う。							教育総務課	
平成22年			平成23年			平成24年		
定期健診、各種検診、環境調査			定期健診、各種検診、環境調査			定期健診、各種検診、環境調査		

施策体系番号	4	1	2	7	事務名	給食センター管理運営事業	概算経費	128,262千円/年
事　業　概　要							備　　考	
学校給食事業を行うことにより、日常食生活を正しく理解し、望ましい食習慣を身につけ、学校生活を豊かにし、明るい社交性を養うとともに、食生活の合理化、栄養の改善並びに健康の増進を図る。							学校給食センター	
平成22年			平成23年			平成24年		
学校給食の提供、栄養指導授業の実施、施設改修			学校給食の提供、栄養指導授業の実施			学校給食の提供、栄養指導授業の実施		

施策体系番号	4	1	2	8	事務名	★小中学校及び幼稚園の整理統合整備計画(鳥取中学校改築事業)	概算経費	2,292,967千円
事　業　概　要							備　　考	
「小中学校及び幼稚園の整理統合・整備計画」及び耐力度調査結果等を踏まえ、平成21年度の国の経済危機対策による補正予算を活用して、老朽化及び耐震化を図るべく、改築（新築）することにより、災害時の緊急避難施設の確保及び生徒の安全を図る。							教育総務課	
平成22年			平成23年			平成24年		
工事実施								

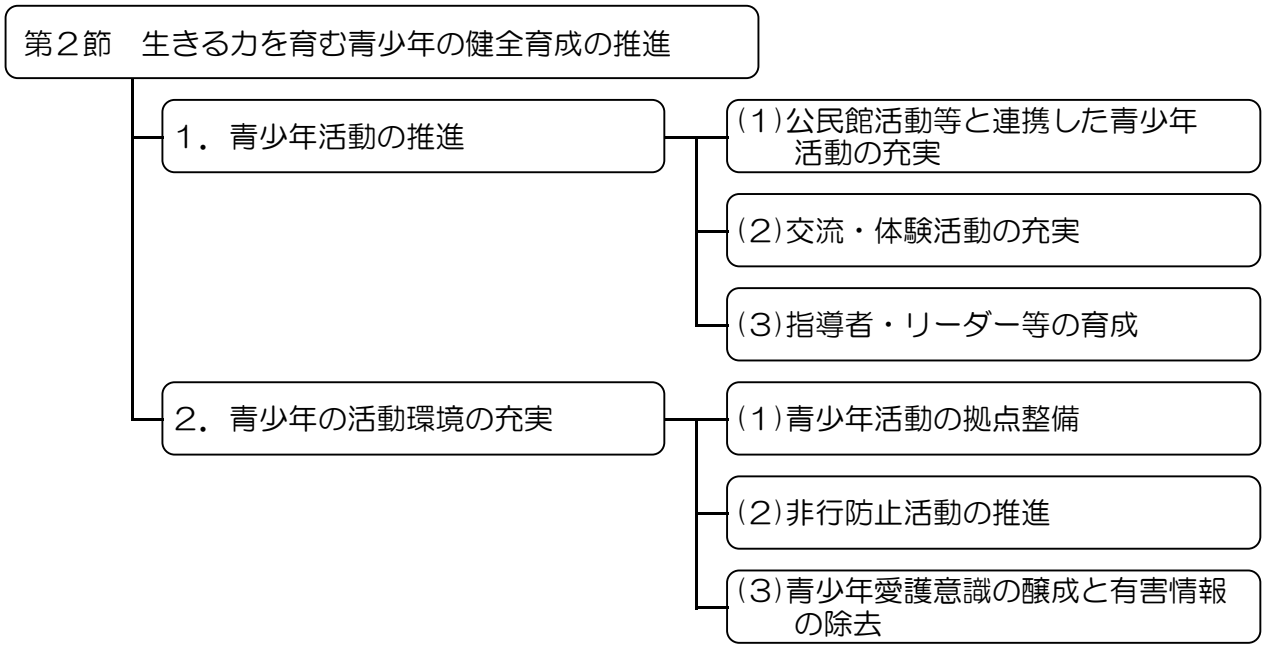
③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	4	1	2	8	事務名	★小学校耐震・老朽対策事業	概算経費	433,770千円
事　業　概　要							備　　考	
安心で安全な学校づくりを計画的に推進するため、順次、教育施設の耐震化を行う。							教育総務課	
平成22年			平成23年			平成24年		
耐震診断等調査及び耐震工事実施			耐震設計等調査及び耐震工事実施			耐震設計等調査及び耐震工事実施		

施策体系番号	4	1	2	8	事務名	★中学校耐震・老朽対策事業	概算経費	17,070千円
事　業　概　要							備　　考	
安心で安全な学校づくりを計画的に推進するため、順次、教育施設の耐震化を行う。							教育総務課	
平成22年			平成23年			平成24年		
耐震診断等調査			耐震設計等調査及び耐震工事実施			耐震設計等調査及び耐震工事実施		

① 施策体系



② 基本方針

青少年活動に対して、活動内容、指導者、活動の場への支援を行うとともに、非行防止や有害情報の除去など青少年の活動環境の充実に努める。

○ 施策の方向

1　公民館を活用した青少年活動を推進していくとともに、交流・体験活動を通じて世代間交流や自然とのふれあいを進めるとともに、青少年活動に対して、助言や指導ができる人材の確保・育成に努める。

2　青少年健全育成に向けた交流・体験活動や普及・啓発活動などの促進のため、地域や関係者が連携を強化し、活動内容等の充実を図る。

③ 事業計画及び事業概要

★は政策事項

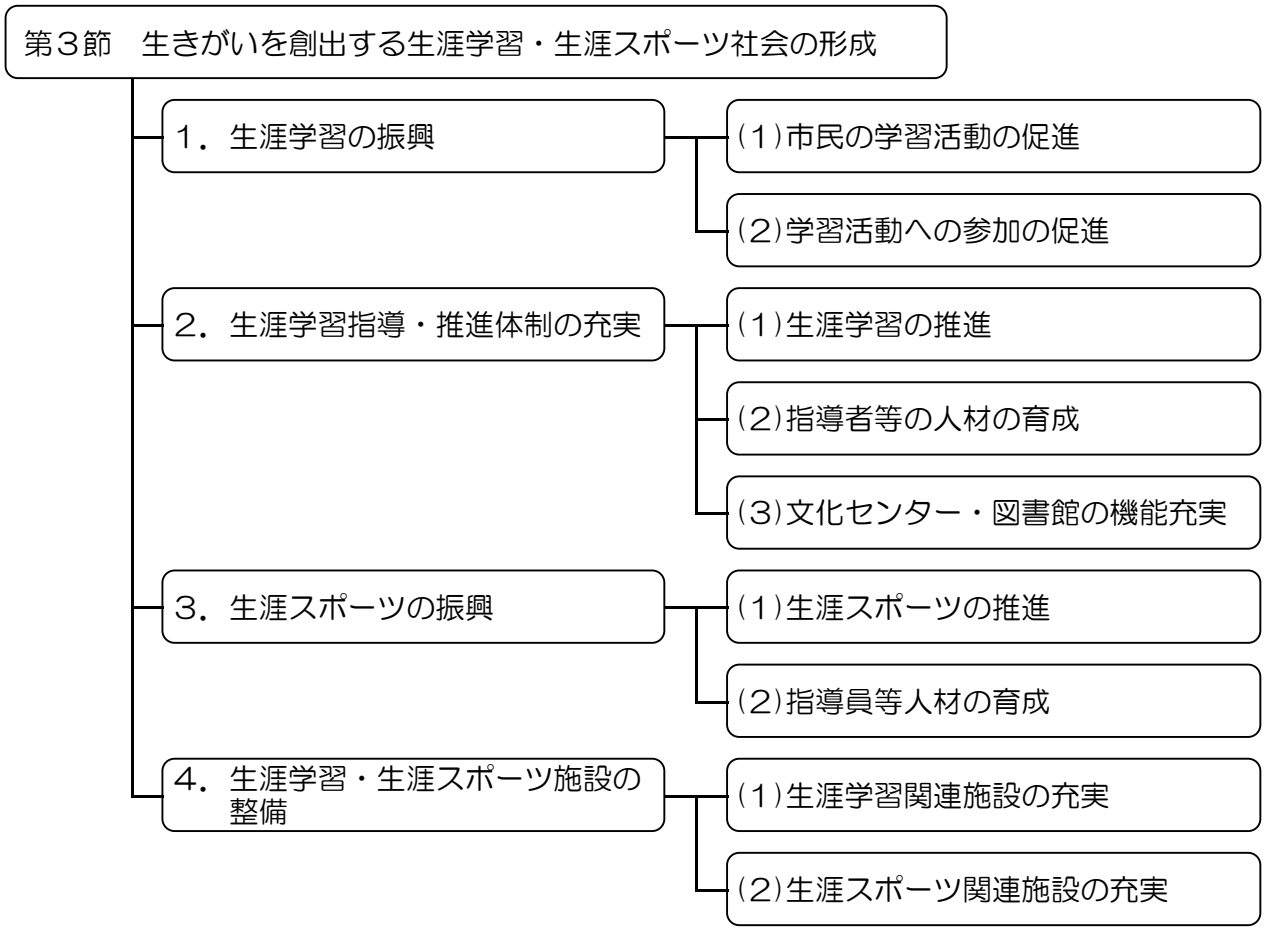
施策体系番号	4	2	2	2	事務名	青少年健全育成活動事業	概算経費	1,272千円/年
事　業　概　要							備　　考	
本市における青少年活動を積極的に促進し、青少年健全育成の充実を期するため青少年指導員を設置する。							生涯学習推進室	
平成22年				平成23年		平成24年		
青少年指導員の設置、青少年の指導・育成				青少年指導員の設置、青少年の指導・育成(仮称少年補導センターの設置)		青少年指導員の設置、青少年の指導・育成		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

<table>
<tr><td>施策体系番号</td><td>4</td><td>2</td><td>2</td><td>3</td><td>事務名</td><td colspan="3">成人式開催事業</td><td>概算経費</td><td>569千円/年</td></tr>
<tr><td colspan="9">事　業　概　要</td><td colspan="2">備　　考</td></tr>
<tr><td colspan="9">新成人としての門出を祝福するとともに、参政権の行使など、国民としての権利・義務の啓発を図る。</td><td colspan="2" rowspan="3">生涯学習推進室</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成22年</td><td colspan="3">平成23年</td><td colspan="3">平成24年</td></tr>
<tr><td colspan="3">成人式の企画・運営</td><td colspan="3">成人式の企画・運営</td><td colspan="3">成人式の企画・運営</td></tr>
</table>

① 施策体系



② 基本方針

自由時間の増大、ライフスタイル、ライフステージが変化するなかで、市民の誰もが生涯にわたって主体的に学習活動が行われるよう、また、市民の誰もが生涯を通じて、いつでも、どこでも気軽にスポーツを楽しむことができる生涯学習・生涯スポーツ社会の形成をめざした環境整備を図る。

○ 施策の方向

１　市民の生涯学習活動を推進するため、自主的な学習サークルや学習機会等の拡充に向け余裕教室などの活用を図る。

２　生涯にわたって、誰もが自らの学習意欲に基づいて様々な学習活動ができる生涯学習環境を形成していくため、関係機関や各種団体などが一体となって生涯学習を指導・推進する体制を整備する。

３　いつでも・どこでも・誰でも気軽に楽しめる生涯スポーツを、関係団体等の協力のもと振興を図る。

４　生涯学習・生涯スポーツ活動の振興に向けて施設間のネットワーク化を図り、市民の学習活動の拠点づくりを進める。また、市内の既存施設の有効活用を通じて学習活動の場の充実を図る。

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	4	3	1	1	事務名	尾崎公民館運営事業	概算経費	2,360千円/年
事　業　概　要							進捗状況	
地域に根ざした公民館を目指し、各種講座を実施し、地域住民が自由に参加することにより、生き甲斐と潤いのある生活、地域文化の向上及びまちづくりを目的とする。							尾崎公民館	
平成22年				平成23年		平成24年		
各種講座の実施、公民館まつりの開催				各種講座の実施、公民館まつりの開催		各種講座の実施、公民館まつりの開催		

施策体系番号	4	3	1	1	事務名	東鳥取公民館運営事業	概算経費	2,065千円/年
事　業　概　要							備　　考	
地域に根ざした公民館を目指し、各種講座を実施し、地域住民が自由に参加することにより、生き甲斐と潤いのある生活、地域文化の向上及びまちづくりを目的とする。							東鳥取公民館	
平成22年				平成23年		平成24年		
各種講座の実施、公民館まつりの開催				各種講座の実施、公民館まつりの開催		各種講座の実施、公民館まつりの開催		

施策体系番号	4	3	1	1	事務名	東鳥取公民館運営事業(日本語指導)	概算経費	384千円/年
事　業　概　要							備　　考	
外国人を対象とした日本語指導を日本語クラブにボランティア活動として依頼して開催することにより、言葉からくる様々な諸問題を解決するとともに、日本文化にも触れる機会を提供することで、外国人の日本での生活及び地域生活の充実を図る。							東鳥取公民館	
平成22年				平成23年		平成24年		
日本語指導の実施				日本語指導の実施		日本語指導の実施		

施策体系番号	4	3	1	1	事務名	西鳥取公民館運営事業	概算経費	2,460千円/年
事　業　概　要							備　　考	
地域に根ざした公民館を目指し、各種講座を実施し、地域住民が自由に参加することにより、生き甲斐と潤いのある生活、地域文化の向上及びまちづくりを目的とする。							西鳥取公民館	
平成22年				平成23年		平成24年		
各種講座の実施、公民館まつりの開催				各種講座の実施、公民館まつりの開催		各種講座の実施、公民館まつりの開催		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	4	3	2	1	事務名	生涯学習推進事業	概算経費	2,011千円/年
事　業　概　要							備　　考	
多様化、増加する生涯学習・社会教育に関する市民ニーズに対応すべく、情報発信を行う。また、社会教育団体や地域サークルの育成を図る。							生涯学習推進室	
平成22年					平成23年	平成24年		
情報収集・発信、団体活動の支援					情報収集・発信、団体活動の支援	情報収集・発信、団体活動の支援		

施策体系番号	4	3	2	1	事務名	社会教育委員活動事業	概算経費	234千円/年
事　業　概　要							備　　考	
社会教育委員を設置し、社会教育に関し教育長を経て教育委員会に適切な助言を行う。							生涯学習推進室	
平成22年					平成23年	平成24年		
社会教育委員会議の開催、研修参加					社会教育委員会議の開催、研修参加	社会教育委員会議の開催、研修参加		

施策体系番号	4	3	2	2	事務名	１００人のカルチャー	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市民の学習活動支援の一環としてさまざまな分野の人の協力を得て、人材バンクを設置する。							生涯学習推進室	
平成22年					平成23年	平成24年		
人材バンク登録					人材バンク登録	人材バンク登録		

施策体系番号	4	3	2	3	事務名	文化センターホール管理運営事業 (文化センター指定管理委託事業)	概算経費	123,688千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市民の文化活動に寄与し、市民生活の向上と文化、芸術の普及び振興を図る。なお、平成20年度より指定管理者制度を導入するが、文化協議会等々を市で実施する。							生涯学習推進室	
平成22年					平成23年	平成24年		
指定管理委託、改修工事					指定管理委託	指定管理委託		

施策体系番号	4	3	2	3	事務名	図書館運営事業	概算経費	26,585千円/年
事　業　概　要							備　　考	
図書等の収集、整理及び保存を行い、市民の利用に供し(平成19年度より祝日開館を実施)、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するとともに、読書活動を推進する。							図書館	
平成22年					平成23年	平成24年		
蔵書の充実等、読書活動の推進					蔵書の充実等、読書活動の推進	蔵書の充実等、読書活動の推進		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	4	3	2	3	事務名	ブックスタート事業	概算経費	324千円/年
事　業　概　要							備　　考	
核家族化とともに母親の孤立が社会問題になっている中、保健センター４カ月児健診時に地域ボランティアにより絵本を使った子育て等ブックスタートパックの説明をし、図書館にて０～２歳児と保護者対象の「おひざにだっこのおはなしかい」を開催することで、本と親子、図書館と親子を結びつけ、より良い子育て環境を勧める。							図書館	
平成22年			平成23年			平成24年		
ブックスタートパック配付、おひざにだっこのおはなしかいの開催			ブックスタートパック配付、おひざにだっこのおはなしかいの開催			ブックスタートパック配付、おひざにだっこのおはなしかいの開催		

施策体系番号	4	3	3	1	事務名	各種大会運営委託事業	概算経費	1,500千円/年
事　業　概　要							備　　考	
各種大会を開催することで、広く市民にスポーツレクリェーションに親しむ機会と場所を提供し、スポーツの振興を図るとともに、世代間及び地域間交流等を図る。							生涯学習推進室	
平成22年			平成23年			平成24年		
総合体育大会及び健康マラソン大会の開催			総合体育大会及び健康マラソン大会の開催			総合体育大会及び健康マラソン大会の開催		

施策体系番号	4	3	3	1	事務名	体育指導委員活動事業	概算経費	642千円/年
事　業　概　要							備　　考	
体育指導委員に非常勤の公務員として市民と行政の調整役となっていただき、体育指導委員協議会を構成して研修会や講習会を開催し、市民の主体的なスポーツ活動を支援することで、地域スポーツの振興を図る。							生涯学習推進室	
平成22年			平成23年			平成24年		
講習会等の開催			講習会等の開催			講習会等の開催		

施策体系番号	4	3	3	2	事務名	生涯スポーツ指導者等育成講習会開催事業	概算経費	130千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市民ニーズに対応するため、指導者認定講習会・認定登録者向け講習会を開催し、質の高い多くのスポーツ指導者を養成し確保する。							生涯学習推進室	
平成22年			平成23年			平成24年		
認定講習会・認定者向け講習会を開催			認定講習会・認定者向け講習会を開催			認定講習会・認定者向け講習会を開催		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	4	3	4	1	事務名	尾崎公民館管理事業	概算経費	5,304千円/年
事　業　概　要							備　　考	
生涯学習の場として、公民館クラブへの貸館及び一般市民(団体等)への貸館を行うなど、適正に運営・維持管理する。							尾崎公民館 昭和39年度～開館。	
平成22年			平成23年			平成24年		
貸館、維持管理			貸館、維持管理			貸館、維持管理		

施策体系番号	4	3	4	1	事務名	東鳥取公民館管理事業	概算経費	5,525千円/年
事　業　概　要							備　　考	
生涯学習の場として、公民館クラブへの貸館及び一般市民(団体等)への貸館を行うなど、適正に運営・維持管理する。							東鳥取公民館	
平成22年			平成23年			平成24年		
貸館、維持管理			貸館、維持管理			貸館、維持管理		

施策体系番号	4	3	4	1	事務名	西鳥取公民館管理事業	概算経費	9,250千円/年
事　業　概　要							備　　考	
生涯学習の場として、公民館クラブへの貸館及び一般市民(団体等)への貸館を行うなど、適正に運営・維持管理する。							西鳥取公民館	
平成22年			平成23年			平成24年		
貸館、維持管理			貸館、維持管理			貸館、維持管理		

施策体系番号	4	3	4	2	事務名	野外活動広場(桜の園)管理事業	概算経費	1,110千円/年
事　業　概　要							備　　考	
鳥取池に隣接した公共用地(一部民有地)を社会資源として有効活用すべく、緑豊かな自然に親しめる野外活動の場として市民に提供する。							生涯学習推進室	
平成22年			平成23年			平成24年		
施設の提供・管理			施設の提供・管理			施設の提供・管理		

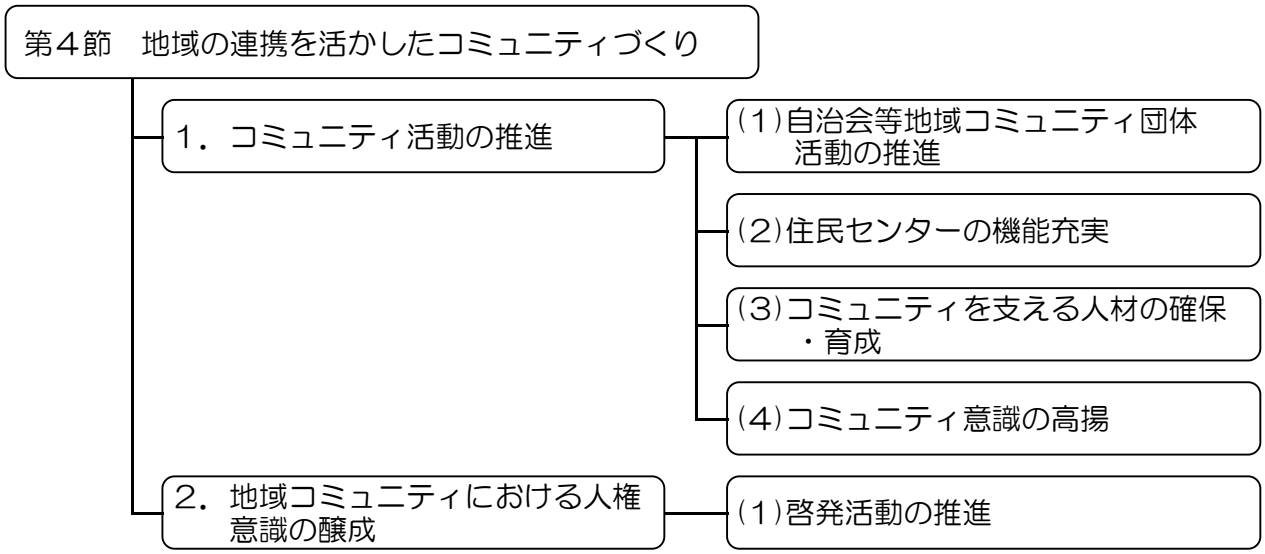
施策体系番号	4	3	4	2	事務名	いこいの広場管理事業	概算経費	97千円/年
事　業　概　要							備　　考	
いこいの広場を運営・維持管理し、ゲートボール等に利用することで、地域コミュニティの形成、市民の健康ならびに体力の向上を促進する。							生涯学習推進室	
平成22年			平成23年			平成24年		
施設の提供・維持管理			施設の提供・維持管理			施設の提供・維持管理		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

<table>
<tr><td>施策体系番号</td><td>4</td><td>3</td><td>4</td><td>2</td><td>事務名</td><td colspan="2">体育施設管理事業</td><td>概算経費</td><td>52,750千円/年</td></tr>
<tr><td colspan="8">事　業　概　要</td><td colspan="2">備　　考</td></tr>
<tr><td colspan="8">総合体育館、中央運動広場、桑畑総合グラウンド、テニスコート、プール６箇所の計１０箇所の社会体育施設の管理運営とともに、各種スポーツ教室の開催を指定管理者に委託する。</td><td colspan="2" rowspan="3">生涯学習推進室</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成22年</td><td colspan="3">平成23年</td><td colspan="2">平成24年</td></tr>
<tr><td colspan="3">指定管理委託</td><td colspan="3">指定管理委託</td><td colspan="2">指定管理委託</td></tr>
</table>

① 施策体系



② 基本方針

自治会等地域コミュニティ団体の活動を支援するとともに、コミュニティを支える人材の確保、育成事業の推進を図る。

○ 施策の方向

1　自治会等地域コミュニティ団体の活動を推進する。また、一部老朽化の見られる住民センターの機能更新を図る。これに加え、コミュニティリーダー研修などのコミュニティを支える人材の確保・育成に努める。

2　すべての人々が相互に人権を尊重し合う平等な社会の実現に向け、地域における基本的人権に関する啓発事業を推進する。

③ 事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	4	4	1	1	事務名	市内一斉美化作業消耗品支援事業	概算経費	322千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市民との協働によるまちづくりの実現をめざし、市民の市内美化に対する意識の向上を図るため、阪南市自治会連合会が年１回実施する市内一斉美化作業の消耗品を購入し、各自治会へ配布する。							市民協働まちづくり振興課	
平成22年			平成23年			平成24年		
ビニール袋・土のう袋の配布			ビニール袋・土のう袋の配布			ビニール袋・土のう袋の配布		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	4	4	1	1	事務名	地域まちづくり協議会推進事業	概算経費	1,300千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市民自らが行政と協働を図りつつ地域の環境及びニーズを話し合い、自発的かつ主体的な地域まちづくり活動を行うことに対し、情報提供、補助金支出による支援を行う。							市民協働まちづくり振興課	
平成22年				平成23年		平成24年		
情報の提供、補助金の支出				情報の提供、補助金の支出		情報の提供、補助金の支出		

施策体系番号	4	4	1	2	事務名	住民センター管理運営事業	概算経費	22,086千円/年
事　業　概　要							備　　考	
自治会等、地域団体・地域住民の活動を支援するためコミュニティ活動の拠点となる場を提供することにより、地域住民福祉の向上と地域社会の振興を図る。							商工労働観光課	
平成22年				平成23年		平成24年		
指定管理委託				指定管理委託		指定管理委託		

① 施策体系

第５節　地域に根ざした特色ある学校・地域教育づくり

- １．学校・地域教育の推進 ― (１)学校・地域教育の推進
- ２．地域の人材活用 ― (１)地域の人材活用

② 基本方針

子どもが自分の地域に誇りをもつことができるような地域教育を推進するとともに、地域教育に関わる地域の人材の確保や世代をこえた人々との交流を推進し、地域に根ざした特色ある学校・地域教育づくりに努める。

○ 施策の方向

１　子どもの地域に対する誇りの気持ちを醸成したり、地域に対して認識を深めることができるよう、地域の自然、歴史・文化、産業などを学校のカリキュラムで学ぶことができる地域教育を推進する。また、地域社会あげての取組みを促進し、豊かな人間関係づくりを通して子どもに生きる力を育む。

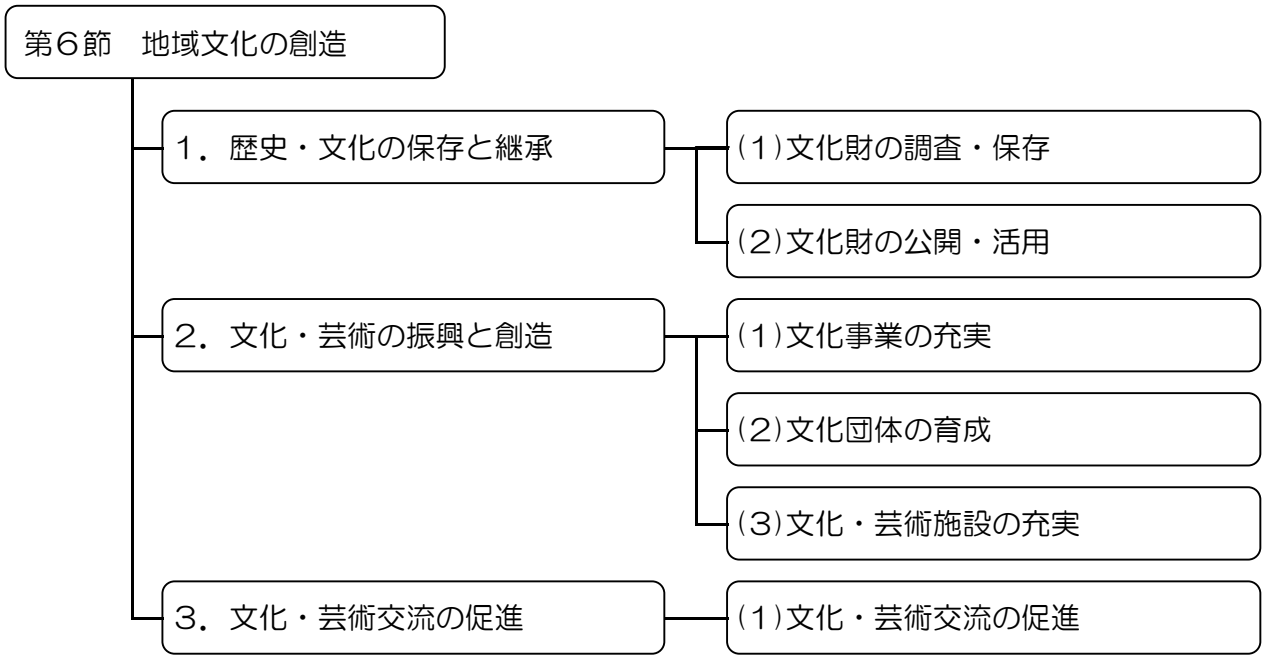
２　地域ぐるみの教育の推進に向け、産業や地域文化に精通した人材の確保・育成および活用に努める。

③ 事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	4	5	1	1	事務名	放課後子ども教室推進事業	概算経費	1,087千円/年
事　業　概　要							備　　考	
国の「放課後子どもプラン」創設を踏まえ、子どもの居場所づくり事業を行う。							生涯学習推進室	
平成22年				平成23年		平成24年		
居場所づくり				居場所づくり		居場所づくり		

① 施策体系



② 基本方針

歴史・文化資源を発掘・継承するとともに、市民による文化・芸術活動の振興を図り、地域文化の創造に努める。

○ 施策の方向

1 地域に残る有形・無形の文化財、民俗文化財、記念物などを地域の財産として調査・保存・継承し、生涯学習等の地域の資源として活用する。

2 文化団体の育成や発表・活動の場の提供などによる自主グループ・文化団体の育成を図る。

3 文化活動の促進や文化に触れる機会を拡充するため、国内外の文化・芸術交流を促進する。

③ 事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	4	6	1	1	事務名	文化財保護事業	概算経費	12,306千円/年
事業概要							備考	
市内に存在する文化財を市民・国民の財産として、所在・状況を確認し、保存し、活用を図る。また、生涯学習の一環として文化財や歴史の学習機会を提供し、文化財保護施策の一環として市民に文化財保護の啓発を図る。							生涯学習推進室	
平成22年				平成23年		平成24年		
埋蔵文化財の発掘調査、文化財の保存、文化財展の開催、講義等の開催				埋蔵文化財の発掘調査、文化財の保存、文化財展の開催、講義等の開催		埋蔵文化財の発掘調査、文化財の保存、文化財展の開催、講義等の開催		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

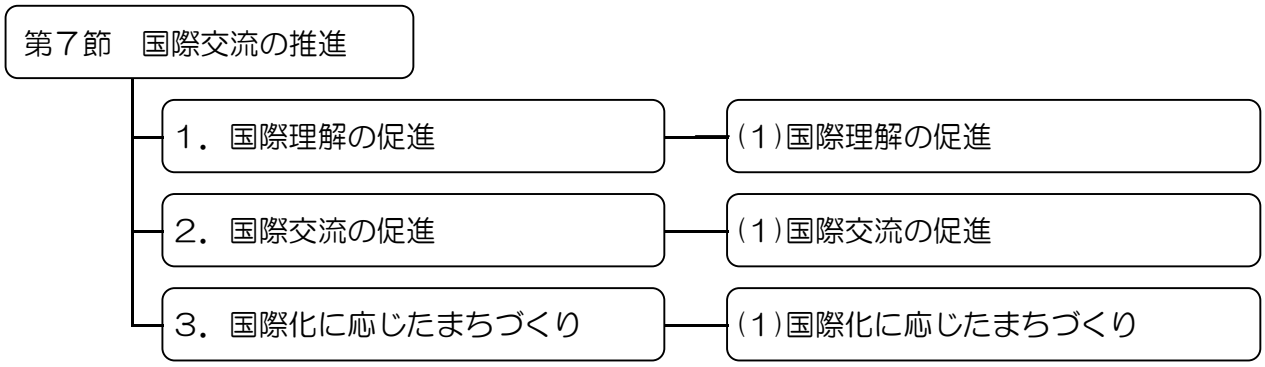
施策体系番号	4	6	1	2	事務名	向出遺跡整備事業	概算経費	62千円/年
事　業　概　要							備　　考	
阪南市の重要な文化財と位置づけ、国の史跡指定に向け準備を行うとともに、保存・活用・公開を図る。							生涯学習推進室	
平成22年			平成23年			平成24年		
保存・活用・公開方法の検討			保存・活用・公開方法の検討			保存・活用・公開方法の検討		

施策体系番号	4	6	2	1	事務名	戦没者追悼式典開催事業	概算経費	816千円/年
事　業　概　要							備　　考	
戦没者の慰霊と、戦争の悲惨さを後世に伝え恒久の平和を祈念する。							生活支援課	
平成22年			平成23年			平成24年		
式典の開催			式典の開催			式典の開催		

施策体系番号	4	6	2	1	事務名	文化協会補助事業	概算経費	564千円/年
事　業　概　要							備　　考	
文化活動団体で組織する文化協会への補助などを行い、事業を支援する。							生涯学習推進室	
平成22年			平成23年			平成24年		
事業の支援			事業の支援			事業の支援		

施策体系番号	4	6	2	1	事務名	ときめき通り	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
文化センター１Ｆ、図書館と小ホール間の廊下を絵画などの展示スペースとして活用する。							生涯学習推進室	
平成22年			平成23年			平成24年		
絵画などの展示			絵画などの展示			絵画などの展示		

① 施策体系



② 基本方針

市民の国際理解と国際感覚を深めるため、生涯学習の促進や草の根の国際交流等の促進を図るとともに、本市の文化や歴史を大切にし、国際化に対応したまちづくりを推進する。

○ 施策の方向

１　市民の国際化に対する意識を啓発し、国際性を育む人材づくりを推進する。

２　経済、文化、教育など、幅広い分野において、市民が参加した国際交流を促進する。

３　外国人の訪問や生活に対し、快適な生活が送れるよう国際化に対応したまちづくりを推進する。

③ 事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	4	7	12	11	事務名	国際交流委託事業	概算経費	264千円/年
事　業　概　要							備　　考	
国際理解・国際交流に関する事業の企画を行い、市民の国際理解を推進するとともに、民族問題等の人権感覚を育成する。							生涯学習推進室	
平成22年			平成23年			平成24年		
交流事業の実施			交流事業の実施			交流事業の実施		

第５章　多様な産業の育つまち
：居住都市にふさわしい産業構造の形成

① 施策体系

- 第１節　海・山などの自然や歴史・文化を活かした資源活用型産業の振興
  - １．環境を活かした農林水産業の振興
    - (1)農業生産基盤の整備
    - (2)地域農業の振興
    - (3)経営安定化対策の充実
    - (4)農業従事者の養成
    - (5)森林資源の保全・活用
    - (6)森林レクリエーションの振興
    - (7)漁業基盤の整備
    - (8)漁業の振興
    - (9)漁業の経営安定化事業の推進
  - ２．観光などの集客交流産業の振興
    - (1)観光・リゾートゾーンの整備
    - (2)サイン等の充実
    - (3)情報発信機能等の充実

② 基本方針

海や山などの自然環境を活かした農林水産業の振興を図るとともに、海や山等の自然や歴史・文化資源を活かしたレジャー・リゾート産業や観光産業などの集客交流産業の振興を図る。

○　施策の方向

1　今後の市街化の拡大に対応して、都市的土地利用と農業的土地利用との調整を図るとともに、農業生産基盤の整備や地域農業の振興、経営安定化対策など、農業経営の近代化を進める。また、森林資源については、環境保全、防災、水源涵養、レクリエーションなどの公益的機能をふまえ、適切な保全・活用を図る。さらに、漁業については、漁港などの基盤整備を図るとともに、経営の効率化・合理化など都市型漁業の振興をめざす。

2　海・山などの自然や歴史・文化資源を活かした、リゾート・レジャー産業、観光産業などの集客交流産業の振興を図る。

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	5	1	1	1	事務名	有害鳥獣対策事業	概算経費	195千円/年
事　業　概　要							備　　考	
農林作物を食い荒らす野生鳥獣を捕獲して被害を軽減することにより、農林作物の安定生産化を図る。							農林水産課	
平成22年			平成23年			平成24年		
有害鳥獣の駆除			有害鳥獣の駆除			有害鳥獣の駆除		

施策体系番号	5	1	1	1	事務名	農業用施設維持補修事業	概算経費	4,317千円/年
事　業　概　要							備　　考	
農業用施設の維持・補修及び農業生産性の向上を図る。							農林水産課	
平成22年			平成23年			平成24年		
農業用施設の維持・補修			農業用施設の維持・補修			農業用施設の維持・補修		

施策体系番号	5	1	1	1	事務名	高田原幹線水路改修事業	概算経費	2,000千円/年
事　業　概　要							備　　考	
通学路である市道沿いの農業用水路は、転落の危険性が高く、また老朽化しているため改修する。							農林水産課	
平成22年			平成23年			平成24年		
農業用施設の改修								

施策体系番号	5	1	1	1	事務名	ため池整備維持補修事業	概算経費	3,201千円/年
事　業　概　要							備　　考	
ため池等の施設を維持・補修することにより、農作物に不可欠な水資源を確保し、農業生産の維持を図る。							農林水産課	
平成22年			平成23年			平成24年		
ため池の維持・補修			ため池の維持・補修			ため池の維持・補修		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	5	1	1	3	事務名	数量調整円滑化推進事業	概算経費	322千円/年
事　業　概　要							備　　考	
米の生産調整を円滑化し、米の価格の安定を図るとともに、農業経営基盤の安定を図る。							農林水産課	
平成22年		平成23年				平成24年		
生産調整の円滑化		生産調整の円滑化				生産調整の円滑化		

施策体系番号	5	1	1	4	事務名	都市農業及び農空間保全事業	概算経費	5,500千円
事　業　概　要							備　　考	
担い手農業者への利用集積、農業従事者の作業の効率化並びに安全を図り農業従事後継者を育成する。また、遊休農地の有効利用として学童農園の推進等を行うため、農地に通じる里道の拡幅工事を行う。							農林水産課	
		平成23年				平成24年		
里道拡幅工事		里道拡幅工事				里道拡幅工事		

施策体系番号	5	1	1	5	事務名	林道維持管理事業	概算経費	716千円/年
事　業　概　要							備　　考	
林道の維持管理を行うことにより、林道通行者の安全を図る。							農林水産課	
平成22年		平成23年				平成24年		
林道の維持管理		林道の維持管理				林道の維持管理		

施策体系番号	6	5	2	2	事務名	市制施行20周年記念関連事業 (大阪ミュージアム構想事業等)	概算経費	1,583千円/年
事　業　概　要							備　　考	
平成23年10月に市制施行20周年の節目を迎えることから、山中渓桜祭りを「大阪ミュージアム構想」の特別展に位置づけて支援するなど、地域活動等を通じて、地域活性化と魅力あるまちづくりを進める。							秘書広報課	
平成22年		平成23年				平成24年		
観光資源等の発信、特別展(山中渓桜祭り)の開催、ＮＨＫ公開番組		観光資源等の発信				観光資源等の発信		

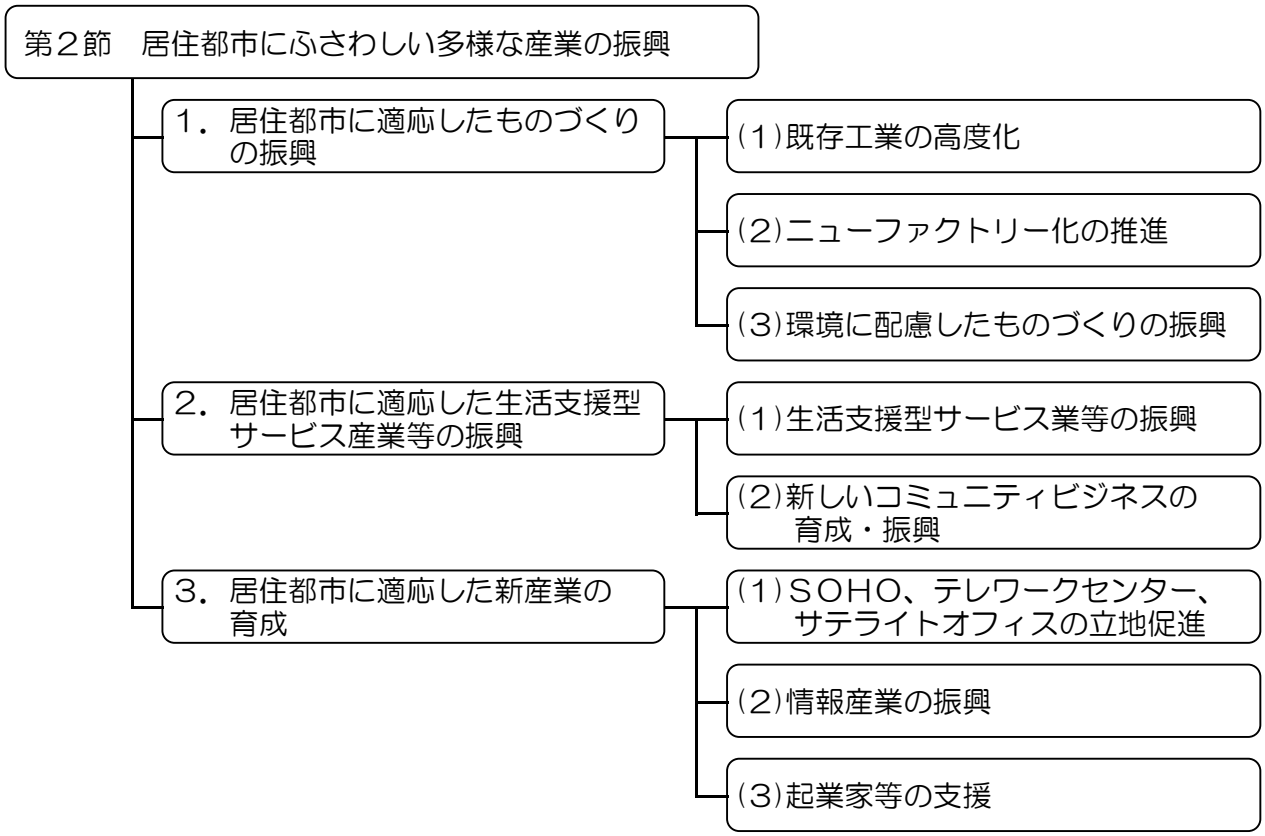
施策体系番号	5	1	2	3	事務名	観光振興対策事業	概算経費	9,761千円/年
事　業　概　要							備　　考	
箱作海水浴場、山中渓の桜と史跡、やぐら等、本市の観光資源を活かして市内外からの観光客を誘致することにより、市のＰＲ、地域の活性化を図る。							商工労働観光課	
平成22年		平成23年				平成24年		
全日本ビーチバレージュニア男子選手権、やぐらパレード等のイベント		全日本ビーチバレージュニア男子選手権、やぐらパレード等のイベント				全日本ビーチバレージュニア男子選手権、やぐらパレード等のイベント		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

<table>
<tr><td>施策体系番号</td><td>5</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>事務名</td><td colspan="3">華やいで大阪・南泉州観光キャンペーン推進協議会観光推進事業</td><td>概算経費</td><td>471千円/年</td></tr>
<tr><td colspan="9">事　業　概　要</td><td colspan="2">備　　考</td></tr>
<tr><td colspan="9">岸和田以南の４市３町及び大阪府と連携し、南泉州を中心とする観光地魅力のＰＲとして大阪府内外のイベントへの出展や、各種キャンペーンを行うとともに、観光パンフレットやノベルティグッズの作成、観光客の受け入れ態勢の充実と誘致の促進に努める。</td><td colspan="2" rowspan="3">商工労働観光課</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成22年</td><td colspan="3">平成23年</td><td colspan="3">平成24年</td></tr>
<tr><td colspan="3">南泉州観光パンフレット・ノベルティグッズの作成、ＨＰによる広報、観光キャンペーン事業の実施、泉州国際マラソン、関空夏祭り、旅博への出展参加等</td><td colspan="3">南泉州観光パンフレット・ノベルティグッズの作成、ＨＰによる広報、観光キャンペーン事業の実施、泉州国際マラソン、関空夏祭り、旅博への出展参加等</td><td colspan="3">南泉州観光パンフレット・ノベルティグッズの作成、ＨＰによる広報、観光キャンペーン事業の実施、泉州国際マラソン、関空夏祭り、旅博への出展参加等</td></tr>
</table>

① 施策体系



② 基本方針

居住都市に適応した、ものづくりの振興や教育、情報、理容・美容、医療など、暮らしと直結する生活支援型サービスやレクリエーションやスポーツ等、生活にゆとりをつくる生活充足型サービス等の振興、新産業の育成などを図り、居住都市にふさわしい多様な産業の振興を図る。

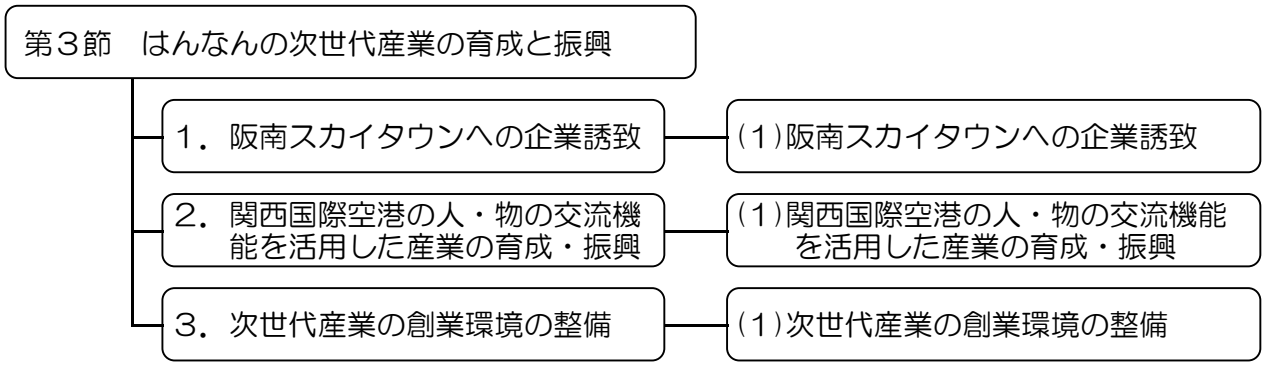
○ 施策の方向

１　既存工業の経営基盤の強化など活性化を促進するとともに、事業所等の外観の美化や地域住民の見学の受け入れなど、ニューファクトリー化を推進する。

２　教育、情報、理容・美容、医療など、暮らしと直結する生活支援型サービスやレクリエーションやスポーツ等、生活にゆとりをつくる生活充足型サービス等の振興とともに、リサイクルや高齢者の生活支援など新しいコミュニティビジネスの育成・振興を図る。

３　居住都市にふさわしい産業として、居住都市としての環境や人的資源を活用してＳＯＨＯやテレワーク、サテライトオフィスの促進、情報産業等の振興に努める。また、居住都市の特性を活かした女性起業家等の支援に努める。

① 施策体系



② 基本方針

阪南スカイタウン等の特定業務用地において新たな企業の誘致を促進するとともに、臨空都市圏の立地を活かした産業の育成・振興や創業環境の整備による次世代産業の育成を図る。

○ 施策の方向

１　阪南スカイタウン内の特定業務用地への情報産業や研究開発型企業等の誘致を進める。

２　教育、情報、理容・美容、医療など、暮らしと直結する生活支援型サービスやレクリエーションやスポーツ等、生活にゆとりをつくる生活充足型サービス等の振興とともに、リサイクルや高齢者の生活支援など新しいコミュニティビジネスの育成・振興を図る。

３　居住都市にふさわしい産業として、居住都市としての環境や人的資源を活用してＳＯＨＯやテレワーク、サテライトオフィスの促進、情報産業等の振興に努める。また、居住都市の特性を活かした女性起業家等の支援に努める。

③ 事業計画及び事業概要

★は政策事項

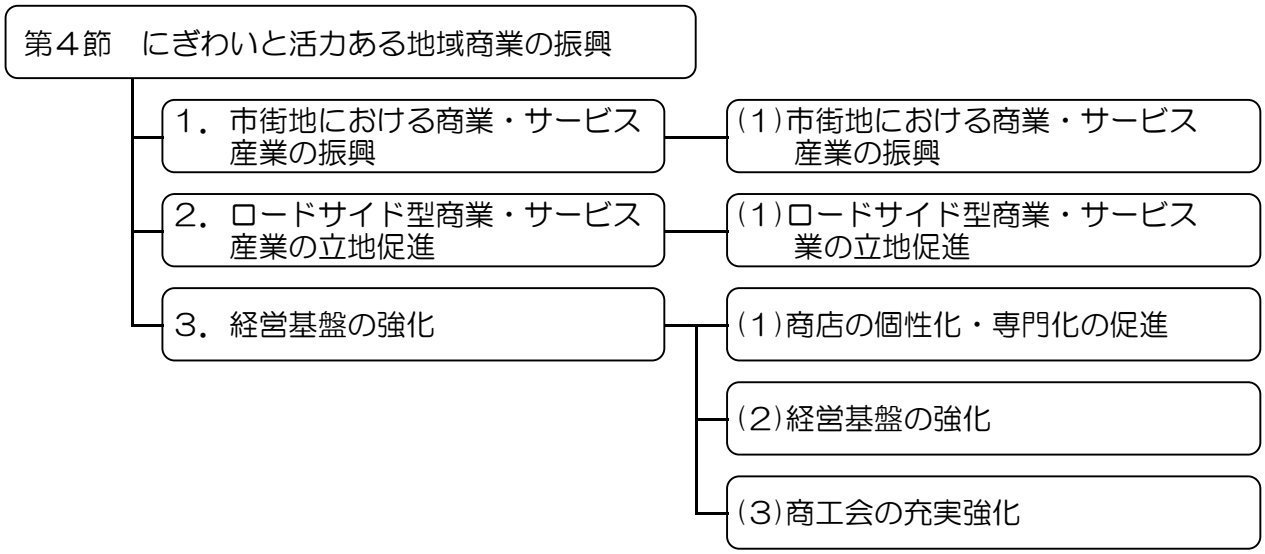
<table>
<tr><td>施策体系番号</td><td>5</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td>事務名</td><td colspan="2">阪南スカイタウンへの企業誘致推進事業</td><td>概算経費</td><td>18,508千円/年</td></tr>
<tr><td colspan="8">事　業　概　要</td><td colspan="2">備　　考</td></tr>
<tr><td colspan="8">「阪南市企業誘致促進条例」を制定し、奨励措置を講ずるとともに、大阪府と連携を図り、積極的な情報交換・ＰＲ活動を行うことにより、阪南スカイタウン内特定業務用地における企業等の立地の促進に努める。</td><td colspan="2" rowspan="4">商工労働観光課、都市整備課</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成22年</td><td colspan="3">平成23年</td><td colspan="2">平成24年</td></tr>
<tr><td colspan="3">奨励金の交付、企業誘致活動の推進</td><td colspan="3">奨励金の交付、企業誘致活動の推進</td><td colspan="2">奨励金の交付、企業誘致活動の推進</td></tr>
</table>

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

<table>
<tr><td>施策体系番号</td><td>5</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td>事務名</td><td colspan="3">府市連絡会等による情報交換</td><td>概算経費</td><td>0千円/年</td></tr>
<tr><td colspan="9">事　業　概　要</td><td colspan="2">備　　考</td></tr>
<tr><td colspan="9">大阪府等との情報交換により、住宅供給の促進を図る。</td><td colspan="2" rowspan="4">都市整備課・商工労働観光課</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成22年</td><td colspan="3">平成23年</td><td colspan="3">平成24年</td></tr>
<tr><td colspan="3">住宅供給の促進</td><td colspan="3">住宅供給の促進</td><td colspan="3">住宅供給の促進</td></tr>
</table>

① 施策体系



② 基本方針

市街地における駅周辺の商業機能の集積およびロードサイド型商業、サービス業の立地促進を図る。また、商業者の経営体質の強化を図るとともに、消費者の嗜好、ライフスタイルの変化に適応した経営基盤の強化を図る。

○ 施策の方向

１　駅周辺に商業・サービス施設の立地を促進し、活力とにぎわい等の魅力あるまちづくりを促進する。

２　交通アクセス面で優れたロードサイドにおける複合型商業施設の立地について、商業機能の適正な配置がされるよう調和を図りながら促進する。

３　商工会等関係機関との連携のもと、経営診断や経営相談等の充実を図り、商業者の経営基盤の強化を促進する。

③ 事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	5	4	3	-	事務名	阪南市商工会補助事業		概算経費	10,980千円/年
事　業　概　要								備　　考	
本市商工会に補助金を交付し、各商店等の経営体質の強化事業や診断・指導による経営基盤の強化促進等に努めていただくことにより、商工会の健全な育成はもとより、本市商工業の振興を図る。								商工労働観光課	
平成22年					平成23年		平成24年		
運営補助金の交付					運営補助金の交付		運営補助金の交付		

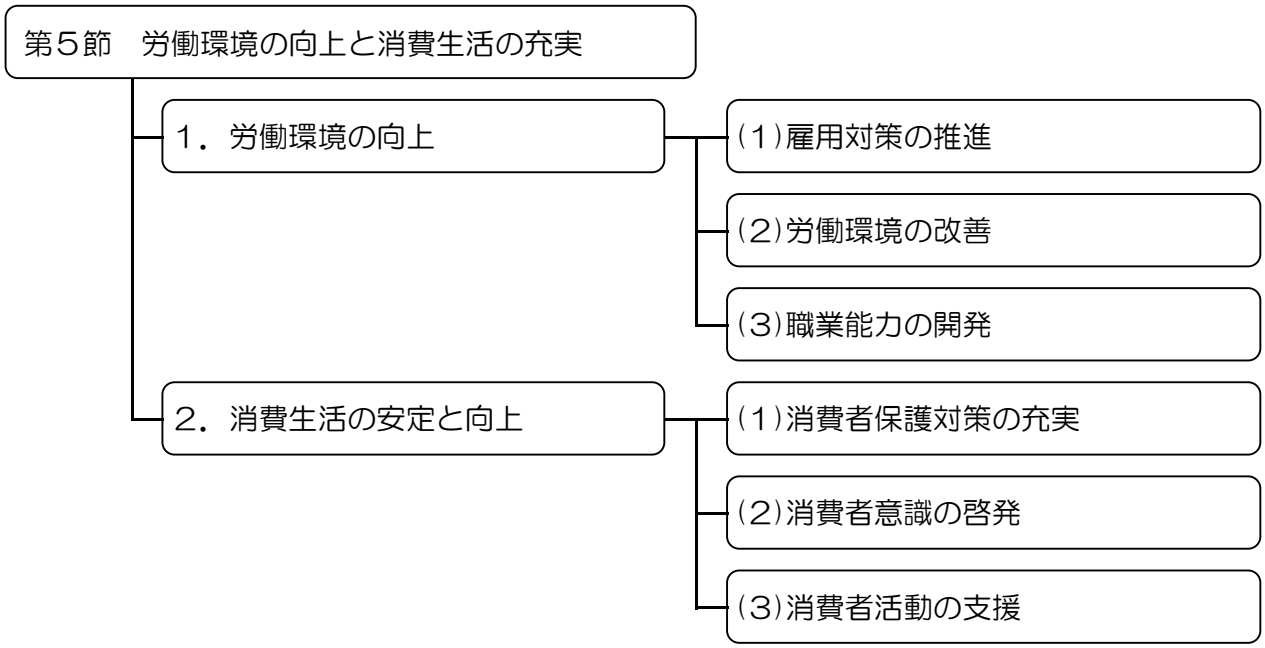
③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	5	4	3	1	事務名	阪南ブランド育成事業	概算経費	3,500千円/年
事　業　概　要							備　　考	
商工会等関係機関と連携を図り、地域の特色ある製品や地場産業を取りまとめることにより、「阪南ブランド」の確立・育成に努める。							商工労働観光課	
平成22年			平成23年			平成24年		
阪南ブランドの啓発・販路開拓等			阪南ブランドの啓発・販路開拓等			阪南ブランドの啓発・販路開拓等		

施策体系番号	5	4	3	1	事務名	ものづくり支援事業育成補助事業	概算経費	100千円/年
事　業　概　要							備　　考	
本市商工会が実施する「ものづくり展示会」に事業補助金を交付し、市内の製造業者を外部に向けてＰＲするとともに、企業間交流を促進する。							商工労働観光課	
平成22年			平成23年			平成24年		
ものづくり展示会の開催			ものづくり展示会の開催			ものづくり展示会の開催		

① 施策体系



② 基本方針

国、府など関係機関との連携を図り、情報提供や勤労者教育などに取組み、労働環境の向上を図る。また、市民が安心して消費生活を営むことができるよう、消費者への各種情報提供や消費に関する知識の普及・啓発を進める。

○ 施策の方向

１　高齢者、障害者、女性などの雇用の促進に努めるとともに、福利厚生などの充実を図り、労働環境の向上を図る。

２　消費者の保護対策の充実とともに、豊かな消費生活を創造する消費者の育成と啓発を推進し、市民の消費生活の安定と向上を図る。

③ 事業計画及び事業概要

★は政策事項

<table>
<tr><td>施策体系番号</td><td>5</td><td>5</td><td>1</td><td>-</td><td>事務名</td><td colspan="3">地域就労支援事業
(労働行政連絡調整事業)</td><td>概算経費</td><td>2,653千円/年</td></tr>
<tr><td colspan="10">事　業　概　要</td><td>備　　考</td></tr>
<tr><td colspan="10">関係機関・団体と連携・協力し、就職困難者等に対する雇用・就労施策について、総合的かつ計画的に推進し、就労困難者等の雇用・就労を支援する。</td><td rowspan="4">商工労働観光課</td></tr>
<tr><td colspan="4">平成22年</td><td colspan="3">平成23年</td><td colspan="3">平成24年</td></tr>
<tr><td colspan="4">相談事業、講座開催等</td><td colspan="3">相談事業、講座開催等</td><td colspan="3">相談事業、講座開催等</td></tr>
</table>

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	5	5	1	1	事務名	★無料職業紹介事業	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
無料職業紹介事業を展開し、相談から職業紹介までを一貫して担うワンストップサービスを提供する。							商工労働観光課	
平成22年				平成23年		平成24年		
事業実施に向けての検討				事業実施に向けての検討		事業実施に向けての検討		

施策体系番号	5	5	1	2	事務名	中小企業退職金共済掛金補助事業	概算経費	240千円/年
事　業　概　要							備　　考	
中小・零細企業における退職金制度の確立を促進することにより、労働者の福祉の増進を図るとともに中小・零細企業の振興に寄与する。							商工労働観光課	
平成22年				平成23年		平成24年		
補助金交付、加入の促進啓発				補助金交付、加入の促進啓発		補助金交付、加入の促進啓発		

施策体系番号	5	5	2	1	事務名	消費者相談事業	概算経費	3,578千円/年
事　業　概　要							備　　考	
消費者の利益の擁護のためその相談等の適切なアドバイス並びに解決を図り、市民の消費生活の向上を図る。							商工労働観光課	
平成22年				平成23年		平成24年		
相談事業、消費者意識の啓発・ＰＲ				相談事業、消費者意識の啓発・ＰＲ		相談事業、消費者意識の啓発・ＰＲ		

第６章　人をおもいやり生かすまち
：あらゆる市民が参画し、公正で開かれた地域社会の形成

① 施策体系

- 第１節　誰もが平等に暮らせ人権が尊重される社会の形成
  - １．人権啓発の推進
    - (１)啓発事業の展開
    - (２)新しい啓発手法の研究
  - ２．人権教育の充実
    - (１)学校教育における人権教育の推進
    - (２)社会教育における人権教育の推進
  - ３．同和対策の推進
    - (１)同和問題の啓発

② 基本方針

国際連合は、1995年から2004年までの10年間を「人権教育のための国連10年」と定め、世界的規模での人権教育への取組みを呼びかけるなど、人権尊重の高揚が世界的な流れとなってきている。このような中、すべての人々が相互に人権を尊重しあう平等な社会の実現をめざして、市民の啓発活動を総合的に推進し、差別の解消を促進する。

○ 施策の方向

１　人権および人権問題に対する理解を深め、市民が人権を尊重し、あらゆる人が生きがいをもって暮らせる地域社会の形成に向け、人権尊重の意識の啓発や教育を充実する。

２　人権問題を自らの問題として捉えることのできる人間の育成をめざして、学校や家庭、地域社会において人権教育を推進する。

３　同和問題の正しい理解と解決に向けての対策を充実するとともに啓発活動を推進する。

③ 事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	6	1	1	1	事務名	人権啓発推進事業	概算経費	1,725千円/年
事　業　概　要							備　　考	
啓発事業に取り組むことにより、市民の人権意識の確立と高揚を図り、全ての人の人権が尊重され、安心して暮らすことのできる人権尊重のまちづくりに寄与する。							人権推進課	
平成22年			平成23年			平成24年		
啓発事業			啓発事業			啓発事業		

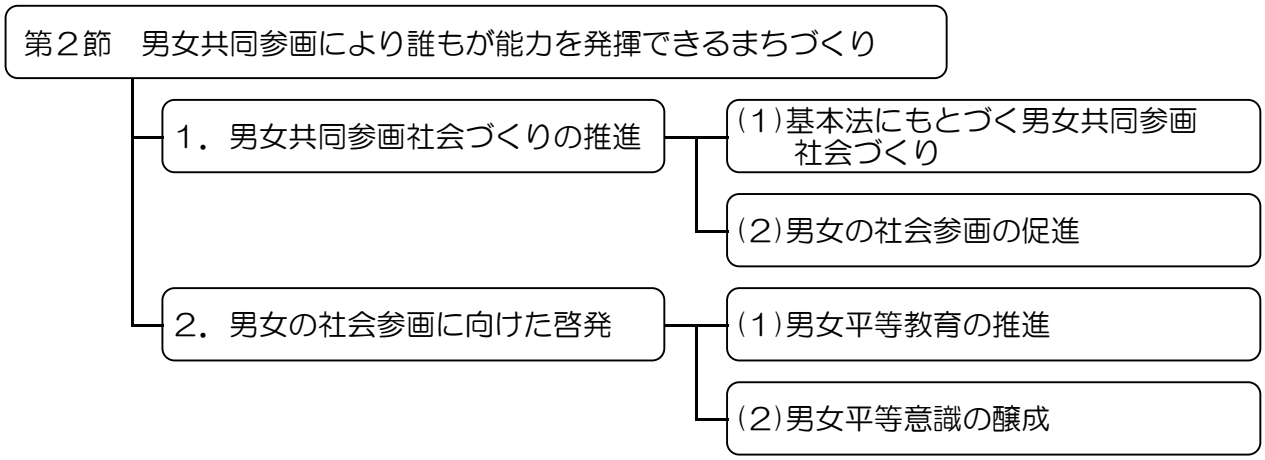
③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	6	1	2	2	事務名	人権教育推進事業	概算経費	663千円/年
事　業　概　要							備　　考	
多様化する人権課題に対応できるよう、社会教育団体指導者・団体員、市民の人権啓発を図る。							生涯学習推進室	
平成22年			平成23年			平成24年		
人権啓発の研修・活動			人権啓発の研修・活動			人権啓発の研修・活動		

施策体系番号	6	1	3	1	事務名	人権教育研修会	概算経費	50千円/年
事　業　概　要							備　　考	
教職員の人権問題の理解、人権意識の向上を図る。							学校教育課	
平成22年			平成23年			平成24年		
人権啓発の研修・活動			人権啓発の研修・活動			人権啓発の研修・活動		

① 施策体系



② 基本方針

男女共同参画社会の実現と男女の自立を促進するとともに、男女平等教育の推進や男女平等意識の醸成を図る。

○ 施策の方向

１　男女共同参画社会の実現と男女の自立を促進し、男女平等教育の推進、労働理念の確立と男女平等意識の醸成を図る。

２　生涯学習機会や地域福祉活動、就労などの場において、男女がともに参画し支え合う社会の推進に向けて、男女平等教育や男女平等意識の醸成に向けた啓発を促進する。

③ 事業計画及び事業概要

★は政策事項

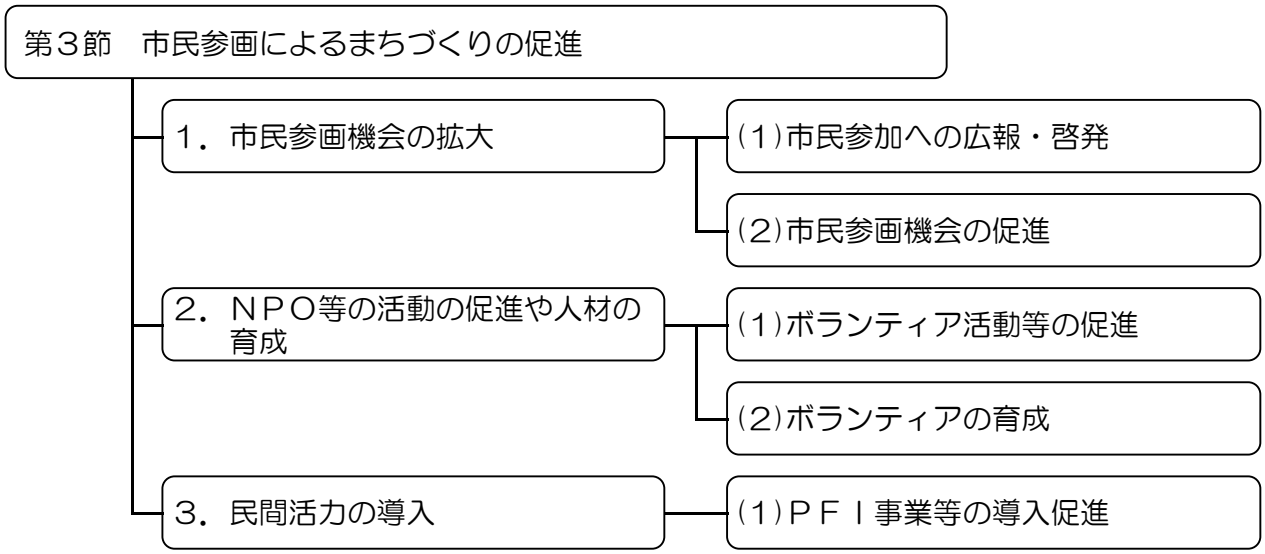
施策体系番号	6	2	2	1	事務名	男女平等教育研修会	概算経費	10千円/年
事　業　概　要							備　　考	
男女平等教育推進のために指導法の習得を目的とし、研修を行う。							学校教育課	
平成22年			平成23年			平成24年		
研修			研修			研修		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

<table>
<tr><td>施策体系番号</td><td>6</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>事務名</td><td colspan="3">男女共同参画推進事業</td><td>概算経費</td><td>422千円/年</td></tr>
<tr><td colspan="9">事　業　概　要</td><td colspan="2">備　　考</td></tr>
<tr><td colspan="9">男女が、互いの違いを認め合い、生き方を尊重し合いながら、社会の対等な構成員として、互いに協力し、責任を分かち合い、それぞれが自らの意思で自由に生き方を選択し、その個性と能力を十分に発揮することのできる男女共同参画社会の実現を図る。</td><td colspan="2" rowspan="3">人権推進課</td></tr>
<tr><td colspan="3">平成22年</td><td colspan="3">平成23年</td><td colspan="3">平成24年</td></tr>
<tr><td colspan="3">阪南市男女共同参画プランに基づいた施策の推進を図る</td><td colspan="3">阪南市男女共同参画プランに基づいた施策の推進を図る</td><td colspan="3">阪南市男女共同参画プランに基づいた施策の推進を図る</td></tr>
</table>

① 施策体系



② 基本方針

まちづくりにおける市民の参画機会の拡大やＮＰＯなどの活動の促進等人材の育成に努める。また、都市基盤の整備や公共施設等の事業推進にあたっては、ＰＦＩの活用など民間活力の導入を図る。

○ 施策の方向

１　市民とともにひらかれた行政を進めていくため、各分野において幅広い市民の参加を求めていく。

２　市民が相互に助け合う豊かな地域社会形成のために、ＮＰＯ等の法人化を促進するとともに、ボランティア活動の促進や人材育成を促進する。

３　都市基盤の整備や公共施設整備等の事業推進においては、民間活力を導入するなど新しい事業手法等の活用を図る。

③ 事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	6	3	1	2	事務名	市民活動推進事業	概算経費	0千円
事　業　概　要							備　　考	
阪南市自治基本条例に基づき、市民参画・協働によるまちづくりを推進する。							市民協働まちづくり振興課	
平成22年			平成23年			平成24年		
条例の啓発・推進			条例の啓発・推進			条例の啓発・推進		

③　事業計画及び事業概要

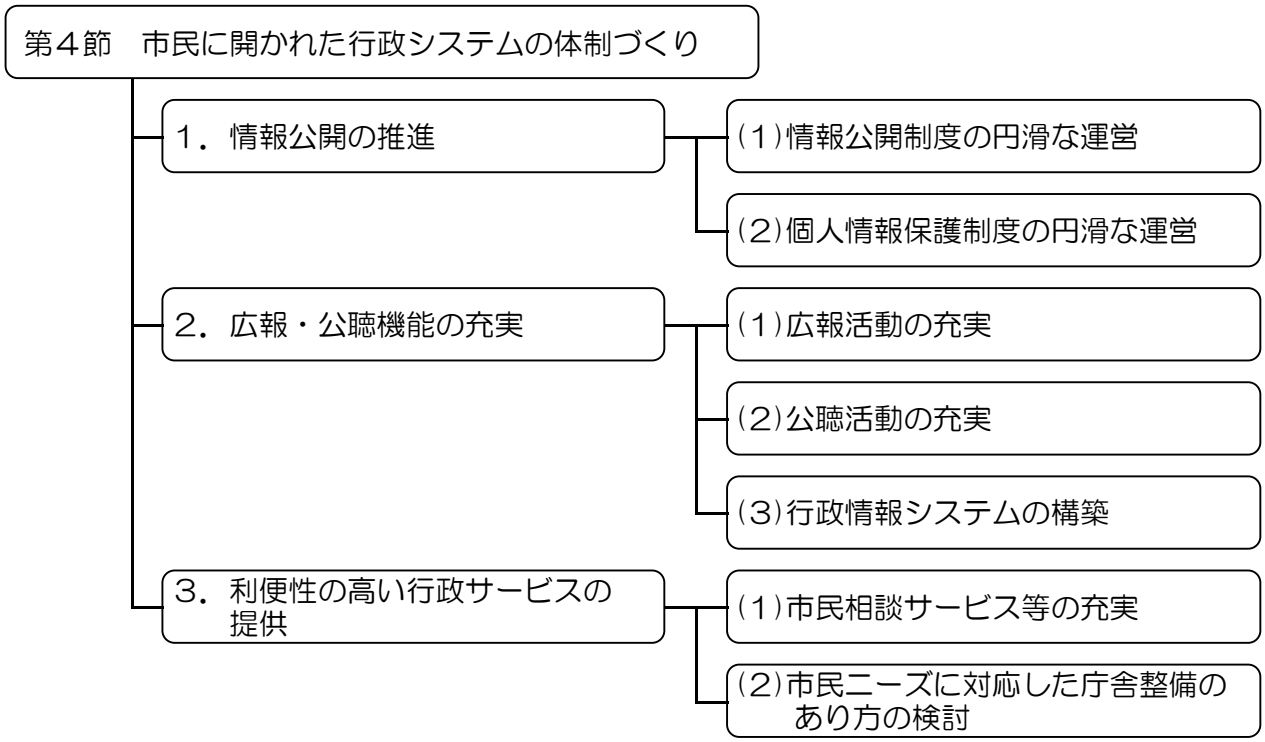
★は政策事項

施策体系番号	6	3	2	1	事務名	★市民協働事業提案制度 (市民活動支援事業)	概算経費	300千円/年
事　業　概　要							備　　考	
「市民協働によるまちづくり」実現のため、自発性・多様性などの特性を持つ市民公益活動団体（ＮＰＯ）を対等なパートナーとして位置づけ、市民公益活動に関する情報提供、研修会等により、市民公益活動の活性化を図る。併せて、庁内の市民協働推進体制づくりを進めるなど、市民公益団体が協働しやすい環境の整備に努める。							市民協働まちづくり振興課	
平成22年				平成23年		平成24年		
情報の提供、制度の検討、庁内推進体制の整備				情報の提供、制度の試行、庁内推進体制の整備		情報の提供、制度の施行、庁内推進体制の確立		

施策体系番号	6	3	2	1	事務名	アダプトプログラム(まちの里親制度)推進事業	概算経費	230千円/年
事　業　概　要							備　　考	
地域住民による公共施設の環境美化を推進し、地域の環境向上と地域に愛される公共施設づくりをめざし、地域ボランティア団体の活動支援を行う。							土木管理室	
平成22年				平成23年		平成24年		
美化・緑化運動				美化・緑化運動		美化・緑化運動		

施策体系番号	6	3	2	1	事務名	地域まちづくり協議会推進事業	概算経費	1,300千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市民自らが行政と協働を図りつつ地域の環境及びニーズを話し合い、自発的かつ主体的な地域まちづくり活動を行うことに対し、情報提供、補助金支出による支援を行う。							市民協働まちづくり振興課	
平成22年				平成23年		平成24年		
情報の提供、補助金の支出				情報の提供、補助金の支出		情報の提供、補助金の支出		

① 施策体系



② 基本方針

市民に開かれた行政サービスを提供するため、情報公開制度と個人情報保護制度などを適切に管理・運営するとともに、行政情報や地域の情報の広報・公聴活動の充実等に努める。

○ 施策の方向

１　市民が行政に対する理解を深め、市政への参加促進や参加機会を拡大していくため、情報公開を推進する。

２　市民が行政に対する理解を深めるため、広報・公聴活動の充実を図る。

３　行政への市民の意見や要望、各種相談などに対応するため、行政情報システムの構築や窓口サービスの拡充を図る。

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	6	4	2	1	事務名	広報はんなん発行事業	概算経費	11,028千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市の提供する行政サービス・市内での行事・市民サークルの活動等に関する情報について、毎月１回広報誌を編集・発行する。視力障害のある人には、広報誌の内容をテープに吹き込んだ「声の広報」を提供する。							秘書広報課	
平成22年			平成23年			平成24年		
広報誌の発行			広報誌の発行			広報誌の発行		

施策体系番号	6	4	2	1	事務名	議会だより作成事業	概算経費	1,860千円/年
事　業　概　要							備　　考	
議会活動等の情報を広めるため、市議会の動向や行政に関する情報を提供する。また、視力障がいのある人には、議会だよりの内容を音声記録した「声の議会だより」を提供する。							議会事務局	
平成22年			平成23年			平成24年		
議会活動情報の提供			議会活動情報の提供			議会活動情報の提供		

施策体系番号	6	4	2	2	事務名	パブリックコメント制度	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市の基本的な計画等に対し市民等から広く意見を求め、市の政策形成過程における公正の確保と透明性の向上を図ることで、市民の市政への参画を促進させ、もって市民との協働によるまちづくりを推進する。							制度対象の計画等の所管課(市民協働まちづくり振興課が支援)	
平成22年			平成23年			平成24年		
パブリックコメント制度の実施			パブリックコメント制度の実施			パブリックコメント制度の実施		

施策体系番号	6	4	2	2	事務名	「市民の声」提言制度	概算経費	0千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市政に対する建設的・創造的な提言・意見を市政に反映させ、市政への市民参画を推進するために、文書・電子メール等により「市民の声」を受け付け、原則２０日以内の回答に向けて所管課と調整を行う。							市民協働まちづくり振興課	
平成22年			平成23年			平成24年		
「市民の声」の受付・回答(所管課調整)			「市民の声」の受付・回答(所管課調整)			「市民の声」の受付・回答(所管課調整)		

施策体系番号	6	4	2	3	事務名	総合行政ネットワーク等の利活用推進	概算経費	1,474千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市民生活の利便性向上のため、安全性に優れたLGWAN回線による行政情報サービスシステムの構築を促進する。							秘書広報課・市民課	
平成22年			平成23年			平成24年		
行政情報サービスシステムの利活用推進			行政情報サービスシステムの利活用推進			行政情報サービスシステムの利活用推進		

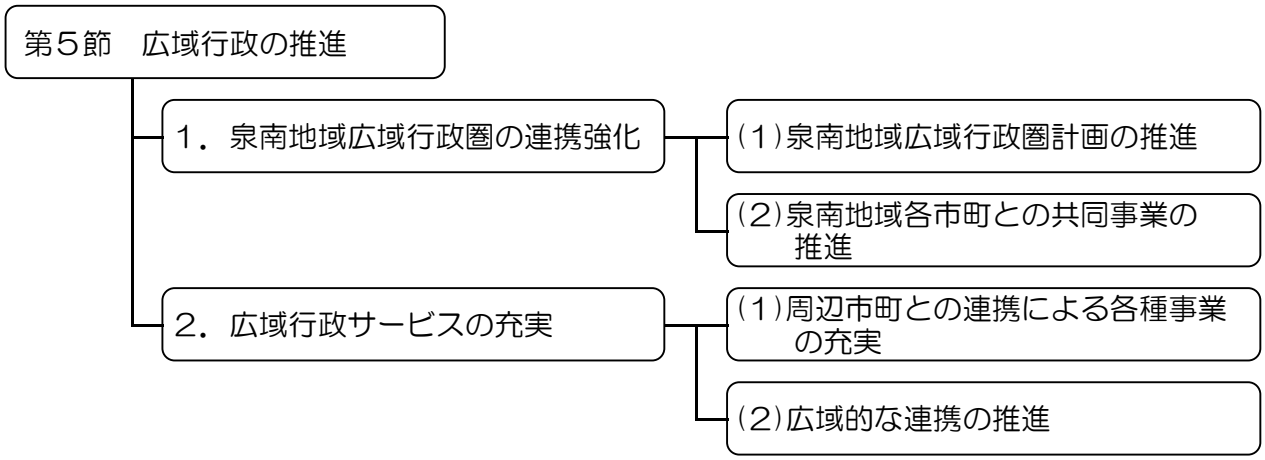
③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	6	4	3	1	事務名	無料法律相談事業	概算経費	1,201千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市民生活の安定と市民の権利擁護を図るため、毎月３回、市民に気軽にかつ無料で弁護士に相談する機会を提供する。							市民協働まちづくり振興課	
平成22年			平成23年			平成24年		
無料法律相談の開催			無料法律相談の開催			無料法律相談の開催		

施策体系番号	6	4	3	1	事務名	人権相談運営事業	概算経費	2,176千円/年
事　業　概　要							備　　考	
相談者が、自らの主体的な判断により課題を解決することができるように助言、情報提供、紹介及び支援を行うことにより、迅速かつ適切な人権保護・救済を受けられ、人権尊重のまちづくりに寄与する。							人権推進課	
平成22年			平成23年			平成24年		
情報提供・紹介・実態把握			情報提供・紹介・実態把握			情報提供・紹介・実態把握		

① 施策体系



② 基本方針

生活圏の拡大や関西国際空港の整備などに伴う、広域的な圏域でのネットワークや機能連携などの広域行政の推進を図るとともに、関係市町との連携による広域行政サービスの充実を図る。

○ 施策の方向

１　泉南地域広域行政圏計画にもとづいて、関係市町の協力のもと広域行政の推進を図る。

２　現在一部事務組合で実施している事業の充実を図るとともに、新たな広域行政事務に対しての連携・協力を推進する。

③ 事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	6	5	1	1	事務名	泉南地域広域行政圏計画の推進	概算経費	0千円/年
事業概要							備考	
泉南地域広域行政推進協議会の運営及び圏計画に基づき関係市町との広域行政サービスの連携強化を図る。							みらい戦略室	
平成22年					平成23年	平成24年		
第3次泉南地域広域行政圏計画の終了に伴い、協議会の解散を視野に入れたうえで、圏域の枠に捉われない広域連携の形を模索					圏域の枠に捉われず、事業ごとに柔軟に対応できる広域連携を模索	圏域の枠に捉われず、事業ごとに柔軟に対応できる広域連携を模索		

③　事業計画及び事業概要

★は政策事項

施策体系番号	6	5	1	2	事務名	休日診療委託事業	概算経費	1,000千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市内の医療機関が休診となる土・日・祝日における診療体制を「泉佐野・熊取・田尻休日診療所」に依頼し、市民の医療不安を解消する。							健康増進課	
平成22年				平成23年		平成24年		
運営費の補助(赤字時)				運営費の補助(赤字時)		運営費の補助(赤字時)		

施策体系番号	6	5	1	2	事務名	救急医療施設運営費補助事業	概算経費	2,441千円/年
事　業　概　要							備　　考	
休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の受け入れ可能な医療施設を確保し、市民の救急医療に対する不安を取り除く。							健康増進課	
平成22年				平成23年		平成24年		
輪番制の担当、運営費の補助				輪番制の担当、運営費の補助		輪番制の担当、運営費の補助		

施策体系番号	6	5	2	1	事務名	介護認定審査会の共同設置	概算経費	―
事　業　概　要							備　　考	
要介護度等の認定に係る審査判定を、公平性を確保しながら円滑に実施するため、泉南市及び岬町と共同して介護認定審査会を設置する。							介護保険課	
平成22年				平成23年		平成24年		
共同設置				共同設置		共同設置		

施策体系番号	6	5	2	1	事務名	南大阪湾岸南部流域下水道事業	概算経費	123,370千円/年
事　業　概　要							備　　考	
市域から排出される汚水をより効率的な処理を行うため、大阪府、泉佐野市、泉南市、阪南市及び岬町とが共同して広域的な汚水処理事業を行う。							下水道課	
平成22年				平成23年		平成24年		
広域的な汚水処理、汚水処理場の建設				広域的な汚水処理、汚水処理場の建設		広域的な汚水処理、汚水処理場の建設		

施策体系番号	6	5	2	2	事務名	市制施行20周年記念関連事業 (大阪ミュージアム構想事業等)	概算経費	1,583千円/年
事　業　概　要							備　　考	
平成23年10月に市制施行20周年の節目を迎えることから、山中渓桜祭りを「大阪ミュージアム構想」の特別展に位置づけて支援するなど、地域活動等を通じて、地域活性化と魅力あるまちづくりを進める。							秘書広報課	
平成22年				平成23年		平成24年		
観光資源等の発信、特別展(山中渓桜祭り)の開催、ＮＨＫ公開番組				観光資源等の発信		観光資源等の発信		